

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月25日
【事業年度】	第14期（自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）
【会社名】	バリュエンスホールディングス株式会社
【英訳名】	Valuence Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 梶本 晋輔
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山五丁目6番19号
【電話番号】	03(4580)9983
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレートストラテジー本部長 兼 経営企画部長 川上 亜矢子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山五丁目6番19号
【電話番号】	03(4580)9983
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレートストラテジー本部長 兼 経営企画部長 川上 亜矢子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	2021年 8 月	2022年 8 月	2023年 8 月	2024年 8 月	2025年 8 月
売上高 (千円)	52,512,592	63,385,779	76,130,018	81,468,085	84,841,115
経常利益又は経常損失 () (千円)	976,968	1,791,321	2,034,824	764,378	1,315,534
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	725,121	969,129	1,050,422	1,709,250	681,942
包括利益 (千円)	758,553	1,143,080	1,028,300	1,719,173	675,523
純資産額 (千円)	7,270,051	7,853,967	8,834,266	6,855,943	7,676,259
総資産額 (千円)	18,727,224	23,249,702	27,675,341	26,648,624	30,938,347
1株当たり純資産額 (円)	539.40	586.41	656.30	501.38	559.82
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	54.87	74.06	81.42	131.53	52.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	54.58	73.61	80.94	-	51.81
自己資本比率 (%)	38.00	32.42	30.66	24.50	23.79
自己資本利益率 (%)	10.47	13.23	13.11	-	9.82
株価収益率 (倍)	54.95	28.64	30.20	-	19.13
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,007,602	1,716,122	1,374,439	226,390	555,586
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,256,865	1,536,543	2,538,451	2,105,154	2,963,333
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,210,207	2,691,750	1,723,975	464,439	1,913,001
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	8,269,430	7,806,382	8,334,817	6,915,372	5,303,467
従業員数 (人)	873	896	1,041	1,074	1,124
(外、平均臨時雇用人員)	(127)	(137)	(159)	(168)	(153)

(注) 1. 従業員数は就業員数であり、臨時雇用者数(契約社員、パート・アルバイト、派遣社員)は、()内に年間平均雇用人員数を外数で記載しております。

2. 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3. 第13期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため、記載しておりません。

4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第11期の期首から適用しており、第11期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	2021年 8 月	2022年 8 月	2023年 8 月	2024年 8 月	2025年 8 月
売上高及び営業収益 (千円)	3,665,020	3,748,276	5,020,063	3,350,000	3,316,000
経常利益 (千円)	519,618	1,102,614	1,924,590	417,678	733,134
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	301,272	910,111	1,440,622	240,307	722,581
資本金 (千円)	1,144,576	1,146,335	1,219,780	1,295,404	1,373,285
発行済株式総数 (株)	13,326,170	13,335,620	13,427,550	13,532,950	13,744,460
純資産額 (千円)	6,275,695	6,642,184	8,034,805	7,535,349	8,402,723
総資産額 (千円)	8,023,927	7,750,504	20,452,344	22,243,747	26,160,613
1株当たり純資産額 (円)	464.02	492.13	594.47	553.55	615.06
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	25.00 (-)	25.00 (-)	30.00 (-)	- (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失 () (円)	22.80	69.55	111.67	18.49	55.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	69.13	111.01	-	54.90
自己資本比率 (%)	76.29	81.60	37.58	32.41	30.92
自己資本利益率 (%)	-	14.62	20.56	-	9.45
株価収益率 (倍)	-	30.50	22.02	-	18.06
配当性向 (%)	-	35.95	26.86	-	18.15
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	88 (9)	108 (14)	120 (11)	119 (17)	80 (18)
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	189.53 (123.79)	135.35 (126.94)	158.29 (154.92)	71.70 (184.34)	67.64 (214.25)
最高株価 (円)	5,430	3,445	3,150	2,912	1,182
最低株価 (円)	1,686	1,034	1,608	680	690

(注) 1. 従業員数は就業員数であり、臨時雇用者数(契約社員、パート・アルバイト、派遣社員)は、()内に年間平均雇用人員数を外数で記載しております。

2. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所マザーズ市場、2022年4月4日以降は東京証券取引所グロース市場におけるものであります。

3. 第10期及び第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

4. 第10期及び第13期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第11期の期首から適用しており、第11期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

当社の創業者である寄本晋輔は、中古家電を主な取扱商材としたリサイクル業を行う中でブランド品のリユースに着目し、2004年6月に株式会社M K S コーポレーション（現 株式会社ドロキア・オラシタ）を設立するとともに、ブランドリユース店の1号店となる「ナンパdeなんぼ屋」をオープンいたしました。2007年3月には店名を「NANBOYA」と改名し大阪府、東京都及び神奈川県へ計9店舗を出店いたしました。

株式会社S O U（現 当社）設立以後の企業集団に係る経緯は、以下のとおりであります。

年月	概要
2011年12月	ブランド品、時計、貴金属、骨董品等の買取及び販売を目的とした株式会社S O Uを設立（資本金5,000千円）し、本社を大阪府大阪市浪速区に置く
2012年4月	東京都港区南青山に東京オフィス開設
2013年4月	東京オフィス内にオークション会場を設置し、業者向けオークション「東京スターオークション（現 STAR BUYERS AUCTION）」を開始
2014年12月	株式会社ブランドコンシェルを完全子会社として設立（2016年5月に当社が吸収合併）し、予約可能な買取専門店「BRAND CONCIER 銀座店」を1号店として東京都中央区にオープン
2015年5月	S F プロパティマネジメント合同会社（現 S F プロパティマネジメント株式会社）が株式会社M K S コーポレーションより株式会社S O U（現 当社）株式を全株譲受
2015年6月	買取ブランド「NANBOYA」を「なんぼや」へ改名
2015年9月	香港への販路拡大を目的に、Star Buyers Limited（現 Valuence International Limited）を完全子会社化
2016年10月	小売ブランド「ALLU」の店舗を東京都中央区にオープン、同ブランドにてECサイト開設
2017年2月	骨董品・美術品分野強化を目的に、株式会社古美術八光堂を完全子会社化（2021年9月にパリュエンスジャパン株式会社が吸収合併）
2017年3月	香港で開催するダイヤモンドに特化した業者向けオークションを開始
2017年11月	東京都港区港南に本社移転
2018年3月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
2018年8月	骨董品・美術品分野の業者向けオークション「THE EIGHT AUCTION」を開始
2019年9月	持株会社体制への移行に伴い、会社分割により当社事業を継承する株式会社SOU分割準備会社を設立（2019年12月にパリュエンスジャパン株式会社に商号変更）
2019年11月	監査等委員会設置会社に移行
2019年11月	システム開発事業のより一層の推進を目的に、完全子会社として株式会社SOU Technologies（現 パリュエンステクノロジーズ株式会社）を設立
2020年3月	持株会社体制へと移行、社名を株式会社S O Uからパリュエンスホールディングス株式会社に変更
2020年3月	仲介を中心とした不動産事業を行うことを目的に、完全子会社としてパリュエンスリアルエステート株式会社を設立（2022年6月にパリュエンスジャパン株式会社が吸収合併）
2020年3月	「STAR BUYERS AUCTION」をオンライン化
2020年8月	取締役会の任意の諮問機関として指名・報酬委員会を設置
2020年9月	買取店舗網の拡大を目的に、株式会社NEO-STANDARDを完全子会社化（2021年3月にパリュエンスジャパン株式会社が吸収合併）
2021年3月	ベンチャー企業等への投資・育成等を目的に、完全子会社としてパリュエンスベンチャーズ株式会社を設立
2021年8月	株式会社南葛S Cの株式を取得し、持分法適用関連会社化
2021年10月	株式会社三越伊勢丹が提供する買取・引取ご相談窓口「i'm green」における買取業務サポートを本格化
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しに伴い、マザーズ市場からグロース市場に移行
2023年1月	自動車の取り扱い強化を目的に、株式会社米自動車の子会社化（2023年2月に完全子会社化）
2023年2月	東京都港区南青山に本社移転
2025年3月	CtoCプラットフォーム「ALLU Fashion Market（2023年7月にサービス開始）」をECサイト「ALLU online store」に機能統合
2025年5月	株式会社米自動車から自動車事業の一部をパリュエンスジャパン株式会社に譲渡（2025年7月に株式会社米自動車を清算）

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社（パリュエンスジャパン株式会社、パリュエンステクノロジー株式会社、パリュエンスベンチャーズ株式会社、Valuence International Limited、Valuence International USA Limited、Valuence International Europe S.A.S.、Valuence International Singapore Pte. Ltd.、Valuence International UK Limited、Valuence International Shanghai Co., Ltd.、Valuence International MEA Trading L.L.C）、持分法適用関連会社（株式会社南葛ＳＣ）で構成されており、ブランド品、貴金属、宝石、骨董・美術品などの買取・販売を主としたリユース事業を中心に展開しております。なお、当社は持株会社としてグループ全体の経営・マネジメント強化、戦略立案・策定を担っております。また、当社は有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第２項に規定する特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。また、当社グループは「ブランド品、骨董・美術品等リユース事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

連結子会社及び持分法適用関連会社の主たる業務といたしましては以下のとおりであります。

< 連結子会社 >

パリュエンスジャパン株式会社	ブランド品、貴金属、宝石、骨董・美術品等の買取・販売 不動産の仲介 新車・中古車の買取・販売・整備
パリュエンステクノロジー株式会社	アプリ・システム等の開発
パリュエンスベンチャーズ株式会社	ベンチャー企業に対する投資及び育成
Valuence International Limited、他海外子会社	海外におけるブランド品、貴金属、宝石、骨董・美術品等の 買取・販売

< 持分法適用関連会社 >

株式会社南葛ＳＣ	スポーツチーム等の運営・管理
----------	----------------

（１）ブランド品等の商品買取

当社グループの取扱商品は主に、ブランド品、貴金属、宝石などのリユース品及び骨董・美術品であり、国内及び海外において買取を行っております。国内における主な買取方法は店頭買取・宅配買取・出張買取・オンライン買取の４種類であり、海外においては店頭買取を中心に展開しております。

店頭買取は、商品を買取る店舗（以下「買取店舗」という。）へ、お客様が売却したい商品をお持ちいただき、店頭で買取スタッフが鑑定・査定し、その場で買取を行います。国内においては「なんぼや」「BRAND CONCIER」で主にブランド品、貴金属、宝石等を買買取っており、「古美術八光堂」で主に骨董・美術品を買買取っております。また、海外においては商品を問わず「ALLU」で買取を行っております。

店頭買取のほか、お客様に売却希望商品をお送りいただく宅配買取、お客様のご自宅にお伺いする出張買取を展開しております。また、ビデオ通話を活用して買取スタッフが鑑定・査定を行うオンライン買取も展開しております。

当社グループは高価格帯の商品の取り扱いに注力しているため、お客様自身の手により直接店頭を持ち込みたいというニーズが強く、店頭買取が全体の約８割を占めております。一方で、宅配買取、出張買取、オンライン買取とサービスを拡充しており、外出ができない状況であっても商品を売却いただける仕組みを構築しております。また、商品仕入のほとんどが個人のお客様（一般消費者）からの買取によるものであり、集客は創業時より注力してきたWEBマーケティングを中心としております。

自社での買取以外にも、百貨店や金融機関など他業種とのアライアンスによる買取も行っております。百貨店とのアライアンスにおいては、お客様の接客等はアライアンス先の従業員に担当いただき、当社グループは鑑定・査定などの買取面でのサポートを行っております。また、アライアンス先からご紹介いただいたお客様のご自宅へ当社グループの買取スタッフが伺いする出張買取も行っております。これにより、リユースサービスを普段利用することのない顧客層へのアプローチが可能となっております。

商品の買取にあたっては、これまでに買取した商品のデータや販売データを蓄積した自社システムである「商品管理システム」を参照することで、買取スタッフの査定能力の標準化を図っております。また、熟練のスタッフが本部からオンラインで店舗の買取スタッフをサポートする体制を構築しており、買取の精度向上に努めております。

(2) ブランド品等の商品販売

上記「(1) ブランド品等の商品買取」で買取した商品は主に、当社グループが運営しているオークションを通じて国内外のパートナー（オークションにおける取引先リユース事業者。以下同じ。）に販売しております。また、小売店舗及びECサイトを通じた一般消費者への小売販売も行っております。なお、一部商品においては卸販売も行っております。

（オークション販売）

当社グループは、自社オークションを通じて国内外のパートナーに対して販売を行っており、その売上高は2025年8月期の売上高の約4割を占めております。

「STAR BUYERS AUCTION（以下「SBA」という。）」は、主にブランド品を対象としたオークションであります。2020年3月にオンライン化したことにより、海外からの参加も容易になり、国内外を問わず多くのパートナーに参加いただくオークションとして成長しております。また、SBAで落札された商品の販売を当社グループで行うフルフィルメントサービスの提供、時計やバッグのリペアサービス等の付随サービスを拡充し、付加価値向上及び他社オークションとの差別化を図っております。

これに加えて、香港で開催するダイヤモンドに特化したオークションや、骨董・美術品を対象とするオークション「THE EIGHT AUCTION」も運営しております。また、一般消費者向けのオークションとして希少性の高い時計をメインに取り扱う「ALLU AUCTION」も開催しております。

これらの自社オークションにおいては、自社仕入商品以外に、パートナーの保有する商品も委託商品として出品しております。また、SBAサイト内ではパートナー企業名義でのオークション開催ができるSaaS型機能も提供しております。これらの取組により、オークション委託取扱高も拡大していくことでプラットフォームの魅力をより向上させるとともに、収益性向上も目指してまいります。

（店舗・ECサイトでの小売販売）

小売ブランド「ALLU」において一般消費者向けの販売を行っております。「ALLU」は流行にとらわれずに時代を越えて永く愛されているヴィンテージ商品、アンティーク商品を中心にラインナップし、国内では銀座・表参道・新宿と心斎橋（2店舗）に実店舗を構えるとともに、国内外においてECサイトも展開しております。国内では自社ECサイトである「ALLU online store」にて、商品の閲覧・購入だけでなく、利用者が所有する商品を安全に売買できるプラットフォームの運営を行っております。海外向けには、自社の越境ECプラットフォームである「ALLU Global Online Store」やeBay等の他社ECプラットフォームを活用した販売を行っており、国内店舗をご利用いただいたインバウンド顧客のリピーター化も図っております。

（その他の卸販売）

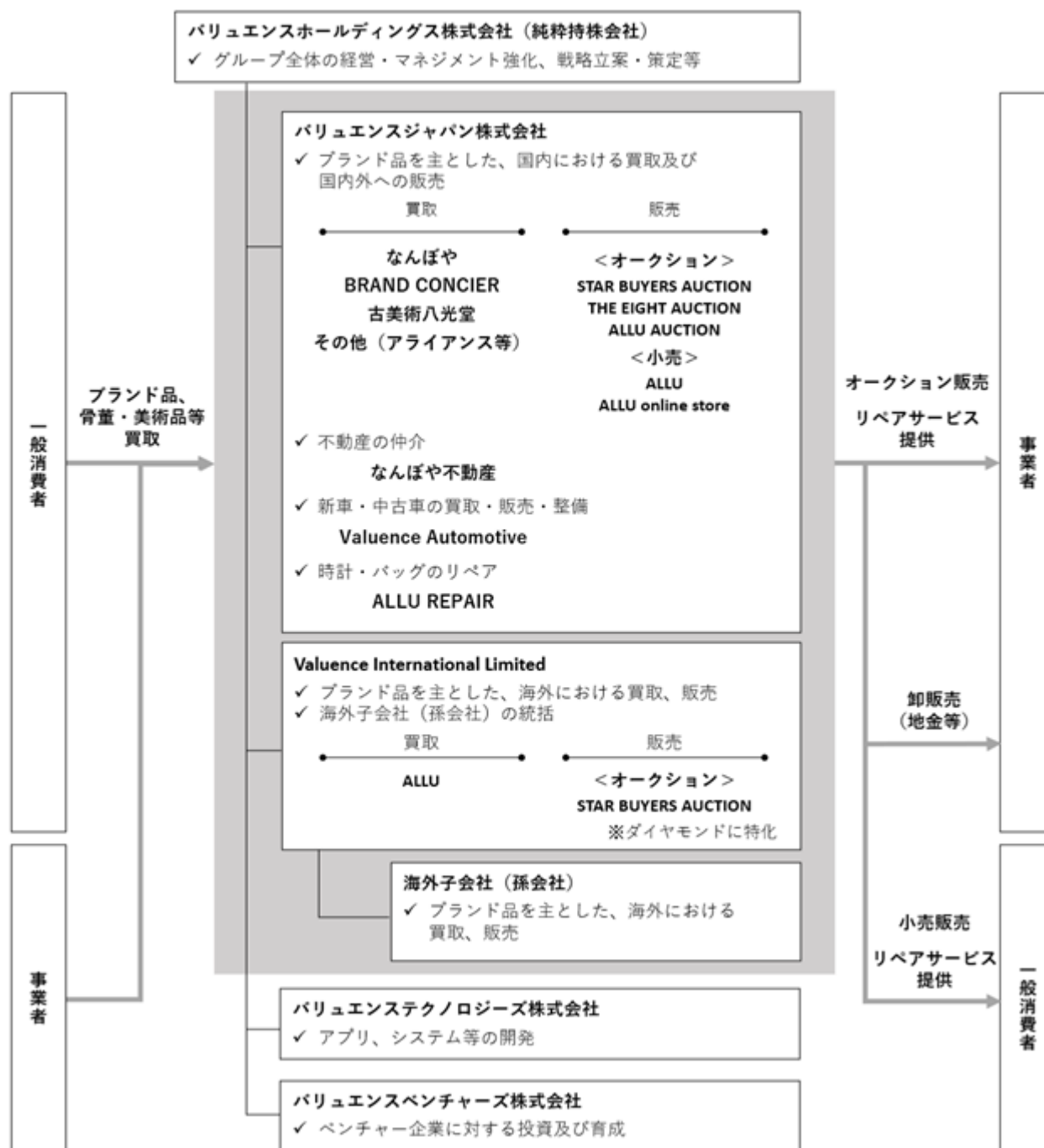
金やプラチナなどの貴金属や、自社オークション及び小売での販売に向かない商品は、これらを専門に取り扱う事業者へ卸販売を行っております。

(3) その他事業

上記に加え、当社グループの中心事業であるブランド品等とのシナジーが見込める自動車や不動産をはじめとする実物資産へと取り扱いを拡大し、顧客のLTV向上、リピーター化促進を図っております。また、リペア事業への注力など周辺サービスの拡充も進めており、持続可能な消費を促進しながらも、買取店舗や小売販売等のサービス利用からの顧客流入を図っております。

なお、自社サービスに係るプラットフォームについては、連結子会社であるパリュエンステクノロジー株式会社で自社開発を行っており、当社グループにとって最も効果的に運用できる体制を整えております。

これら事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合（％）	関係内容
（連結子会社） パリュエンスジャパン株式会社 （注）3、4	東京都港区	10,000千円	ブランド品、骨董・美術品等リユース事業	100.0	左記事業内容を担っております。
パリュエンステクノロジー株式会社	東京都港区	66,000千円	システム開発事業、その他関連事業	100.0	アプリ、システム等の開発を行っております。
パリュエンスベンチャーズ株式会社	東京都港区	50,000千円	ベンチャー企業に対する投資及びその育成等	100.0	ベンチャー企業に対する投資及び育成を行っております。
Valuence International Limited （注）4	中華人民共和国 香港特別行政区 九龍尖沙咀	HKD54,000,000	ブランド品、骨董・美術品等リユース事業	100.0	海外において左記事業内容を担っております。
Valuence International USA Limited	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	USD150,000	ブランド品、骨董・美術品等リユース事業	100.0 (100.0)	海外において左記事業内容を担っております。
Valuence International Europe S.A.S.	フランス共和国 パリ市	EUR213,275	ブランド品、骨董・美術品等リユース事業	100.0 (100.0)	海外において左記事業内容を担っております。
Valuence International Singapore Pte. Ltd.	シンガポール共和国	SGD137,721	ブランド品、骨董・美術品等リユース事業	100.0 (100.0)	海外において左記事業内容を担っております。
Valuence International UK Limited	イギリス ロンドン市	GBP70,000	ブランド品、骨董・美術品等リユース事業	100.0 (100.0)	海外において左記事業内容を担っております。
Valuence International Shanghai Co., Ltd.	中華人民共和国 上海市閘行区	CNY3,000,000	ブランド品、骨董・美術品等リユース事業	100.0 (100.0)	海外において左記事業内容を担っております。
Valuence International MEA Trading L.L.C	アラブ首長国連邦 ドバイ首長国	AED536,000	ブランド品、骨董・美術品等リユース事業	100.0 (100.0)	海外において左記事業内容を担っております。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合（％）	関係内容
（持分法適用関連会社） 株式会社南葛ＳＣ	東京都葛飾区	100,000千円	クラブチーム等スポーツ団体の運営・管理	33.5	クラブチーム等スポーツ団体の運営・管理を行っております。役員を兼任しております。

（注）１．当社グループは単一の報告セグメントであるため、「主要な事業の内容」欄には関係会社が行う主要な事業を記載しております。

２．有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

３．パリュエンスジャパン株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	83,846,386千円
	経常利益	348,683千円
	当期純損失（　）	320,426千円
	純資産額	3,277,515千円
	総資産額	26,001,104千円

４．特定子会社に該当しております。

５．連結子会社であった株式会社米自動車につきましては、2025年７月31日付けで清算終了しております。

６．議決権の所有割合の（　）内は、間接保有による議決権の所有割合であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
ブランド品、骨董・美術品等リユース事業	1,124 (153)

- (注) 1. 当社グループは「ブランド品、骨董・美術品等リユース事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。
2. 2025年8月31日時点で、当社グループから当社グループ外への出向者、また当社グループ外から当社グループへの出向者はありません。
3. 従業員数は就業員数であり、臨時雇用者数（契約社員、パート・アルバイト、派遣社員）は、（ ）内に年間平均雇用人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2025年8月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数	平均年間給与（千円）
80 (18)	38.8	5年8ヶ月	5,736

- (注) 1. 当社は純粋持株会社であるため、セグメント別の記載はしていません。
2. 従業員数は就業員数であり、臨時雇用者数（契約社員、パート・アルバイト、派遣社員）は、（ ）内に年間平均雇用人員数を外数で記載しております。
3. 2025年度新規卒卒者の研修期間変更に伴い、子会社への出向時期が早まったことから、当社の従業員数が前期末比で39名減少しております。
4. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与については、正社員を対象とした数値を示しております。
5. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円滑に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
提出会社

当事業年度				
管理職に占める 女性労働者の割合（％） （注）1	男性労働者の 育児休業取得率（％） （注）2	労働者の男女の賃金の差異（％） （注）1		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
22.7	100.0	72.0	64.3	71.5

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出しております。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出しております。
3. 労働者の区分は以下のとおりであります。
- 正規雇用労働者：当社から社外への出向者を含み、他社から当社への出向者を除く正社員
- パート・有期労働者：契約社員、アルバイト雇用の有期契約従業員を含み、派遣社員等を除く

連結子会社

当事業年度					
名称	管理職に占める 女性労働者の割合（％） （注）１	男性労働者の 育児休業取得率（％） （注）２	労働者の男女の賃金の差異（％） （注）１		
			全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者
パリュエンスジャパン 株式会社	11.3	100.0	72.7	75.5	89.4

（注）１．「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出しております。

２．「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成３年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成３年労働省令第25号）第71条の６第１号における育児休業等の取得割合を算出しております。

３．労働者の区分は以下のとおりであります。
 正規雇用労働者：当社から社外への出向者を含み、他社から当社への出向者を除く正社員
 パート・有期労働者：契約社員、アルバイト雇用の有期契約従業員を含み、派遣社員等を除く

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであり、その達成を保証するものではありません。

(1) 経営方針

当社グループは、循環型社会における主要な取組の一つである「リユース」を事業の中核とする企業として、「Circular Design for the Earth and Us」をパーパスに掲げ、事業活動を通じた持続可能な社会への貢献を目指しております。更に、顧客やパートナーへの様々な選択肢提供により、当社グループが保有するモノのみならず顧客やパートナーが保有するモノの循環を促進することで新たな収益機会を創出すべく、2030年に「Circular Design Company」の実現を目指しております。

(2) 経営環境

当社グループが属するリユース業界においては、フリマアプリの拡大・浸透をはじめとして市場が活性化しており、サステナビリティへの関心もあってリユースの注目度は更に高まっております。また、2024年のリユース市場規模は前年比4.5%増の3兆2,628億円となりました。また、2030年にはその市場規模は4兆円に到達すると見込まれております。（出所：株式会社リフォーム産業新聞社「リユース業界の市場規模推計2025（2024年版）」（2025年9月））

このような状況の中、一般消費者からの買取は依然として競争が激しく、販売面においても小規模なものも含めると数多くの事業者向けオークションが乱立しております。今後も、新規参入やM&Aなどによる企業再編の動きが加速するものと予想されます。

一方で、海外においては組織的にCtoBtoBのビジネスモデル（一般消費者から買取を行い、リユース事業者に販売するモデル）を展開する事業者は一部存在するものの、当社グループが最大規模で海外展開しているものと認識しております。また、世界のラグジュアリーリユース市場規模は2023年に361億ドルであり、2030年には500億ドル以上に拡大すると見込まれております（出所：BlueWeave Consulting）。国内よりも市場規模が大きいことに加え競合企業がまだ少ないことから、海外におけるリユース市場は国内以上に成長余地があると考えております。

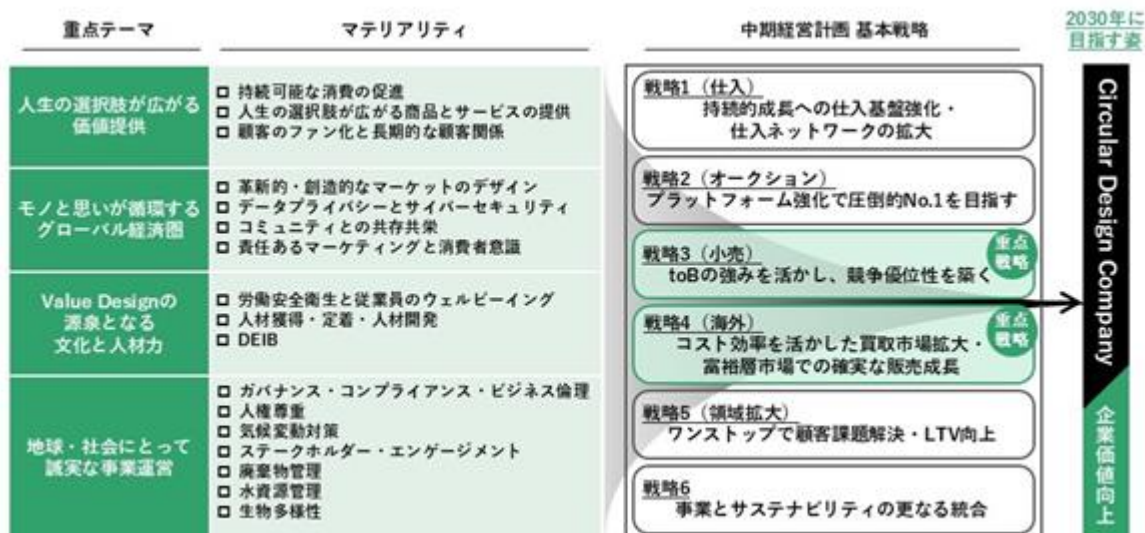
上記の認識に基づき、当社グループは、オークションプラットフォームの機能拡充による付加価値向上・他社との差別化により利用を促進していくことに加え、小売販売の強化や不動産・自動車をはじめとした取扱領域の拡大など、当社グループと顧客とのエンゲージメントを高め長期的な関係を築くことで、継続的な収益を生むリカーリング型のビジネスモデルに注力してまいります。また、グローバル展開を加速していくことで、更なる成長を図ってまいります。

(3) 経営戦略及び優先的に対処すべき事業上の課題

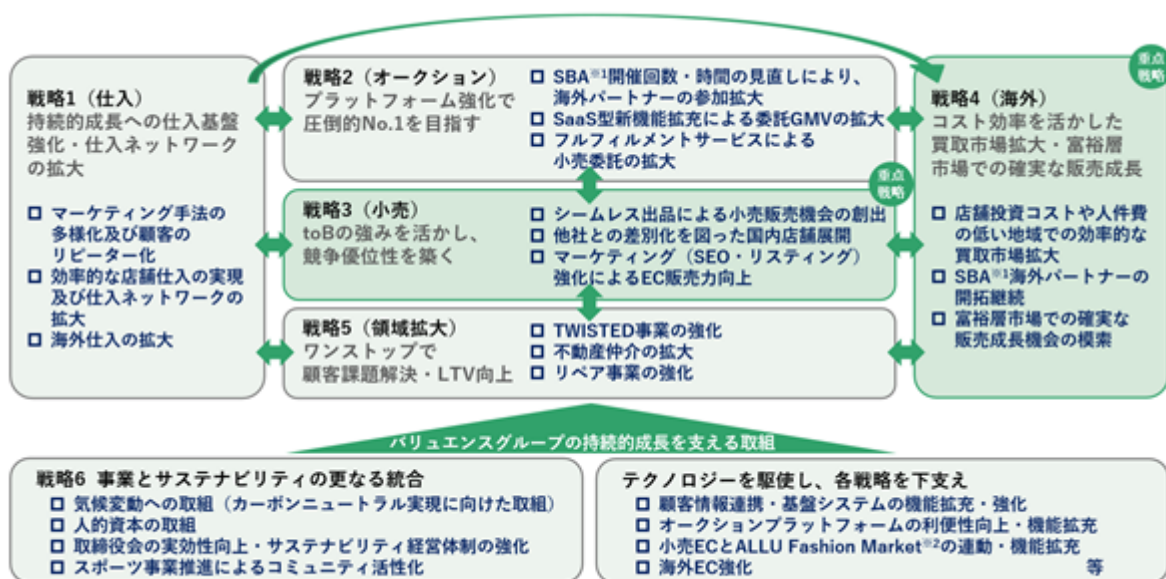
当社グループは、2027年8月期を最終年度とする3か年の中期経営計画「To the Next Stage: For 2030 Revival Vision」を2024年10月に公表いたしました。本中期経営計画においては、収益性向上に向け構造改革を進めるとともに、重点領域と定める小売拡大や海外仕入拡大に資する投資に厳選して対応することを基本方針とし事業拡大に努めてまいります。

また、本中期経営計画で設定している重点テーマ及びマテリアリティを解決すべく、仕入・オークション・小売・海外・領域拡大・サステナビリティの取組の6つを基本戦略として、2030年の「Circular Design Company」実現に向け、企業価値向上を目指してまいります。

[中期経営計画の概要]



[中期経営計画の基本戦略]



※1 SBA：STAR BUYERS AUCTION

※2 2025年3月にALLU online storeに統合済み

事業戦略は次のとおりであります。

戦略１．仕入

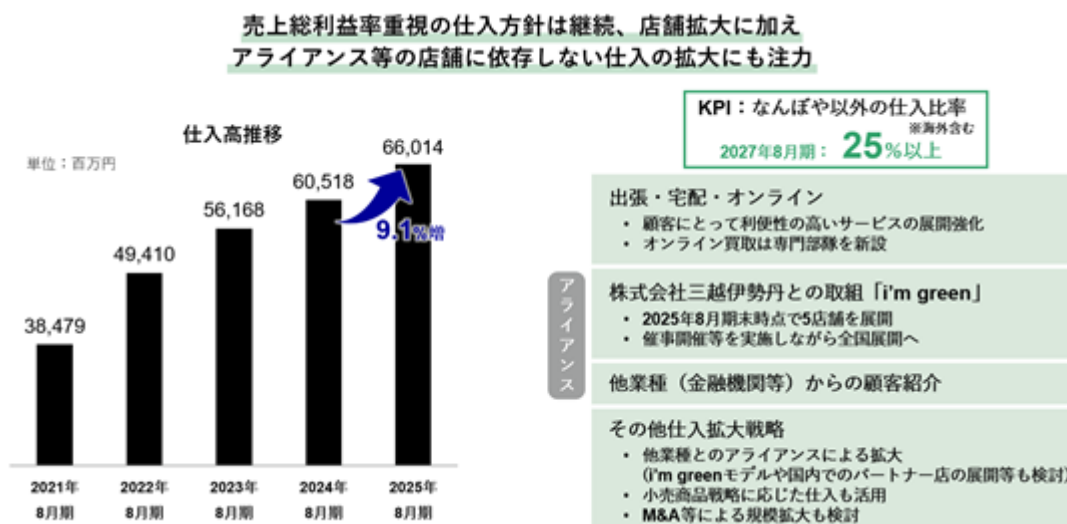
これまでの積極的な出店やM&Aにより拡大した店舗網を基盤に、今後は効率化を重視し出店地域を厳選した出店戦略を進めてまいります。リピーター施策にも注力することでリピーター比率をより高め、効率的な国内店舗仕入の拡大を図ってまいります。

また、国内店舗仕入以外にも、リソース配分の最適化により出張買取・宅配買取・オンライン買取に注力するとともに、株式会社三越伊勢丹との取組「i'm green」や金融機関等からの顧客紹介など他業種とのアライアンスの取組により、新規出店に依存しない仕入体制の構築を目指してまいります。これに加えて、社員独立制度や、海外パートナー店舗と同形態となるパートナー制度の開始により、直営店出店以外の方法でも店舗拡大を計画しております。

海外においては、これまでの海外展開の経験を踏まえ、店舗出店コストや人件費の高い欧米ではなく、アジアや中東地域においてパートナー店舗を中心に出店を加速するとともに、国内で培ったWEBマーケティングのノウハウを海外でも最大限活用することで、海外における仕入拡大を図ってまいります。

2025年8月期においては、売上総利益率を重視するとともに1店舗あたりの効率を重視した仕入を継続いたしました。出店基準の見直しも進め、新たな出店基準に応じた店舗の出退店を行いました。また、提携社数の増加及びアライアンスによる仕入拡大に加え、特に東南アジア・中東地域での海外における仕入も拡大いたしました。

2026年8月期においては、効率的な店舗運営やリピーター施策等を継続し、収益性を重視しつつ、出店ペースを加速し、国内は年間10店舗程度の直営店舗の出店を予定しております。海外においては、パートナー店舗を中心に東南アジア・中東に注力し、年間10店舗以上の出店を計画しております。また、アライアンス等による店舗仕入以外の仕入ネットワークの強化を図ることで、グループ全体で恒常的な仕入高成長を目指し、2026年8月期は仕入高成長率10%程度を目指してまいります。



戦略２．オークション

当社グループ最大の強みであるオークションプラットフォームの更なる強化に向け、機能拡充を継続いたします。

パートナー開拓に引き続き注力するとともに、世界中から参加しやすいオークションとなるようプラットフォームの最適化を行うほか、リペアサービス等の付随サービス拡充により他社オークションとの差別化を図るなど、国内外パートナーの参加拡大に努めてまいります。また、パートナー向けに新たな決済手法の導入を行う等、パートナーのキャッシュフロー改善に資するサービス導入による利便性向上を図るとともに落札額拡大も企図した施策に取り組んでまいります。

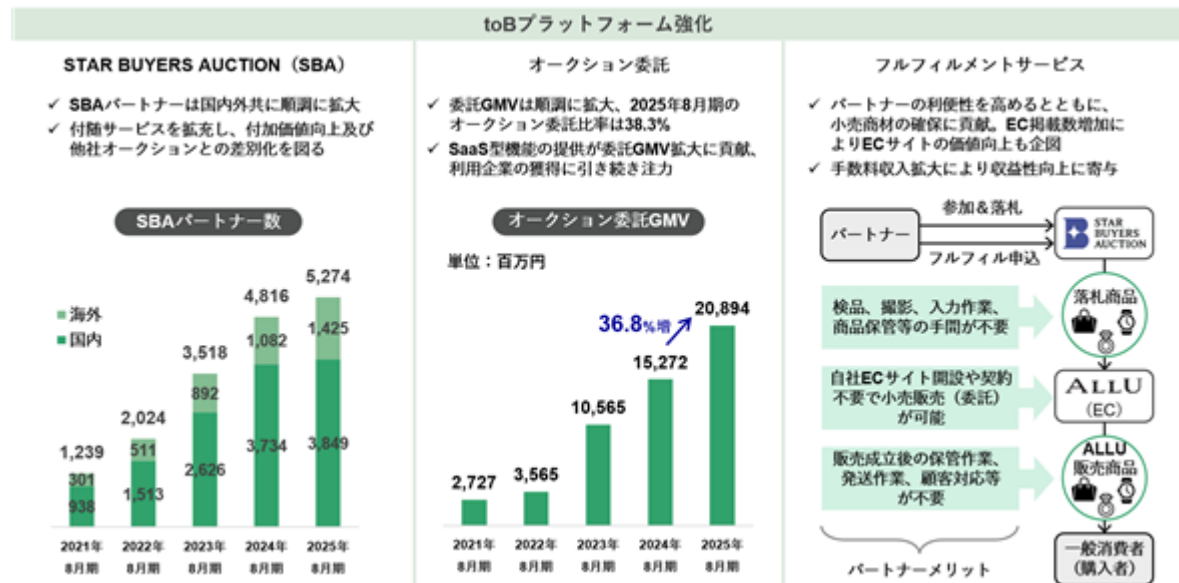
オークション委託については、委託出品点数の増加に加え、STAR BUYERS AUCTION（以下「SBA」という。）サイト内でパートナー企業名義でのオークション開催ができるSaaS型機能の提供も貢献いたしました。引き続き利用企業の獲得に注力することにより、2027年8月期のオークション委託比率は40%以上を目指してまいります。

また、フルフィルメントサービスの提供によりプラットフォームの付加価値向上に引き続き注力いたします。フルフィルメントサービスは、パートナーがSBAで落札した商品を自動で当社グループのECサイトに出品でき、パートナー自身がリソースを割くことなく小売販売を行うことができるサービスであり、当社としては

小売委託拡大や手数料収入拡大が期待できることから、収益性の向上につながる取組として推進してまいります。

2025年8月期においては、オークションプラットフォームの機能拡充を継続していること等により、オークション委託が順調に拡大し、2025年8月期のオークション委託比率は38.3%となりました。また、第3四半期連結会計期間よりオークション会員費・参加費の導入を行ったことにより手数料収入を拡大し、更なる収益性向上も図りました。

2026年8月期においても引き続き委託拡大と収益性改善に努めてまいります。また、2025年10月よりオークションパートナー向けに新たな決済サービスの導入を開始する等、パートナーのキャッシュフロー改善に資するサービス導入により利便性向上を図ることでオークションへの参加をさらに促進いたします。このように、落札額の拡大につなげる新たな取組も行いつつ、小売とのバランスを取りながら自社商品の出品も継続し、プラットフォームとしての魅力を向上させることで、SBAを世界でも唯一無二のオークションに成長させてまいります。



戦略3．小売

顧客との関係をこれまでの買取のみの一方通行のものから、買い取った上で販売もするという循環を描く双方向なものに変え、顧客のLTV向上を図ってまいります。

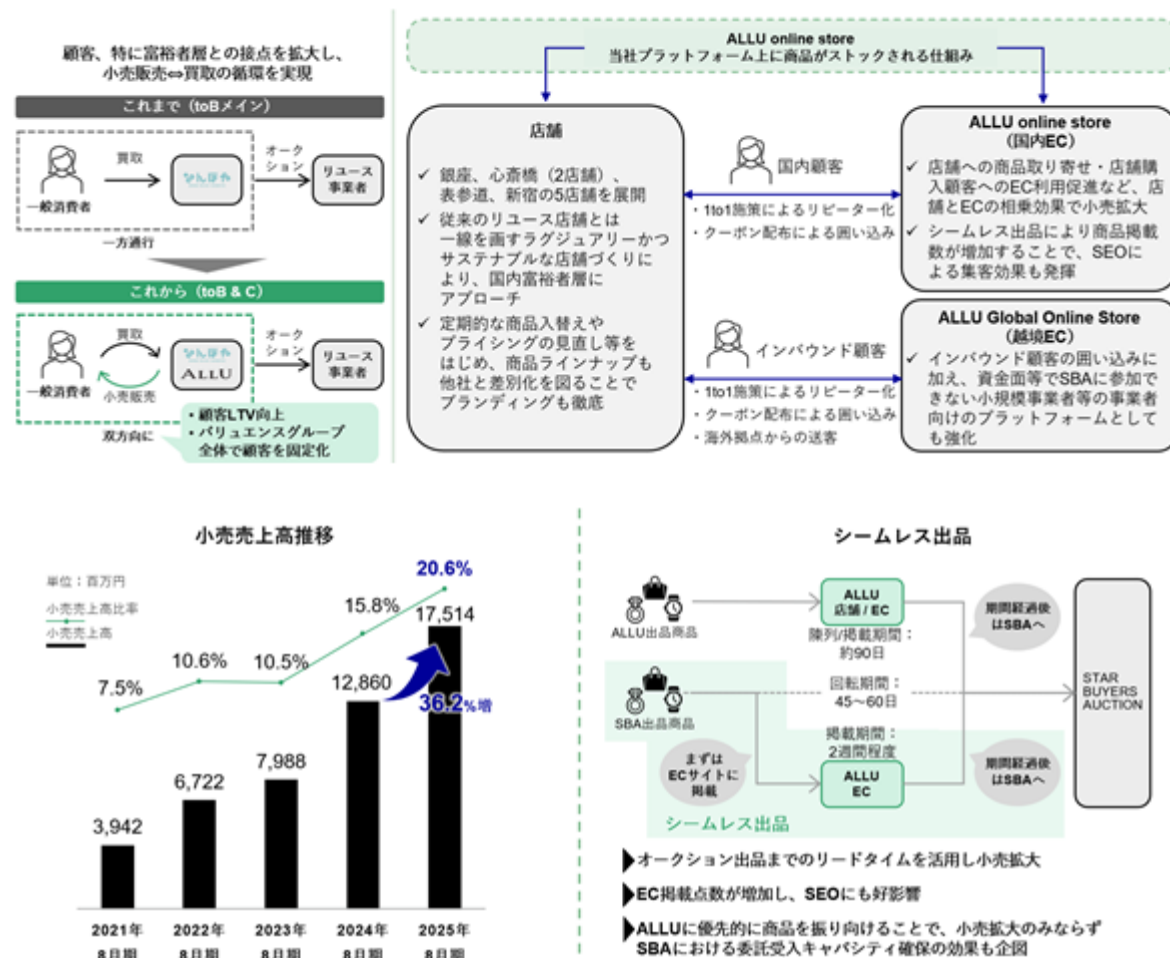
小売強化に向け、商品の特性に合わせて小売向けの商品の振り向けを積極的に行うことで、小売での販売機会を拡大いたします。オークション出品予定の商品についても、出品までのリードタイムを活用し、短期間に限定して当社グループのECサイトに掲載する施策（シームレス出品）を行うことで、在庫回転期間を長期化することなく小売での販売機会の拡大を図ってまいります。本施策により、当社グループのECサイトへの商品掲載数も増加するため、WEBマーケティングによる集客効果の最大化も期待できると考えております。

小売店舗については2024年10月にオープンしたALLU SHINJUKUを含む5店舗展開により、従来のリユース店舗と一線を画す店舗設計や商品ラインナップを意識し、他社との差別化を図りながら、国内顧客向け1to1施策等による国内富裕層層の取り込みや、インバウンド顧客へのアプローチを継続してまいります。当社グループのECサイトにおいては、店舗への商品取り寄せや来店顧客のリピーター化を促進するなど、リアルとオンラインの相乗効果を企図しております。また、国内のみならず海外拠点からの送客やインバウンド顧客の固定化による海外顧客の囲い込み、海外の小規模事業者向けのプラットフォームとしての位置付けの確立、業務効率化等による収益性向上と更なる認知拡大・売上高成長を企図し、2025年11月に越境ECサイトをローンチいたしました。これに加えて、店舗や当社グループのECサイトで購入された商品は当社グループのECサイト「ALLU online store」上に自動出品されるサービスを展開しており、販売後も当社プラットフォーム上に商品がストックされることで、ECサイト価値の向上に寄与するほか、商品が循環することで売買のたびに手数料収入を得られるモデルの実現を目指してまいります。

2025年8月期においては、シームレス出品によるEC強化や、ALLU SHINJUKUの出店による小売店舗網の拡大に努めました。また、国内顧客向け1to1施策による顧客のリピーター化や、国内ECサイトの統合によるECプラットフォーム強化に取り組みました。

2026年8月期においては、これらの取組に加えて自社での越境ECサイトの立ち上げによるグローバルでの小売拡大にも注力いたします。また、越境ECサイトを活用することで、資金面の兼ね合い等でSBAに参加できない小規模事業者等の事業者向けのプラットフォームとしても強化いたします。国内においては、引き続きシームレス出品やSBAパートナーからの委託出品によりECサイト価値向上と更なる取扱い拡大を計画しておりま

す。また、店舗においても既存の5店舗体制で展開し、インバウンド顧客に依存しない売上獲得の強化を目指し、国内顧客向け1to1施策等による売上高成長を目指してまいります。



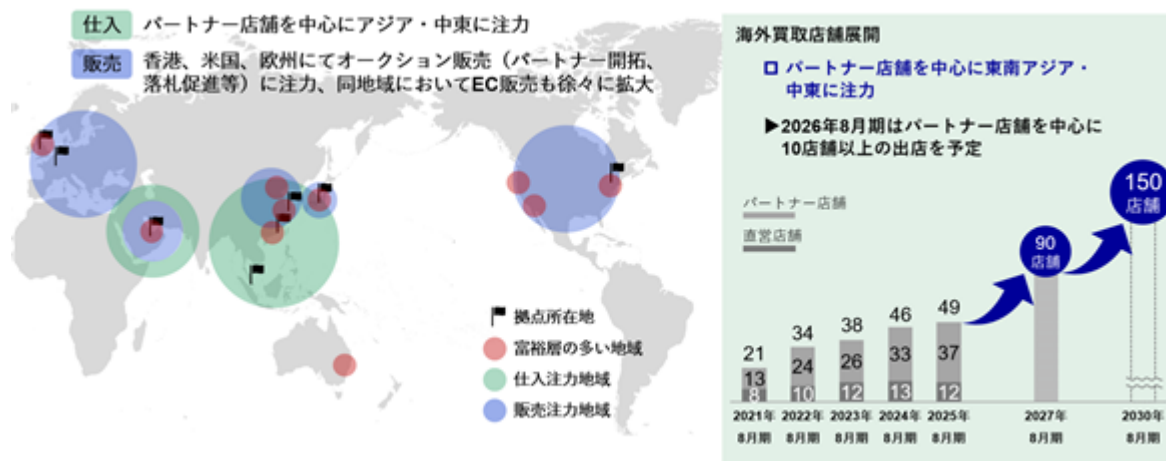
戦略4．海外

海外においては、引き続き買取店舗の店舗網拡大により、仕入拡大に注力してまいります。2025年8月期末時点で日本を含む14か国に展開しておりますが、これまでの海外展開の経験を踏まえ、本中期経営計画においては店舗投資コストや人件費が低いアジア地域や、中東地域での展開に注力いたします。パートナー店舗を中心に出店を加速することで効率的に店舗網拡大を図るとともに、国内で培ったWEBマーケティングのノウハウを海外でも最大限活用することで、海外における仕入拡大を図ってまいります。2027年8月期末に90店舗、2030年8月期末に150店舗を目標に海外店舗を出店してまいります。

販売においては、富裕者層の多い地域を中心に、パートナーのオークション参加誘致に引き続き注力し、年率10%程度のペースでパートナー開拓を継続してまいります。また、越境ECサイトにて購入いただける小規模事業者の開拓も進めていくとともに越境ECサイトを活用した小売販売も強化することで、国内小売店舗に来店したインバウンド顧客のリピーター化も企図してまいります。

2025年8月期における買取店舗展開については、スクラップアンドビルドを進めパートナーによる出店を継続したことに加え、最適なりソース配分により1店舗あたりの仕入高が伸長いたしました。販売面では、米国関税措置の影響を一部受けたものの、SBAパートナーの拡大に努めるとともに、インバウンド顧客の取り込みによる小売売上高拡大に取り組みました。

2026年8月期においては、引き続きパートナー店舗を中心に東南アジア・中東での出店に注力することにより、国内店舗出店だけに依らない仕入拡大を計画しております。販売面では、SBAパートナー拡大に引き続き注力するほか、自社で越境ECサイトを立ち上げることにより、業務効率化等による収益性向上と海外顧客のリピーター化を図ってまいります。



戦略5．領域拡大

当社グループの中心事業である、ブランド品等の買取・販売とのシナジーが見込まれる周辺サービスの拡充としてリペア事業への注力なども進めており、持続可能な消費を促進しながら、サービス利用からの顧客流入を図ってまいります。

また、ブランド品等とのシナジーが見込める自動車や不動産をはじめとする実物資産へと取扱を拡大し、顧客のLTV向上、リピーター化促進も図ってまいります。

リペア事業においては、従来からサービス展開している時計修理に加え、バッグ修理のサービスも開始しております。業界の中でも大規模体制のリペア専門チームを社内にて有しており、高精度かつ高品質なサービスを提供することにより、個人顧客との関係性構築に加え、SBAでの落札額向上やALLUでの販売額向上にも寄与しております。2025年8月期のリペア件数実績は約4.5万件であり、2027年8月期には5万件以上を目指しております。

自動車事業においては、なんぼや・ALLUからの送客による買取・販売を継続しつつ、整備事業及び「TWISTED（注）」事業を拡大させることにより、富裕者層との接点拡大及び既存事業とのシナジー創出に努めてまいります。TWISTED車両の国内での走行認可が下りたことから、2026年8月期より本格的に認知拡大施策及び販売を行う計画としております。また、2025年9月にはショールーム併設の認証整備工場を神奈川県横浜市に新設し、実車展示による販売促進及び整備能力向上による自動車事業拡大も企図しております。

不動産事業においては、自動車事業同様になんぼや・ALLUからの送客により既存リソースを活用した集客を行うとともに、顧客のライフステージに寄り添うことでLTV向上を企図しております。不動産仲介事業を中心に展開しており、仲介事業が順調に拡大してきたことから、2026年8月期より顧客の即金ニーズに応えた更なる利便性向上のため、不動産の買取販売も開始する計画としております。



（注）JAGUAR LAND ROVER LIMITED社のDEFENDER車両を独自に修復・カスタマイズした車両。

国内ではパリュエンスジャパン株式会社が独占販売を行う。

戦略6．サステナビリティ

当社グループの持続的な成長を支える取組として、事業とサステナビリティの更なる統合を図ってまいります。

社会的な課題であり当社グループのマテリアリティの一つでもある気候変動への取組をはじめ、人的資本への取組、取締役会の実効性向上・サステナビリティ経営体制の強化に向けた取組など、E・S・Gそれぞれにおいて施策を推し進めてまいります。

また、スポーツ事業についても、当社が設定した4つの重点テーマを横断して解決する重要な取組の1つであると認識しており、モノや思いをつなぐ新たな循環型経済圏をつくる非財務価値向上への取組として推進し、企業価値向上を図ってまいります。

詳細につきましては、「2 サステナビリティに関する考え方及び取組」をご参照ください。

(対処すべき課題)

仕入の効率化

当社グループは、創業時よりWEBマーケティングを中心に集客を行っております。一方で、競争環境の激化により顧客獲得コストが上昇していることから、CRM施策によるリピーター顧客の獲得や集客の効率化が必要であると認識しております。

今後もSEO対策をはじめとするWEBマーケティングを中心に、潜在顧客・顕在顧客の双方にアプローチしつつ、認知向上によって指名検索を増加させることによる顧客獲得単価の低減や、取扱領域の拡大など顧客とのエンゲージメント強化によるグループ内送客の体制構築と顧客のリピーター化により、効率的な集客を実現できるものと考えております。

また、店舗の繁閑に応じたりソース配分により効率的な店舗運営を行っていくことや、百貨店や金融機関など他業種とのアライアンスによる買取強化にも注力するなど、自社での買取以外の仕入も拡大することで、効率的な仕入成長を目指してまいります。加えて、国内で培ったノウハウを活かし海外でもWEBマーケティングを行うことやパートナーによる効率的な店舗網拡大により、海外仕入を拡大することにも取り組んでまいります。

査定能力の標準化

リユース品は新品と異なり決まった価格が存在せず、相場も一定ではないことから、値付けが非常に難しいという特徴を持っております。当社グループにおいては、研修体制の整備や現場でのOJTを進めることで買取スタッフの能力向上に努めておりますが、これに加え、査定能力の標準化や真贋を判定するための仕組みの構築が重要であると認識しております。

そのため、社内システムの機能改善やデータベースの整備、本部による店舗サポート体制の強化を継続することで、更なる能力標準化と買取の効率化に努めてまいります。

オークションプラットフォームの拡大

当社グループの主力販路であるSBAは、オンラインで開催しており、海外の事業者も数多く参加するグローバルなブランドリユースオークションプラットフォームとして規模を拡大しております。

今後も更に多くの国内外パートナーが参加するプラットフォームとして魅力を高めるとともに、プラットフォームの機能拡充を継続していくことで、GMV（流通取引総額）の拡大を図ってまいります。また、SBAサイト内でパートナー企業名義でのオークション開催ができるSaaS型機能の提供等による委託拡大や、パートナーが落札した商品の保管・小売販売までをワンストップで請け負うフルフィルメントサービスの構築、パートナー会員費・オークション参加費の導入により、更なる収益力向上を目指してまいります。

小売販売の強化

当社グループは当連結会計年度末現在、実店舗5店舗とECサイトにて、一般消費者に向けた小売販売を行っております。

今後は、toBの強みを活かしたシームレス出品（オークション出品までのリードタイムを活用しECサイトに商品を出品する施策）に加え、海外でのEC販売などグローバルも含めた小売強化に注力してまいります。小売販売の強化は、ビジネスモデルをリカーリング型に転換するための重要施策と位置付けております。顧客との接点を拡大し、買取をはじめとした当社グループサービスの利用につなげることでエンゲージメント強化を図るほか、小売の販売力強化によりフルフィルメントサービスにおける小売委託をより多く獲得できるようになり、パートナーとのエンゲージメント強化にも貢献すると考えております。

顧客とのエンゲージメント強化

当社グループの事業は、顧客からの買取がビジネスモデルの起点にあるため、より多くの顧客と接点を持つことが事業を拡大する上で重要と考えております。

今後は、買取のみならず、小売販売をはじめとするtoCサービスの拡大、不動産・自動車・リペア・スポーツ事業などの取扱領域の拡充やグループ内送客の体制強化などにより、顧客とのエンゲージメントを高めてまいります。これによりグループ全体で顧客との長期的な関係を築くことで、継続的な収益を生むリカーリング型のビジネスモデルへと転換していく方針です。

グローバル展開の加速

当社グループは、香港をはじめ欧米、東南アジア、中東等に子会社を設け、現地におけるSBAパートナーの開拓と、買取店舗の展開を進めております。買取においては直営のみならず、パートナーとの協業による出店に注力し、当社グループとしてリスクを最小限にした店舗展開を行っております。国内リユース市場における競争が依然として激しい現状において、リユース市場が成長しており、かつ競合が比較的少ない海外へとビジネスを拡大していくことが重要であると認識しております。

国内で培ったWEBマーケティングのノウハウを海外でも活かすことにより、CtoBtoBのビジネスモデルのグローバル展開と、グローバルも含めた小売強化を行うことで、更なる規模拡大を図ってまいります。

サステナビリティの取組強化

当社グループのメイン事業であるリユースは、循環型社会における重要な取組の一つであり、リユース事業をグローバルに展開していくことが、持続可能な社会の実現、ひいては当社グループの持続的な成長につながると考えております。TCFD提言に基づく情報開示をはじめ、リユースによる環境フットプリントの削減貢献量を可視化したResale Impactの事業ブランドへの展開や、カーボンニュートラル達成に向けた国際的イニシアチブの認証取得などの取組を行っております。

また、コーポレート・ガバナンスの実践・強化により経営の透明性・公正性・迅速性の維持・向上を図り、全てのステークホルダーとの対話を通じて、持続的な成長と中長期的な企業価値及び株主価値の向上に取り組んでおります。

今後も循環型社会の実現を牽引する存在として、環境や社会、ガバナンスに配慮した取組を積極的に行っていくことで、持続的な社会の実現と企業価値向上を目指してまいります。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

2027年8月期を最終年度とする3か年の中期経営計画「To the Next Stage: For 2030 Revival Vision」の戦略におけるKPIとその目標値は以下のとおりであります。

< 中期経営計画におけるKPI及び目標値 >

戦略1．仕入	2025年8月期実績	2027年8月期目標
なんぼや以外（海外含む）の仕入高比率	18.4%	25%以上
国内買取店舗数（なんぼや・古美術八光堂・BRAND CONCIER）	139店舗	240店舗 （注）1
買取顧客リピーター比率（注）2	49.3%	50%以上
戦略2．オークション	2025年8月期実績	2027年8月期目標
オークション委託比率	38.3%	40%以上
戦略3．小売	2025年8月期実績	2027年8月期目標
小売売上高比率	20.6%	25%以上
戦略4．海外	2025年8月期実績	2027年8月期目標
海外買取店舗数	49店舗	90店舗 （注）3
海外仕入高成長率		CAGR 25%以上
海外パートナー数増加率	31.7%	年率10%以上
戦略5．領域拡大	2025年8月期実績	2027年8月期目標
リペアサービス提供件数	約4.5万件	5万件以上

（注）1．国内買取店舗数の目標値につきましては、2030年8月期の出店店舗数であります。
2．2回目以降買取成立顧客ユニークユーザー数÷買取成立顧客ユニークユーザー数
3．2030年8月期の海外買取店舗数の目標値は150店舗であります。

仕入においては、アライアンスや海外の仕入が好調に推移したことにより、国内店舗展開だけに依らない仕入拡大も当社グループ全体の仕入高成長に貢献しております。

オークションにおいては、オークションプラットフォームとしての認知度向上や委託出品点数の増加に加え、SaaS型機能の貢献等により、オークション委託比率が好調に拡大しております。

小売においては、売上総利益率重視の仕入を行いながら小売へ鮮度の高い商品振り向けが実現できていることやシームレス出品の施策が奏功していることに加え、小売販売力の向上により店舗・ECそれぞれで売上高が好調に拡大しており、小売売上高比率も堅調に推移しております。

海外においては、事業運営の効率を重視し、欧米の直営店舗は閉店した一方、東南アジアや中東等においてはパートナー店舗を中心に出店を継続しております。最適なりソース配分により1店舗あたりの仕入高を着実に伸ばすとともに、店舗展開も加速することで海外の仕入高成長も目指してまいります。

領域拡大においても、リペアサービス提供件数を拡大することで事業者や一般消費者向けのリペアサービスの提供のみならず、自社オークションやALLUにおいて販売する商品の価値も向上させることができるため、販売額の拡大にも貢献しております。また、自動車や不動産などのブランド品以外の事業領域拡大への取組にも引き続き努めてまいります。

詳細は、当社コーポレートサイト（<https://www.valuence.inc/ir/investor/plan/>）をご覧ください。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1．サステナビリティ全般

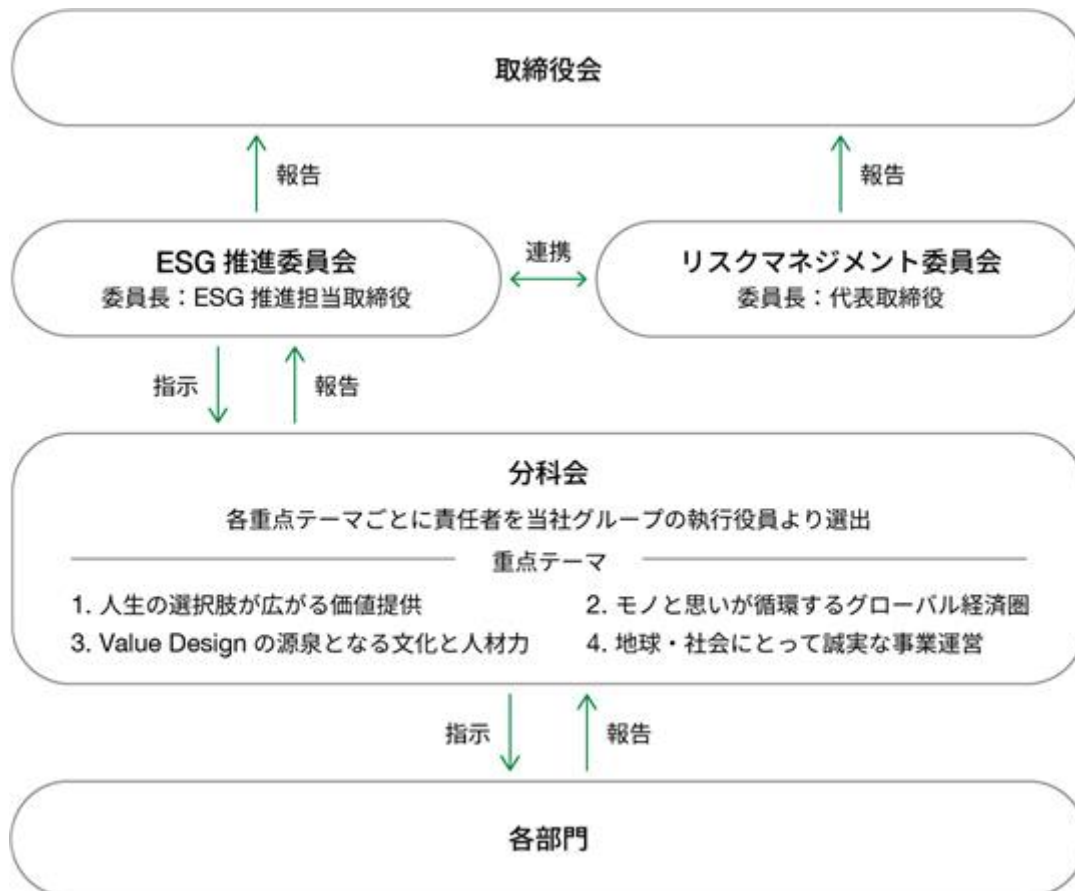
(1) ガバナンス

サステナビリティへの対応は当社グループの重要な経営課題の一つという認識のもと、関連する重要事項については取締役会で審議、決定しております。サステナビリティに精通した社外取締役を選任することで、取締役会はサステナビリティの監督に適切な知識・経験・能力を確保した構成になっております。

サステナビリティ全体の業務執行に係る実務については、取締役会の支援機関として設立されたESG推進委員会が担っております。ESG推進委員会は、サステナビリティに関するリスク・機会の抽出、マテリアリティ（重要課題）の特定、課題解決に向けた指標と目標の設定及び進捗管理を行っております。なお、サステナビリティに関する戦略の責任者の明確化及びサステナビリティ経営の更なる社内浸透を目的に、ESG推進委員会の下部組織として重点テーマ毎に分科会を設置し、ESG推進委員を各分科会の責任者として選任しております。

取締役会は、ESG推進委員会及びリスクマネジメント委員会で協議、決議された内容の報告を受け、当該報告内容を踏まえて、当社グループのサステナビリティ課題への対応方針及び実行計画等についての議論、審議を行うとともに、執行の監督を担っております。ESG推進担当取締役はESG推進委員会の委員長を務め、サステナビリティの取組に係る執行責任を負っております。また、代表取締役はリスクマネジメント委員会の委員長を務め、サステナビリティリスクを含むリスクマネジメントに係る執行の最終責任を負っております。

（推進体制）



(2) 戦略

当社グループは、「Circular Design for the Earth and Us」というパーパスと「大切なことにフォーカスする人を増やす」というビジョンに基づき、事業成長と社会価値創出の実現を目指しております。2027年8月期を最終年度とする3か年の中期経営計画「To the Next Stage: For 2030 Revival Vision」では、当社グループの競争優位性と社会課題解決を両立させるため、4つの重点テーマを設定しております。これらのテーマには、事業活動を通じて戦略的に取り組む17のマテリアリティが体系的に反映されております。これらのマテリアリティを経営戦略と統合し、実効性ある取組を推進することで、誰もが大切なことにフォーカスし、自分らしく生きることのできる、持続可能な社会の実現を目指してまいります。

(マテリアリティ・マトリックス)



重点テーマ: ● 人生の選択肢が広がる価値提供 ◆ モノと思いが循環するグローバル経済圏 ■ Value Designの源泉となる文化と人材力 ▲ 地球・社会にとって誠実な事業運営

(重点テーマと目指す姿)

重点テーマ	目指す姿	マテリアリティ	管掌役
人生の 選択肢が 広がる 価値提供	人々が「大切なことにフォーカスして生きていける」未来をつくるためには、一人ひとりが自分にとっての豊かな生き方について追求する必要があります。 パリュエンスは、お客様の人生で起こるさまざまな選択や場面に寄り添い、豊かさを育み、人生における選択肢が広がる商品・サービスを提供することを目指します。	持続可能な消費の促進 人生の選択肢が広がる 商品とサービスの提供 顧客のファン化と 長期的な顧客関係	当社 取締役 兼 パリュエンス ジャパン株式会社 取締役 兼 執行役員 (営業本部管掌)
モノと 思いが 循環する グローバル 経済圏	世界中の人々が「大切なことにフォーカス」できるようになる結果、人と地球がともに豊かになりつづけ、世界の幸せにつながると考えています。 パリュエンスは、全ての人が安心して利用できるマーケットプレイスのもと、コミュニティとの共存共栄を通じて、実物資産の循環と心の豊かさが波及するグローバル経済圏を構築し、拡大させることを目指します。	革新的・創造的な マーケットのデザイン データプライバシーと サイバーセキュリティ コミュニティとの 共存共栄 責任あるマーケティング と消費者意識	パリュエンス ジャパン株式会社 執行役員 (販売本部管掌)
Value Designの 源泉となる 文化と 人材力	従業員一人ひとりが、夢やキャリアを追求し、可能性を広げていくアクションを模索しつづけることが、パリュエンスに関わる全ての人が大切なことにフォーカスするためのValue Designの起点となります。 パリュエンスは、従業員一人ひとりが心身ともに健康で、個性や才能を発揮できるような応援やサポートと、全員が居場所を感じられる文化の醸成を目指します。	労働安全衛生と従業員の ウェルビーイング 人材獲得・定着・ 人材開発 DEIB	当社 執行役員 兼 コーポレート ストラテジー本部長 (人事部管掌)
地球・ 社会に とって 誠実な 事業運営	私たちが中長期にわたり循環をデザインするためには、豊かな地球環境や社会のもと、強靱なガバナンス体制を構築し持続的に企業を成長させることが必要不可欠です。 パリュエンスは、地球環境、社会を含むステークホルダーと誠実に向き合いながら、倫理的かつ公正な判断のもとで事業を運営することを目指します。	ガバナンス・ コンプライアンス・ ビジネス倫理 人権尊重 気候変動対策 ステークホルダー・ エンゲージメント 廃棄物管理 水資源管理 生物多様性	当社 執行役員 兼 コーポレート ストラテジー本部長 (法務部管掌) パリュエンス ジャパン株式会社 執行役員 (SCM本部管掌)

(3) リスク管理

当社グループは、ESG推進委員会において、サステナビリティに係るリスク・機会について主要事業を中心に対象活動を選定し、より詳細に検討を行うことにより、サステナビリティに係るリスク・機会の識別及び評価を行っております。ESG推進委員会において議論・検討された内容は取締役会で報告され、特に重要とされたリスク・機会は当社グループの戦略に反映し、ESG推進委員会が中心となって管理を行っております。

また、サステナビリティに係るリスクの分析結果や取組の状況についてはグループ全体のリスク管理を行うリスクマネジメント委員会に共有され、同委員会によりサステナビリティに係るリスク管理状況がモニタリングされております。また、ESG推進委員会及びリスクマネジメント委員会が連携し、サステナビリティに係るリスクの管理を行っております。その他リスク管理の詳細は「3 事業等のリスク」をご参照ください。

(4) 指標及び目標

持続可能な社会への貢献と当社グループの持続的な成長を目指し、4つの重点テーマについて指標及び目標を以下のとおり設定しております。設定された指標と目標に基づいて各分科会が活動計画を策定し、サステナビリティへの取組を実行・推進しております。

その他の指標及び目標と進捗状況につきましては、当社コーポレートサイト Sustainabilityページ 指標と目標と進捗状況 (<https://www.valuence.inc/sustainability/#indicators>) において開示しております。

(重点テーマ 人生の選択肢が広がる価値提供)

マテリアリティ	指標	2025年8月期 実績	2027年8月期 目標	2030年8月期 目標
持続可能な消費の促進 人生の選択肢が広がる商品とサービスの提供 顧客のファン化と長期的な顧客関係	なんぼや以外（海外含む）の仕入高比率	18.4%	25%以上	
	買取顧客リピーター比率（注）1	49.3%	50%以上	
	リペアサービス提供件数	約4.5万件	5万件以上	

「人生の選択肢が広がる価値提供」は、当社グループが提供する商品・サービスによる顧客価値創出の中核となる重点テーマであります。本テーマの指標は収益性向上のための重要な指標であり、なんぼや以外（海外含む）からの仕入高比率、買取顧客リピーター比率、リペアサービス提供件数のいずれも好調に推移しております。また、リユース事業に加えて、商品寿命を延ばすリペアサービスの拡充やスポーツ・エンターテインメント業界の廃材を活用したアップサイクル事業を推進しております。特にアップサイクル事業は2025年度の環境省の「デコ活（注）2」推進事業に採択され、消費者の環境意識を高める事業として注目されております。

これらの取組を通じて、お客様の持続可能な選択を支援し、循環型社会の実現に貢献してまいります。

（注）1．2回目以降買取成立顧客ユニークユーザー数÷買取成立顧客ユニークユーザー数

2．環境省が推進する「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」の愛称。脱炭素型ライフスタイルの将来像を示すとともに、国・自治体・企業・団体等が連携し、国民の新しい暮らしへの移行を後押しする取組。

(重点テーマ モノと思いが循環するグローバル経済圏)

マテリアリティ	指標	2025年8月期 実績	2027年8月期 目標	2030年8月期 目標
革新的・創造的な マーケットのデザイン データプライバシーと サイバーセキュリティ コミュニティとの共存共栄 責任あるマーケティングと 消費者意識	オークション委託比率	38.3%	40%以上	
	小売売上高比率	20.6%	25%以上	
	海外仕入高成長率	-	CAGR25%以上	

「モノと思いが循環するグローバル経済圏」の構築には、新たな機会を創出するマーケットの創造が不可欠であり、本テーマの指標は当社の収益基盤拡大のための重要な指標であります。自社オークションにおけるSaaS型機能の貢献やECプラットフォームの機能強化により、オークション委託比率及び小売売上高比率はいずれも好調に推移しております。また、リユース業界の信頼性向上を目的として2025年4月に責任あるマーケティング方針を新たに策定し、透明で誠実な情報発信を徹底しております。スポーツ等をはじめとしたチーム・団体やアスリート・アーティスト等の希少価値の高いモノやコトが循環するプラットフォーム「HATTRICK」では、106件のチャリティ企画を実施し、ファンや受益者との新しいつながりを創出いたしました。

これらの取組を通じて、実物資産の循環と心の豊かさが波及するグローバル経済圏の実現を推進しております。

(重点テーマ Value Designの源泉となる文化と人材力)

マテリアリティ	指標	2025年8月期 実績	2027年8月期 目標	2030年8月期 目標
労働安全衛生と従業員の ウェルビーイング 人材獲得・定着・人材開発 DEIB	従業員エンゲージメント スコア（注）1	3.7	4.0	4.2
	女性取締役比率	18.2%	-	30%
	女性管理職比率（注）2、3	14.6%	25%	30%
	男性育休取得率	100%	80%	100%
	男女間賃金格差（注）2、4	72.8%	80%	85%

従業員一人ひとりが夢やキャリアを追求し、個性や才能を最大限発揮することは、当社グループの競争優位性の源泉であります。当社グループは、従業員が心身ともに健康で、全員が居場所を感じられる組織文化の醸成を通じて、人材力を競争力に転換する取組を推進しております。詳細については「3. 人的資本」をご参照ください。

（注）1. 外部エンゲージメントサーベイ「会社満足度」「仕事満足度」「上司満足度」「職場満足度」における各スコア平均値（1～5段階評価）を算出しております。

2. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき、提出会社及びパリュエンスジャパン株式会社に在籍する正社員（出向社員を含む）、契約社員、パート、アルバイトを対象に算出しております。

3. 2025年8月期より、管理職のうち、課長相当職から課長代理を除外し集計しております。

4. 2025年8月期より、算定対象を月間賃金支給人数から月末在籍人数に変更し集計しております。

(重点テーマ 地球・社会にとって誠実な事業運営)

マテリアリティ	指標	2025年8月期 実績	2027年8月期 目標	2030年8月期 目標
ガバナンス・コンプライアンス ・ビジネス倫理 人権尊重 気候変動対策 ステークホルダー・ エンゲージメント 廃棄物管理 水資源管理 生物多様性	コーポレートガバナンス・ コード プライム基準	-	-	全項目 コンプライ
	再生可能エネルギー 電力比率	2026年1月 開示予定	50%	100%
	GHG排出量削減率 (スコープ1,2) 2023年8月期実績比	2026年1月 開示予定	50%	90%
	GHG排出量 (スコープ1,2,3)	2026年1月 開示予定	-	カーボン ニュートラル (注)

当社グループの持続的成長には、豊かな地球環境・社会のもとで強靱なガバナンス体制を構築することが不可欠であります。「パリュエンスグループ行動規範」の徹底を図るため、グループ全社員を対象とした研修を実施いたしました。また、取締役会の監督機能を強化するとともに、内部通報制度に加え外部通報制度を整備するなど、透明性と説明責任を重視した健全なガバナンスの維持に努めております。

当連結会計年度においては、主要ステークホルダーの特定と対話方法を整理し、透明性あるエンゲージメント体制を強化いたしました。生物多様性については、買取事業における電子署名サービスによるペーパーレス化推進やFSC認証紙の使用などを実施しております。今後はバリューチェーン全体での自然資本リスク評価と情報開示を進めてまいります。気候変動対策に関する詳細については、「2. 気候変動」をご参照ください。

(注) 削減努力を進めた上で残存する排出量については、SBT (Science Based Targets) に準拠した方法でオフセットを行う前提としております。

2. 気候変動

(1) ガバナンス

気候変動に関するガバナンスは、サステナビリティ全般のガバナンスに含んでおります。詳細は「1. サステナビリティ全般 (1) ガバナンス」をご参照ください。

(2) 戦略

(短期・中期・長期のリスク・機会)

気候変動関連のリスク・機会は、長期にわたり当社グループへ影響を及ぼす可能性があるため、マイルストーンを設定し検討することが必要であると認識しております。そこで、検討期間を「短期」「中期」「長期」の3期に分類し、気候関連のリスク・機会を検討いたしました。それぞれの期間の定義は次のように定めております。

	期間	定義
短期	2027年8月期まで	中期経営計画の目標年度までの期間
中期	2030年8月期まで	SBTにおける短期目標年度及び 当社グループ環境長期目標年度までの期間
長期	2050年8月期まで	SBTネットゼロ目標年度までの期間

(リスク・機会が事業・戦略・財務計画に及ぼす影響の判断プロセス)

気候変動が当社グループに与えるリスク・機会及びそのインパクト、戦略のレジリエンスの把握、更なる施策の必要性の検討を目的に、主要事業である「ブランド品、骨董・美術品における買取・販売事業」を対象にシナリオ分析を実施いたしました。シナリオ分析の検討に際しては、以下、1.5 及び4 シナリオの2つのシナリオを設定いたしました。

設定シナリオ	1.5 シナリオ	4 シナリオ
社会像と事業 環境への影響	世界全体で2050年度までのネットゼロを実現するため、大胆な政策や技術革新が進められる世界。脱炭素社会への移行に伴う社会変化といった主に移行面でのリスク及び機会が顕在化しやすい。	気候変動対策が不十分で現在の排出ペースが継続し、化石燃料依存の経済発展が続く世界。国際協力や政策対応が限定的で、極端な気象現象や災害が多発し、主に物理面でのリスクが顕在化しやすい。
参照	「Net-Zero Emissions by 2050 Scenario (NZE) 」(IEA)	「Representative Concentration Pathways (RCP8.5) 」(IPCC)

(シナリオ分析の結果と戦略のレジリエンス)

当社グループは、カーボンニュートラル実現に向け戦略のレジリエンスを継続的に強化していく必要があると認識しております。そのためには、リスクを適切に移転・回避・軽減するとともに、機会に対しては積極的に対応することが重要との考えのもと、具体的な対応を検討いたしました。特に重要とされた項目については当社グループの戦略に反映し、管理しております。

当社が特定した主なリスク・機会とそれらについての対応は以下の表のとおりであります。

区分		主なリスク・機会	発現時期	影響度	主な対応
移行リスク	政策/法規制	電力・エネルギーコストの増加 炭素税や排出権取引の導入に伴う電力料金の上昇により、店舗や物流拠点における運営コスト（電力・空調）増加	短期～長期	中	<ul style="list-style-type: none"> ・店舗・物流拠点での省エネ施策（LED照明、空調効率化等） ・再生可能エネルギー導入、非化石証書・グリーン電力の活用 ・入居商業施設や物流施設の所有者、管理者に対する、環境配慮型設備への切替の提案
		物流・輸送コスト増加 炭素税導入に伴う燃料課税等により燃料費が上昇し、買取商品の移動や販売に伴う国内及び海外の物流・輸送コストの増加			<ul style="list-style-type: none"> ・国内物流効率化（拠点間輸送最適化、積載率向上、配送ルート見直し） ・低環境負荷輸送手段への移行（海運利用、SAF等） ・梱包材の軽量化
	市場	原材料コスト上昇 電力価格・燃料価格の上昇による物流・運営コスト増加	短期～長期	中	<ul style="list-style-type: none"> ・物流効率化 ・低炭素輸送手段への移行 ・省エネ設備の導入
	評判	気候変動対応遅れによる評価の低下 リユース事業において、気候変動関連の対応が不十分と認識された場合、投資家・金融機関からの融資条件悪化による資金調達コストの増加、環境意識の高い消費者離れやパートナー企業との提携機会損失による売上高減少	短期～長期	大	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動対応方針の明確化と情報開示の強化 ・リユース事業における環境貢献の定量化（Resale Impact） ・消費者向けコミュニケーションの強化
物理リスク	急性	自然災害による店舗・物流拠点の停止・損害 台風の大型化や豪雨増加により、店舗や物流拠点が浸水・損壊することで、休業・営業停止に伴う売上機会損失、設備の修繕費や在庫損失が発生	短期～中期	中	<ul style="list-style-type: none"> ・BCP対応継続 ・防災設備強化 ・保険付保、災害対応訓練実施
	慢性	気象の極端化による来店客数減少 猛暑や豪雨などの極端気象、又は感染症流行により外出が控えられ、店頭買取の減少及び小売店舗売上高の減少	中期～長期	中	<ul style="list-style-type: none"> ・店頭買取以外の新規仕入モデル構築（他業種協業等） ・EC販売強化（ECプラットフォームの機能充実等）
機会	資源効率	省エネ化・物流効率化による資源効率化 資源効率化による運営コストの削減	短期～中期	中	<ul style="list-style-type: none"> ・店舗・物流拠点への省エネ設備導入 ・梱包材の削減やリユース梱包材の導入 ・拠点間輸送の最適化、積載率改善、モーダルシフトなどによる物流効率化 ・社有車をHV／EV等の次世代自動車へ移行
	製品とサービス	環境配慮意識の高まりによる競争力強化 消費者の環境配慮意識の高まりに伴う循環型消費拡大により、新規顧客開拓、循環型サービス創出、市場シェア拡大	短期～中期	大	<ul style="list-style-type: none"> ・仕入競争優位性の強化 ・リペア事業の拡大 ・アップサイクル事業の開始
	市場	環境配慮意識の高まりによる循環型消費市場の拡大 環境負荷が低いリユースサービス、リペア事業のニーズの増加	短期～中期	大	<ul style="list-style-type: none"> ・循環型消費市場を踏まえたビジネスと販売機会の拡大施策

以上のシナリオ分析の結果、当社グループにおいては、気候変動対応が不十分と判断された時の投資家・金融機関からの評価低下による資金調達コストの増加、環境意識の高い消費者離れやパートナー企業との提携機会損失による売上高減少が、重要な移行リスクとして改めて認識されました。また、物理リスクにおいては、自然災害による店舗や物流拠点への影響が大きなリスクとして認識されました。

一方で、消費者の環境配慮意識の高まりに伴うサーキュラーエコノミーの普及により、当社グループの主要事業であるリユース市場の拡大という機会も再認識されました。このため、認識されたリスクに対応することが事業機会の追求や企業価値向上にも繋がるとの考えのもと、カーボンニュートラルの達成に向け取組を積極的に進めております。

特に、影響度の高いリスクへの対応は喫緊の課題でもあり、各種施策の検討・実施を推進しております。具体的には、各種イニシアチブへの参加・賛同や、気候変動対応に関する開示の拡充、災害に備えた体制強化等を進めてまいります。GHG排出量の削減については、スコープ1、スコープ2の削減はもとより、スコープ3においても排出量の多いカテゴリから優先的に対応を検討し、カーボンニュートラルを目指してまいります。

(3) リスク管理

気候変動に関するリスク管理は、サステナビリティ全般のリスク管理に含んでおります。詳細は「1. サステナビリティ全般 (3) リスク管理」をご参照ください。

(4) 指標及び目標

当社グループは、気候変動への対応を経営上の重要課題と位置づけております。2030年8月期までにスコープ1, 2, 3におけるカーボンニュートラルを達成することを目標に掲げ、科学的根拠に基づいた削減目標であるSBT認定について、2026年8月期中の取得を目指しております。設定した指標及び目標と進捗状況については、以下のとおりであります。

指標	2024年8月期 実績	2025年8月期 実績	2027年8月期 目標	2030年8月期 目標
GHG排出量削減率 (スコープ1, 2) (基準年: 2023年8月期)	5.0%増	2026年1月 開示予定	50%	90%
GHG排出量(スコープ1, 2, 3)	83,945t-CO ₂ e		-	カーボン ニュートラル (注)
再生可能エネルギー電力比率	0%		50%	100%

(注) 削減努力を進めた上で残存する排出量については、SBTに準拠した方法でオフセットを行う前提としております。

前連結会計年度のスコープ1、スコープ2排出量は2023年8月期実績対比5.0%増となりました。主な要因は、国内外における新規店舗オープン等による事業拡大に加え、当社グループが入居する施設への再生可能エネルギー導入の働きかけや導入準備段階にとどまったことによるものであります。一方、当連結会計年度においては一部店舗において再生可能エネルギーの導入を実施したことから、スコープ1、スコープ2の削減効果が見込まれております。算定結果については2026年1月に開示予定です。なお、現在のGHG排出量実績については第三者検証を実施しておりませんが、今後はデータの信頼性向上のため導入を検討してまいります。

今後は、GHG排出量の削減に向けた具体的な施策を検討・実行するとともに、情報開示の拡充にも取り組み、ステークホルダーに対する透明性の高い報告に努めてまいります。

GHG排出量実績は、当社コーポレートサイト Sustainabilityページ ESGデータ
(<https://www.valuence.inc/sustainability/data/>) で開示しております。

３．人的資本

（１）戦略

当社グループは、パーパスの実現に向けて、人材の専門性の強化及び組織としての多様性の確保に取り組み、人材の価値を最大限に引き出すことが必要不可欠であると認識しております。全ての従業員が最も生産的かつ満足度の高い状態で働くことができる状態を目指し、以下のとおり人的資本戦略に関する方針を定めております。

（人材マネジメント方針）

事業成長、人材確保、配置、処遇、育成、組織文化の６つの観点で人材マネジメント方針を設定し、当社グループの企業文化に合う人材を厳選して採用した上で、公平な評価・処遇を通じて、従業員のモチベーションと成長を支援し、心理的安全性の高い組織文化を構築しております。

観点	人材マネジメント方針
事業成長	中長期的な企業価値向上の観点から物事を鳥瞰し、必要な人事施策を導入いたします。
人材確保	国籍・性別・年齢などを問わず当社グループの企業文化に合う人材を厳選して採用し、人材の確保・定着を目指してまいります。
配置	全ての従業員が自らの意思で好きなこと・得意なことに挑戦できる環境を提供いたします。
処遇	企業価値向上に資する貢献・成果に対して公平性のある評価・処遇をいたします。
育成	多様な個の可能性を最大限に引き出し、個人の成長ひいては企業の成長につながる機会を積極的に提供いたします。
組織文化	思いやりを基にした人間関係と心理的安全性を確保し、従業員全員が自分らしく生き生きと働ける環境を提供いたします。

（人材育成方針）

当社グループは、全ての従業員が好きなこと・得意なことを仕事にし、組織や自身の成長に向けて切磋琢磨する組織を目指し、OJT・職場外研修・自己啓発の観点から人材育成・支援を行ってまいります。

（社内環境整備方針）

当社グループは、パーパス実現に向けて、全ての従業員が最も生産的かつ満足度の高い状態で働くことができる労働環境を目指しております。従業員一人ひとりが働きやすさ・働きがいを持って働ける職場環境づくりを通じて組織・個人それぞれの成長を加速させてまいります。

（ダイバーシティポリシー）

当社グループは、全ての従業員が自分らしく仕事に取り組めるよう、人種、宗教、年齢、性別、国籍、障がい、性的指向、性自認等、あらゆる差別を禁止し人権を尊重いたします。職場において従業員があらゆるハラスメントを受けることなく、更なる多様性を受け入れるしなやかな組織に向けた啓蒙活動を継続してまいります。

（健康宣言）

当社グループは、「大切なことにフォーカスして生きる人を増やす」というミッションを掲げ、従業員一人ひとりが能力を最大限発揮することが企業価値向上に繋がるという考えのもと、当社グループに関わるあらゆる人々が健康かつ安全・安心に働くことができる世の中を目指してまいります。

(健康経営推進方針)

当社グループは、「大切なことにフォーカスして生きる人を増やす」というミッションの実現に向け、社員一人ひとりが自分らしく輝き、能力を最大限に発揮するための基盤が「健康」であると捉えております。そのため健康経営は、社員の幸福と成長を支えると同時に、社会に新しい価値を生み出す原動力であり、企業価値向上に直結する重要な取組であると認識しております。

当社グループは以下の方針のもと、健康経営を推進してまいります。

観点	方針
心身の健康の保障	全ての社員が安心して働けるよう、予防と早期対応を重視し、安全で健やかな労働環境を整えます。
自分らしさの尊重	多様なライフスタイルや価値観を尊重し、社員が自らの「大切なこと」にフォーカスできる柔軟な働き方をサポートいたします。
挑戦と成長の支援	健康を自己実現と挑戦のエネルギー源と位置づけ、一人ひとりが学び・進化し続けられる文化を醸成いたします。
社会的価値の創造	健康経営を通じて、社員・家族・地域社会にポジティブな影響を広げ、持続可能で豊かな社会の実現に貢献いたします。

これらの方針に基づき、事業成長と人材成長が循環を描き、持続的な成長を実現できる組織・人事戦略を立案し、企業価値向上を目指す施策を展開しております。なお、2025年9月に当社コーポレートサイトにて、当方針に基づく取組内容をまとめた人的資本レポート(<https://www.valuence.inc/wp-content/uploads/2025/09/Human-Capital-Report-2025.pdf>)を開示しております。

(2) 指標及び目標

人的資本戦略に関連する指標及び目標については以下のとおりであります。

指標	2025年8月期 実績	2027年8月期 目標	2030年8月期 目標
従業員エンゲージメントスコア(注)1	3.7	4.0	4.2
女性取締役比率	18.2%	-	30%
女性管理職比率(注)2、3	14.6%	25%	30%
男性育休取得率	100%	80%	100%
男女間賃金格差(注)2、4	72.8%	80%	85%

(注)1. 外部エンゲージメントサーベイ「会社満足度」「仕事満足度」「上司満足度」「職場満足度」における各スコア平均値(1～5段階評価)を算出しております。

2. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき、提出会社及びパリュエンスジャパン株式会社に在籍する正社員(出向社員を含む)、契約社員、パート、アルバイトを対象に算出しております。

3. 2025年8月期より、管理職のうち、課長相当職から課長代理を除外し集計しております。

4. 2025年8月期より、算定対象を月間賃金支給人数から月末在籍人数に変更し集計しております。

3【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、当社グループの事業又は本株式の投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

(1) 仕入体制について

リユース品の仕入について

当社グループの事業において、リユース品の買取仕入は収益確保における基盤となっております。しかしながら、リユース品の買取仕入は新品と異なり、お客様の売却希望商品の持込数に依存することから、仕入量の調節が難しいという環境にあります。そのため、より安定した買取仕入を行うべく、WEBマーケティングの強化に加え、カスタマーサポートの充実や、電話やSNSを活用した事前査定を実施することで当社グループの買取店舗への誘導を図っております。また、宅配買取、出張買取、オンライン買取に加えアライアンスや海外での買取も実施し、仕入体制の強化に努めております。

しかしながら、今後における景気動向の変化、競合の買取業者の増加、顧客マインドの変化、宝石・貴金属等における相場変動等によって、質・量ともに安定的なリユース品の確保が困難となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

仕入担当者（買取スタッフ）について

リユース品の仕入金額については、金やプラチナ等の相場がある場合を除き、あらかじめ価格が決まっているものではありません。また、ブランドの人気の移り変わりや近年におけるリユース品流通量の増大により、当社グループのリユース品仕入においては、商品の真贋チェック（当社グループの規定に準ずるか否かのチェック。以下同じ。）を行い、その時々状況に合わせた適正な買取価格を提示できる買取スタッフの存在が欠かせません。従って、専門知識と経験を持ち合わせた買取スタッフの人員確保は、当社の重要な経営課題であると認識しております。

以上により、買取スタッフの人員確保が計画どおり進まない場合、当社グループのリユース品買取仕入活動及び買取店舗の出店計画は制約を受けるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

コピー商品の買取リスクについて

バッグや時計といったブランド品については、一部ブランドに対するコピー商品の流通が広範囲にわたっており、社会的な問題となっております。当社グループにおいては、日頃から各買取スタッフの真贋チェック能力を養うことにより、コピー商品の買取防止に努めております。また、お客様（リユース事業者及び一般消費者）に安心して商品をお買い求めいただくために、販売前にも再度入念な真贋チェックを行っており、誤って仕入れたコピー商品については、全て返品もしくは廃棄処理を行い、コピー商品の販売防止に努めております。また、必要に応じて、社外に真贋チェックを依頼しております。

しかしながら、各ブランドの正規店からの仕入ではなく二次流通にて一般消費者から商品を仕入れるという特性上、常にコピー商品の買取・販売のリスクを含んでおり、当該トラブルの発生及びこれに伴う信頼低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

盗品の買取リスクについて

買い取った商品が盗品であると発覚した場合、民法の規定では2年以内、古物営業法に関する規定では民法の認める場合に加えて古物商が公の市場より仕入れてから1年以内であればこれを無償で被害者に回復することとされております。当社グループにおいては、少しでも盗品と疑わしい商品については買取を控え、警察当局とも密に連携を図る等、盗品の流通を阻止すべく体制を整えております。

また、古物営業法及び民法遵守の観点から、古物台帳（商品の買取記録を詳細に記載した台帳）を業務システムと連携させることで、盗品買取が発覚した場合には適時適切に警察当局の捜査に協力し、盗品を被害者へ無償返還できる体制を整えております。

しかしながら、事業特性上、盗品の買取を完全に防止することは困難であり、買取した盗品の返還による損失発生や、当該トラブル発生に起因した信頼低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 店舗・事業所展開、運営について

今後の店舗出店について

当社グループは、国内外に買取店舗を展開することにより、買取仕入量を確保しております。また、海外においては、協業事業者（以下「パートナー」という。）による出店も行っております。

当社グループの更なる成長へ向けて仕入力の強化が必須ですが、今後の買取店舗や海外パートナーによる買取店舗の出店が計画どおりに進まなかった場合、リユース商品の仕入が計画を下回り、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの営業エリアについて

当社グループは、取扱商品におけるマーケット規模が大きい三大都市圏の中心である東京特別区、大阪市、名古屋市及びその周辺に買取店舗が多く存在しております。これらのことから、三大都市圏及びその周辺に影響を与える大規模災害の発生等により事業設備の損壊、各種インフラの供給制限等の不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

店舗の賃貸借契約について

当社グループが展開する買取店舗及び小売店舗は賃貸借契約を締結していることから、何らかの理由により契約が更新できない場合、また、契約更新時などに賃料が上昇した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計の適用について

当社グループは、買取店舗及び小売店舗を展開しておりますが、事業環境の変化等により各店舗の収益性が低下した場合、減損会計の適用に伴う損失処理が発生する可能性があります。当社としては、減損処理が発生しないよう各店舗の収益管理を徹底し、収益性が低下している店舗に対しては対策を講じておりますが、不採算店舗の増加により短期間に店舗閉鎖する事態が集中的に発生した場合には、多額の減損損失の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 外部環境の変化による影響について

外部環境の変化に伴う業績変動について

当社グループは、ブランド品、貴金属、宝石などのリユース品が主な取扱商材となっており、そのほか、骨董・美術品等も取り扱っており、特定の商品に依存しない安定した販売体制を構築しております。また、今後の更なる収益拡大に向け、不動産、自動車等の取扱商品ジャンルを拡大し、世界中で共通の価値がある実物資産を幅広く取り扱っております。

しかしながら、取扱商材によっては流行の変化に伴う経済的陳腐化や、為替・株式市況等の乱高下、国際的な貿易紛争や保護主義による各国関税の引き上げ、その他非関税障壁の導入、景況感の急激な変化、地金相場及び時計相場の変動等により、販売動向が大きく左右されるものが存在しております。これにより、計画どおり仕入・販売ができない場合、売上高に影響を及ぼす可能性があります。また、自社オークションを始めとする複数の販路を有しており、各相場動向を見ながら販路選択を行い、在庫回転期間を長期化させることなく販売することが可能ですが、計画どおりの売上総利益率が確保できず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等による影響について

当社グループは、買取店舗及び小売店舗を展開しており、大地震、大型台風、洪水等をはじめとする自然災害や火災、感染症の拡大といった事象に備え、対応体制の整備、設備対応、社員への教育・啓発、定期訓練を実施しております。また、海外拠点においても事業継続計画（BCP）の強化に取り組んでおります。しかしながら、これらの対策を講じていても、地震・台風等の大規模自然災害や流行性感染症の発生により、営業継続に支障をきたす懸念があり、その回復・復旧に要するコスト負担等によって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替相場の変動に伴う売上の減少及び利益率の悪化について

当社グループは、買取った商品を自社開催のオークションを通じて国内外のリユース事業者へ販売しております。オークション参加事業者の中には海外事業者も多く含まれており、落札価格が為替の影響が加味されるため、円安時は海外からの入札が増え落札額が上昇しやすく、円高時は落札額が抑えられる傾向にあります。

この傾向は、様々な国や地域からのオークション参加事業者が増えることで軽減されると考えておりますが、為替変動のタイミングとその時のオークション参加事業者の国別割合によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、小売店舗売上高の多くがインバウンド（訪日外国人観光客）によることから、急激に円高が進行するなどの要因により、インバウンド需要が冷え込んだ場合、小売店舗売上高が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合の激化について

当社グループが属するリユース業界においては、商品の買取店舗や小売店舗において同業他社との競合が生じております。当社グループにおいては、マーケティングの強化、利便性の高い立地への出店、店舗におけるサービスクオリティの向上、継続的な人材教育により、競争力の向上及び競合他社との差別化を図っております。

しかしながら、今後新規参入企業により一層の競合激化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債への依存度について

当社グループは、運転資金の多くを金融機関からの借入金等に依存しているため、金融情勢の変化などにより計画どおり資金調達ができない場合には、事業展開等に影響を及ぼす可能性があります。なお、2025年8月期末時点の有利子負債（リース債務含む）は18,502百万円（有利子負債比率（注）251.3%）であります。また、今後は小売販売も強化してまいります。小売販売の割合が高まることに伴い、有利子負債の比率が上昇する可

性があります。当社グループは、複数の金融機関との間で総額11,000百万円のコミットメントライン契約を締結することで、十分な資金の流動性を確保しております。加えて、安定的な外部資金調達能力の維持向上は当社グループの重要な経営課題と認識しており、主要な金融機関との良好な取引関係を維持しております。なお、金利の上昇等により資金調達コストが増大した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

古物営業法に関する規制について

当社グループは、古物営業法に係る法的規制を受けており、古物営業の許可を都道府県公安委員会より受けております。古物営業の許可には有効期限は定められておりませんが、古物営業法又は古物営業に関する他の法令に違反した場合、盗品等の売買等の防止もしくは盗品等の速やかな発見が著しく阻害される恐れがあると認められる場合には、公安委員会は古物営業法第24条に基づき営業の停止もしくは許可の取消しを行うことができるとされております。

当社グループは、古物商の許可を受けて古物の売買を行っており、古物市場主の許可を受け、かつ競り売りの届出を行い古物商間及び海外事業者との古物の売買をしております。また、同法及び関連法令に関する社内教育を徹底し、同法及び関連法令に定められている買取依頼者の本人確認、古物台帳の管理の徹底等、同法及び関連法令を遵守した営業活動を行っており、事業継続に支障をきたす事象発生は無いものと認識しております。

しかしながら、今後、同法及び関連法令に抵触するような事象が発生し、許可の取消し等が行われた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の管理について

当社グループでは、店舗業務や販売促進等において、顧客の住所、氏名、職業、年齢、クレジットカード情報等を取り扱っており、これら個人情報も帳簿等に記載又は電磁的方法により記録し、管理しております。このため、当社グループにおいては個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備し、プライバシーマークを取得する他、社内規程等ルールの整備、社内管理体制の強化、社員教育の徹底、情報システムのセキュリティ強化等により、個人情報保護マネジメント機能の向上を図り、「個人情報の保護に関する法律」の遵守、個人情報の漏洩防止に努めております。また、海外におけるEU一般データ保護規則（GDPR）、カリフォルニア州消費者プライバシー法（CCPA）、シンガポール個人情報保護法（PDPA）等の法規制にも対応できるよう整備しております。

しかしながら、個人情報の漏洩が発生した場合、社会的信用の失墜、事後対応による多額の費用発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

犯罪による収益の移転防止に関する法律について

当社グループの事業は「犯罪による収益の移転防止に関する法律」が適用されます。当社グループが同法及び関連法令の遵守を怠ったことにより、行政庁による指導、勧告及び罰則を受けた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報セキュリティについて

当社グループは、店舗運営、オンライン取引、顧客管理、販売促進等の事業活動において、顧客の住所、氏名、職業、年齢、クレジットカード情報等の個人情報をはじめ、取引先情報や社内機密情報など多様なデータを取り扱っております。これらの情報は当社の事業運営および社会的信頼の根幹を成すものであり、その適切な保護は極めて重要な経営課題と認識しております。

当社グループでは、情報セキュリティ対策の実効性を確保するため、社内規程の整備、アクセス権限管理の徹底、暗号化通信の採用、クラウド環境の多層防御、定期的な脆弱性診断の実施等を通じて、紛失、破壊、改ざん及び漏洩等のリスクの未然防止に努めております。さらに、個人情報保護法及び各国で整備が進むデータ保護関連法規制への対応を継続的に強化しております。

しかしながら、こうした対策にもかかわらず、マルウェアやランサムウェア等による攻撃、不正アクセス、従業員や委託先の管理不備、システム障害などの予測困難な事象が発生する可能性があります。これにより、個人情報や機密情報が漏洩した場合、損害賠償義務の発生、企業イメージの低下、営業活動の停止などが生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはこのようなリスクを低減するため、サイバーセキュリティに関する法令・ガイドラインを遵守し、サイバー攻撃検知・監視体制の強化、インシデント対応訓練、バックアップ体制の整備等を実施しております。

今後もPDCAサイクルに基づく情報セキュリティ及びサイバーリスク管理体制の維持・強化に取り組み、企業価値及び顧客エンゲージメントの持続的向上を図ってまいります。

(6) 海外の事業展開について

当社グループでは、事業拡大を図るため海外展開を進めております。各国の景気変動、政治的・社会的混乱、法規制等の変更、大幅な為替変動などが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、海外での買取店舗展開においてパートナー店舗についても当社グループの屋号を使用して店舗運営を行うた

め、各国パートナーの店舗運営に関してネガティブな情報や風評等が流れた場合には、ブランドイメージの低下を招くことにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 特定人物への依存について

当社の創業者であり、代表取締役である寄本晋輔は、当社グループの事業を推進するに当たり、経営方針及び経営戦略・事業戦略の決定をはじめ、その事業推進及び新規事業の立案に至るまで重要な役割を担っております。当社グループでは、特定の人物に依存しない体制を構築すべく組織体制の強化を図り、内部での人材育成を積極的に進め、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、何らかの理由により同氏に不測の事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 株式価値の希薄化について

当社グループでは、事業規模の拡大に伴い、増資を中心とした資金調達を機動的に実施していく可能性があります。その場合には、当社の発行済株式数が増加することにより、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

加えて、当社は、当社グループの取締役及び従業員に対するインセンティブを目的として新株予約権及び譲渡制限付株式を付与しております。今後もこれらの制度の活用を検討しておりますが、新株予約権が行使された場合、また、譲渡制限付株式を付与した場合には、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

なお、新株予約権の詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(9) 企業買収及び新規投資、新規事業に係るリスクについて

当社グループでは、今後の事業領域の拡大又は必要な機能の取得・拡充のため、企業買収をその選択肢の一つとしております。企業買収の実施に当たっては、対象会社の財務内容や契約関係等についてデューデリジェンスを行い、取得価額の妥当性やリスク等について十分に検討した上で決定しておりますが、買収後の事業環境や競合状況の変化等により当初想定したとおりに事業計画が進まない場合は、対象会社の株式取得価額やのれんの減損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、新規投資や新規事業を開始するにあたっては、案件妥当性の判断に用いるハードルレートは当社で算出したWACCを上回る水準に設定するなど、リスクの回避に努めるとともに、資本コストを意識した経営に努めております。事業や契約の内容について社外専門家の調査等も踏まえ高度で多面的なリスクの検証を行い、経営執行会議や取締役会での議論を重ねた上で決定しておりますが、経営環境の著しい悪化等により当初想定したとおりに事業計画が進まない場合は、減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 有利子負債比率は、短期借入金、1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金、社債、長期借入金及びリース債務の合計額を純資産合計から新株予約権を控除した額で除して算出しております。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は以下のとおりであります。

なお、当社は「ブランド品、骨董・美術品等リユース事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

経営成績の状況

当社グループは、循環型社会における主要な取組の一つである「リユース」を事業の中核とする企業として、「Circular Design for the Earth and Us」をパーパスに掲げ、事業活動を通じた持続可能な社会への貢献を目指しております。さらに、顧客やパートナーへの様々な選択肢提供により、当社グループが保有するモノのみならず顧客やパートナーが保有するモノの循環を促進することで新たな収益機会を創出すべく、2030年に「Circular Design Company」の実現を目指しております。

2027年8月期を最終年度とする3か年の中期経営計画「To the Next Stage: For 2030 Revival Vision」においては、収益性向上のため構造改革を進めるとともに、重点領域と定める小売拡大や海外仕入拡大に資する投資に厳選して対応することを基本方針とし事業拡大に努めております。

これに基づき事業を推進した結果、当連結会計年度の連結業績は以下のとおりとなりました。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）	当連結会計年度 （自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）	前期比	
			増減額	増減率
売上高	81,468	84,841	3,373	4.1%
営業利益又は営業損失（ ）	426	1,453	1,880	-
経常利益又は経常損失（ ）	764	1,315	2,079	-
親会社株主に帰属する 当期純利益又は当期純損失（ ）	1,709	681	2,391	-

（仕入高）

当連結会計年度における仕入高は66,014百万円（前期比5,496百万円増、同9.1%増。自動車の仕入高実績を除く。）となりました。売上総利益率重視の買取を継続し、1店舗あたりの効率化にも注力いたしました。また、百貨店や金融機関をはじめとしたアライアンスによる買取にも引き続き注力いたしました。海外においてはスクラップアンドビルドを進めながら特に東南アジア・中東地域における展開に注力し、WEBマーケティング強化による仕入拡大にも努めてまいりました。

（売上高）

当連結会計年度における売上高は84,841百万円（前期比3,373百万円増、同4.1%増）となりました。2025年4月に発令された米国関税措置の影響を一部受けたものの、小売店舗の新規出店やEC強化に加え小売販売力の向上による小売売上高の拡大や、地金相場が引き続き高水準で推移したこと及びアライアンスの貢献による仕入拡大等により、売上高が伸長いたしました。

（売上原価、売上総利益）

当連結会計年度における売上原価は63,532百万円（前期比1,587百万円増、同2.6%増）、売上総利益は21,308百万円（前期比1,785百万円増、同9.1%増）となりました。仕入が好調に推移したことに加え、商品の特性に合わせて販路を選定しながら原価を積み上げることで、最適な価格での販売を実現いたしました。また、売上総利益率重視の仕入を継続したことや小売施策が奏功したこと等により、売上総利益率は25.1%（前期比1.2ポイント増）となりました。

（販売費及び一般管理費、営業利益）

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は19,854百万円（前期比95百万円減、同0.5%減）となりました。新規出店や昇給等による人件費の増加に加え、ALLU SHINJUKU出店に伴う地代家賃や償却費等の増加及び2026年8月期に向けた施策に係る先行投資を行った一方、マーケティングをはじめとする効率を重視した事業運営を継続し、構造改革が順調に進捗していることによるものであります。

これらの結果、当連結会計年度における営業利益は1,453百万円（前連結会計年度は426百万円の営業損失）となりました。

(営業外損益、経常利益)

当連結会計年度においては、営業外収益は69百万円（前期比62百万円減、同47.6%減）、営業外費用は207百万円（前期比262百万円減、同55.8%減）となりました。これは、当連結会計年度において持分法による投資利益を計上したことや前連結会計年度において英国事業の撤退損を計上したほか、貸倒引当金繰入額の計上や資金調達に係る支払手数料の計上等があったことによるものであります。

これらの結果、当連結会計年度における経常利益は1,315百万円（前連結会計年度は764百万円の経常損失）となりました。

(特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度においては、新株予約権戻入益により特別利益は26百万円（前期比23百万円増、同804.2%増）となりました。また、前連結会計年度においてはのれん等の無形固定資産の減損損失等により多額の特別損失を計上いたしましたが、当連結会計年度においては買取店舗の閉店等に係る有形固定資産の減損損失及びソフトウェアに係る固定資産除却損等により、特別損失は223百万円（前期比577百万円減、同72.1%減）となりました。法人税等合計は、法人税の増加等により437百万円（前期比290百万円増、同197.3%増）となりました。

これらの結果、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は681百万円（前連結会計年度は1,709百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

財政状態の状況

当連結会計年度末においては、主に商品及び固定資産の取得により現金及び預金が減少した一方、売上総利益率重視の仕入を継続しながらも、仕入が好調に拡大したこと、2026年8月期に向けて一部商品を確保したこと等による商品の増加等により流動資産が増加いたしました。また、自動車販売・整備拠点の新設等に係る保証金の差入、買取店舗や小売店舗ALLU SHINJUKUの新規出店等に加え、展示品としての「オリジナル・パーキン」の取得等により固定資産も増加いたしました。これらの結果、資産合計は30,938百万円となりました。なお、商品仕入に係る短期借入金が増加したこと等により、負債合計は23,262百万円となりました。

また、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、純資産合計は7,676百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度においては、主に税金等調整前当期純利益や減価償却費、法人税等の還付金による資金の増加等があった一方、好調な仕入環境に加え2026年8月期に向けて一部商品を確保したこと等による棚卸資産の増加等により、営業活動によるキャッシュ・フローは、555百万円の支出となりました。

投資活動としましては、主に買取店舗や小売店舗ALLU SHINJUKUの新規出店に加え、展示品としての「オリジナル・パーキン」の取得に伴う有形固定資産の取得やオークションプラットフォーム等のシステム開発に伴う無形固定資産の取得により、投資活動によるキャッシュ・フローは、2,963百万円の支出となりました。

財務活動としましては、主に仕入資金等に係る短期借入金の増加及び長期借入れによる収入等により、財務活動によるキャッシュ・フローは、1,913百万円の収入となりました。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当社グループでは生産活動を行っていないため該当事項はありません。

b. 受注実績

当社グループでは受注活動を行っていないため該当事項はありません。

c. 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高（千円）	前期比増減率（％）
ブランド品、骨董・美術品等リユース事業	66,660,720	8.8

（注）金額は、仕入価格によっております。

d. 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前期比増減率（％）
ブランド品、骨董・美術品等リユース事業	84,841,115	4.1

（注）最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

顧客の名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 （千円）	割合 （％）	販売高 （千円）	割合 （％）
日本マテリアル株式会社	8,810,395	10.81	11,670,293	13.76
株式会社ネットジャパン	8,157,309	10.01	8,903,320	10.49

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2024年8月31日）	当連結会計年度 （2025年8月31日）	増減額
流動資産	17,600	20,043	2,442
現金及び預金	6,916	5,304	1,611
商品	7,110	10,405	3,295
その他	3,573	4,332	759
固定資産	9,047	10,894	1,847
有形固定資産	4,224	5,856	1,631
無形固定資産	1,809	1,791	17
総資産	26,648	30,938	4,289
負債	19,792	23,262	3,469
有利子負債	16,468	18,502	2,034
その他	3,324	4,759	1,435
純資産	6,855	7,676	820
負債・純資産合計	26,648	30,938	4,289

（資産）

当連結会計年度末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,442百万円増加し、20,043百万円となりました。この主な要因は、商品及び固定資産の取得による現金及び預金の減少1,611百万円や売上総利益率重視の仕入を継続しながらも、なんぼやにおける仕入、海外を含むなんぼや以外からの仕入共に好調に拡大したこと、2026年8月期に向けて一部商品を確保したこと等による商品の増加3,295百万円等によるものであります。固定資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,847百万円増加し、10,894百万円となりました。この主な要因は、2024年10月の小売店舗ALLU SHINJUKUの出店や2025年7月に展示品として「オリジナル・パークイン」を取得したこと等による有形固定資産の増加1,631百万円、2025年4月には神奈川県横浜市に自動車販売・整備拠点の新設を行ったこと等に係る差入保証金や繰延税金資産の計上等による投資その他の資産の増加232百万円があったこと等によるものであります。これらの結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて4,289百万円増加し、30,938百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,709百万円増加し、12,921百万円となりました。この主な要因は、商品仕入に係る短期借入金の増加1,500百万円等によるものであります。固定負債合計は、前連結会計年度末に比べて760百万円増加し、10,340百万円となりました。この主な要因は、運転資金調達に係る長期借入金の増加876百万円等によるものであります。これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3,469百万円増加し、23,262百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて820百万円増加し、7,676百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加681百万円等によるものであります。

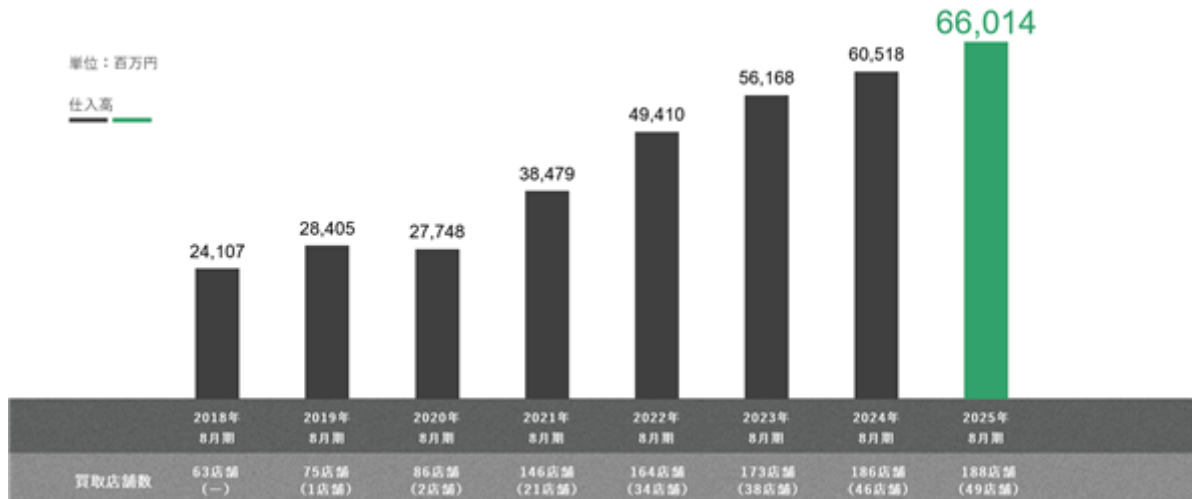
b. 経営成績

買取面においては、前連結会計年度に引き続き売上総利益率重視の買取を継続し、1店舗あたりの効率化にも注力いたしました。また、店舗出店に依らない仕入拡大施策として、百貨店や金融機関をはじめとしたアライアンスによる買取にも引き続き注力いたしました。海外においてはスクラップアンドビルドを進めながら特に東南アジア・中東地域における展開に注力し、国内で培ったノウハウを活かしたWEBマーケティング強化による仕入拡大にも努めてまいりました。これらの結果、当連結会計年度における仕入高は66,014百万円(前期比5,496百万円増、同9.1%増。自動車の仕入高実績を除く。)となりました。

出店戦略については、国内においては出店基準を見直し、店舗効率を重視した出店戦略に転換いたしました。また、海外においては、不採算店舗の退店を行いつつ、出店コストの低い東南アジア等においてパートナー店舗を中心とした効率的な店舗展開を継続いたしました。この結果、当連結会計年度末におけるグループ全体の買取店舗数は、国内139店舗(協業店舗数は除く)、海外49店舗となりました。

2026年8月期においては、効率的な店舗運営やリピーター施策等を引き続き継続するとともに、収益性も重視しながら、国内は年間10店舗程度の直営店の出店、海外は東南アジアや中東等に注力し、パートナー店舗を中心に年間10店舗以上を出店する計画としております。また、グループ全体で恒常的な仕入高成長を目指すため、アライアンス等による店舗仕入以外の仕入ネットワークの強化も図ることで、2026年8月期の仕入高成長率は10%程度を目標としております。

[仕入高・店舗数推移]



- 1 自動車の仕入高実績は除く。
- 2 店舗数には海外店舗も含む。()はそのうちの海外店舗数。国内協業店舗数は除く。

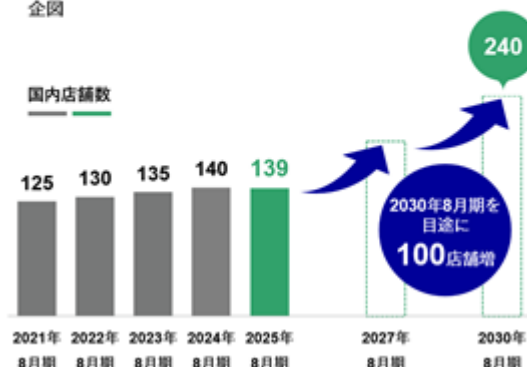
効率重視の出店戦略へ

- ✓ 直営店については店舗展開に応じたリソース配分等により、1店舗当たりの効率を重視。エリアも厳選した出店へ
- ✓ 海外パートナー出店と同形態での国内出店やI'm greenモデルの横展開等の検討を進め、直営店以外の店舗展開による面展開を企図

仕入高成長率 目標

2026年8月期：～10%増

国内店舗数



- ✓ 新規出店は効率重視の方針を継続
- ✓ なんぼや以外（海外含む）の仕入高成長率は20%以上を目指す
- ✓ アライアンス仕入に引き続き注力

アライアンス仕入

- ✓ 金融機関など他業種との提携により当社がリーチできない顧客からの買取が可能

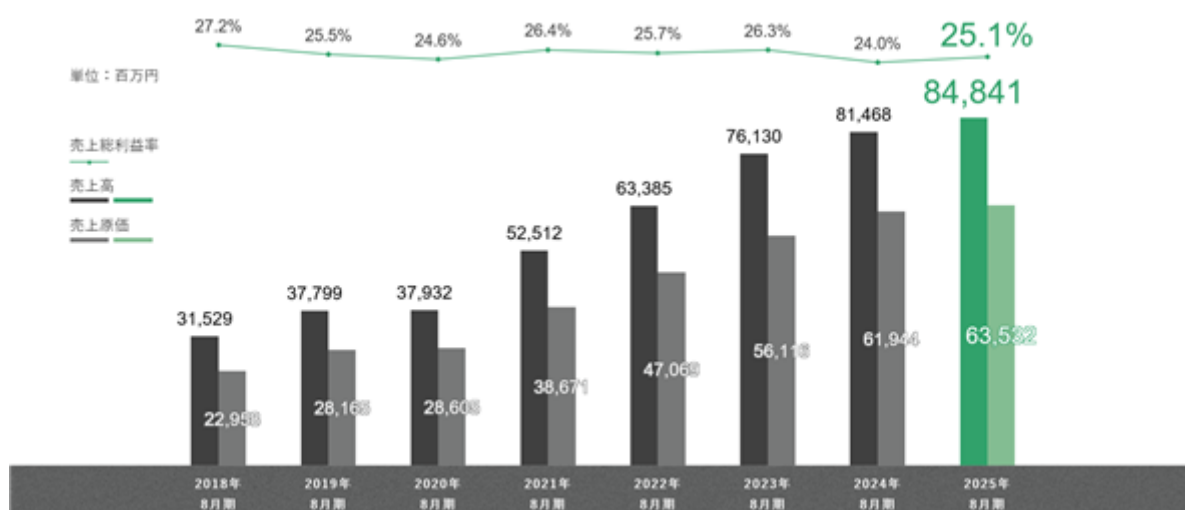
提携社数

60社超

販売面においては、2025年4月に発令された米国関税措置の影響を一部受けたものの、2024年10月に5店舗目の小売店舗であるALLU SHINJUKUを新規出店したことや、ECサイトの統合による新たな小売プラットフォームの立ち上げ及びEC強化等もあり、小売販売力が向上したことにより小売売上高が拡大いたしました。また、地金相場が引き続き高水準で推移したこと及び百貨店・金融機関とのアライアンスの貢献による仕入が拡大したこと等により、当連結会計年度における売上高は84,841百万円（前期比3,373百万円増、同4.1%増）となりました。

当連結会計年度における売上総利益率は25.1%（前期比1.2ポイント増）となりました。これは、前連結会計年度に引き続き売上総利益率を重視した仕入を継続したことや、小売施策が奏功したことから売上総利益率が他の販路より比較的高い小売売上高が拡大したこと等によるものであります。

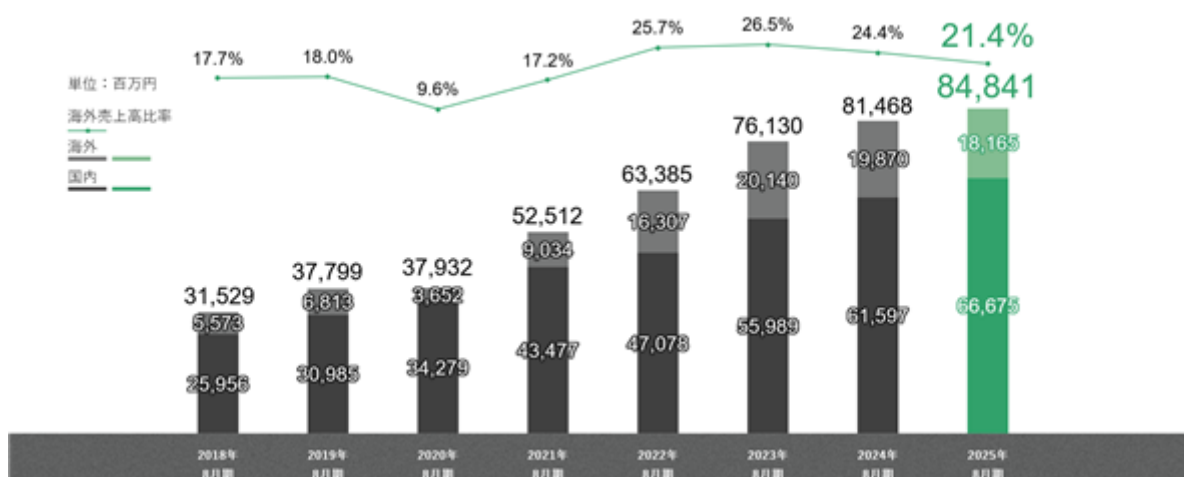
[売上高・売上総利益率推移]



インバウンド需要が引き続き高く国内パートナーの落札意欲が旺盛であったことや、ALLU SHINJUKUの新規出店に加えEC強化等による国内向け小売売上高の拡大及び地金相場好調に伴う卸売（地金）売上高の増加があったこと等により、当連結会計年度の国内売上高は66,675百万円（前期比5,078百万円増、同8.2%増）となりました。

この結果、当連結会計年度の海外売上高比率は21.4%（前期比3.0ポイント減）となりました。第3四半期連結会計期間においては、米国関税措置により海外パートナーのSBAへの参加見送り等の影響は一部受けたものの、足元では海外パートナーの入札も回復基調にあります。また、昨今の世界情勢を踏まえたインバウンド動向についても引き続き注視してまいります。

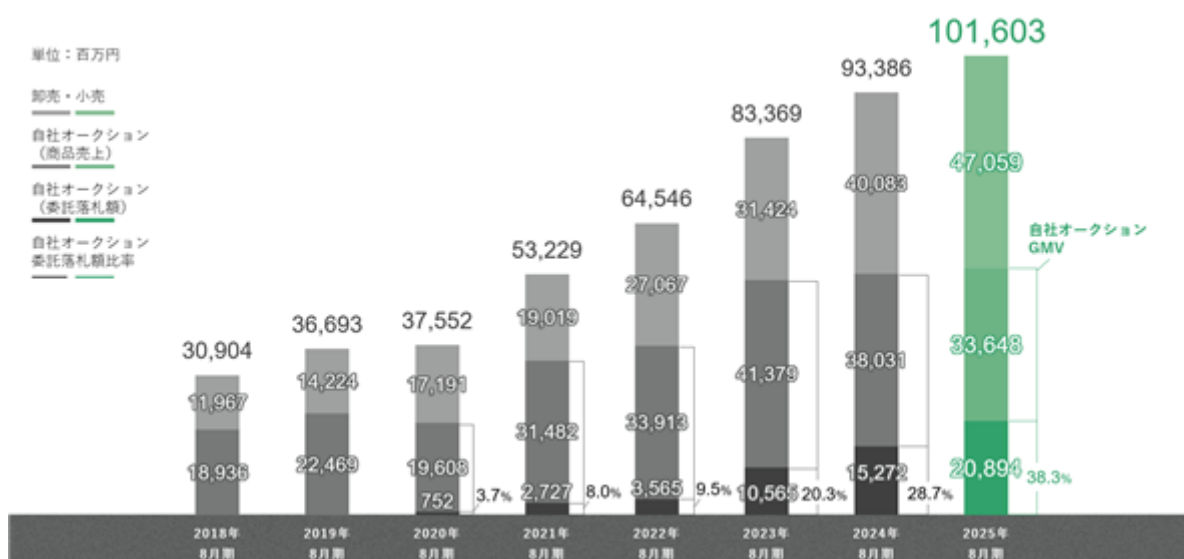
[売上高（国内・海外）推移]



当連結会計年度よりインバウンド顧客向け売上高を国内から海外に組替。2024年8月期以前の実績についても同様に組替。

GMV（流通取引総額）においては、自社オークションにおける委託取扱いが好調に伸長したことに加え、小売に戦略的に商品を振り向けたことにより小売売上高が伸長したことや、好調な地金相場を背景として卸売（地金）売上高が増加したことにより、当連結会計年度のGMVは101,603百万円（前期比8,216百万円増、同8.8%増）となりました。また、委託出品点数の増加に加え、SaaS型機能等のオークションプラットフォームの機能拡充を継続していることにより、当連結会計年度の自社オークション委託落札額比率は38.3%（前期比9.7ポイント増）となりました。

[GMV推移]



- 1 当連結会計年度より、ALLU AUCTION売上高を小売から自社オークション・自社オークション手数料に組替。2024年8月期以前の実績についても同様に組替。

- 2 自社オークション委託落札額比率：

自社オークション（委託落札額）

自社オークション（商品売上）＋自社オークション（委託落札額）

販路別の実績及び2026年8月期における取組については、以下のとおりであります。

〔自社オークション〕

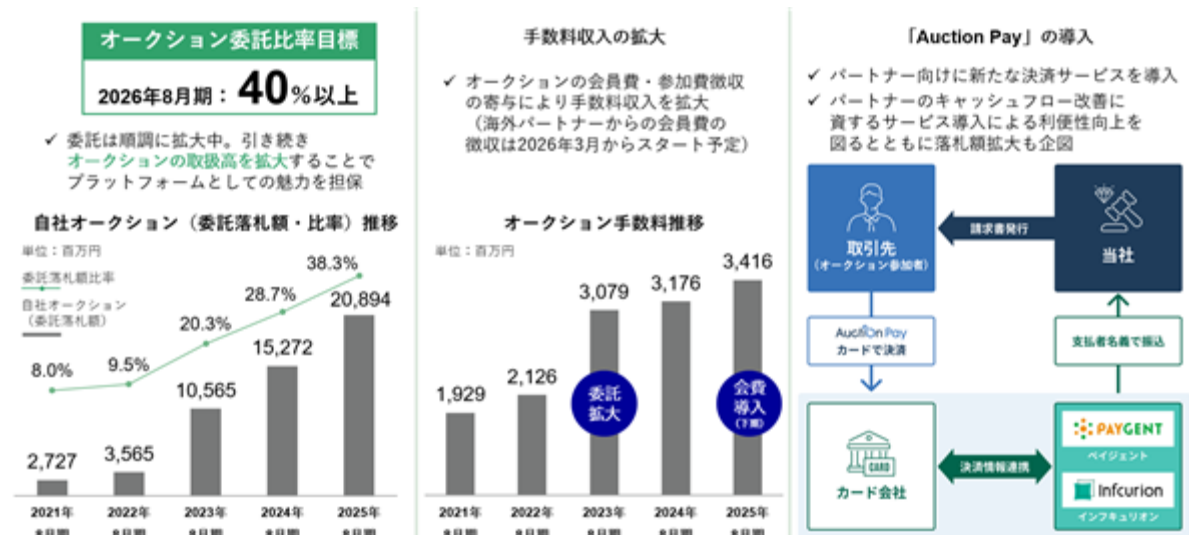
小売店舗の新店であるALLU SHINJUKUの出店、季節性に応じ小売へ積極的に商品を振り向けたこと及びチームレス出品（オークション出品までのリードタイムを活用し小売ECサイトに商品を出品する施策）における販売が好調に推移したことに加え、米国関税措置の影響により第3四半期連結会計期間において海外パートナーの購買意欲が鈍化したこと等により、当連結会計年度の自社オークション売上高は33,648百万円（前期比4,382百万円減、同11.5%減）となりました。

2026年8月期においても引き続き委託拡大と収益性の改善に取り組んでまいります。2025年10月よりSTAR BUYERS AUCTION（以下「SBA」という。）において、落札商品代金を請求書カード払いできる新サービスである「Auction Pay」の提供を開始いたしました。このような新たな決済サービスの導入により、オークションパートナーのキャッシュフロー改善に資するサービス提供等によりオークションパートナーの利便性を高めるなど、落札額拡大につながる新たな施策も検討してまいります。加えて、小売とのバランスを取りながら自社商品のオークション出品も継続することで、プラットフォームとしての魅力を高め、SBAを世界でも唯一無二のオークションへ成長させてまいります。

〔自社オークション手数料〕

2023年3月からSBAサイト内でパートナー企業名義でのオークション開催が出来るSaaS型機能の提供を開始したことに加え、パートナー開拓にも注力し、委託出品点数・単価が拡大していること等により、自社オークションにおける委託取扱いが引き続き好調に伸長いたしました。この結果、当連結会計年度の自社オークション（委託落札額）GMVは20,894百万円（前期比5,622百万円増、同36.8%増）と過去最高を更新いたしました。また、第3四半期連結会計期間より国内パートナーからオークションの会員費及び参加費の徴収を開始したこともあり、当連結会計年度の自社オークション手数料売上高は3,416百万円（前期比239百万円増、同7.5%増）となりました。

2026年8月期においても当社最大の強みであるSBAの機能拡充を継続するとともに、SaaS型機能利用企業及び委託出品パートナーの獲得に注力すること等で、自社オークション委託落札額のGMV拡大に努めてまいります。また、海外パートナーからのオークションの会員費徴収も2026年3月より開始予定としており、更なる収益性向上を図ってまいります。

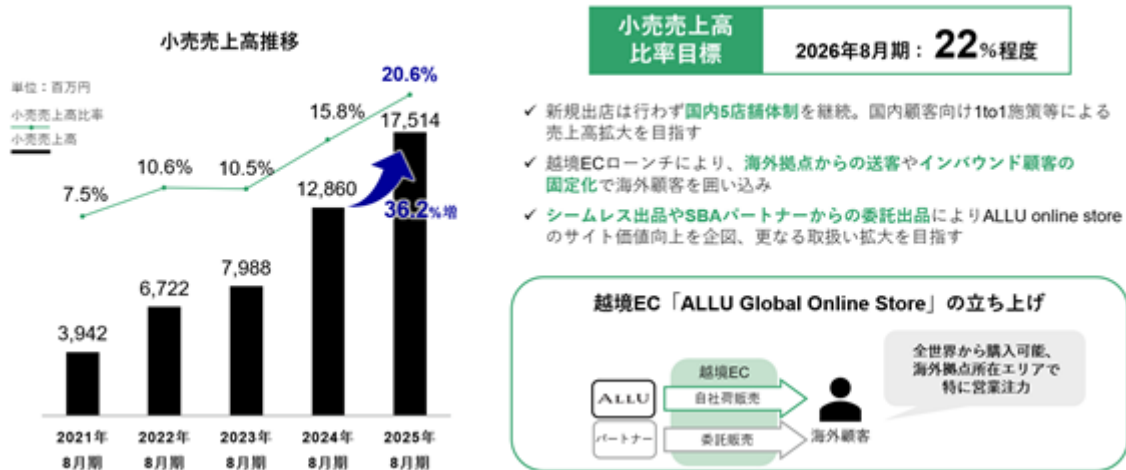


〔小売〕

自社オークションと同様に米国関税措置により第3四半期連結会計期間において海外顧客の購買意欲が鈍化したことでEC売上高が影響を受けたものの、2024年10月に小売店舗ALLU SHINJUKUが新店舗として5店舗体制での運営が安定的に稼働していることや、シームレス出品の本格化等に加え小売販売力も向上しており、当連結会計年度の小売売上高は17,514百万円（前期比4,654百万円増、同36.2%増）となりました。

2026年8月期においても、小売強化により一般消費者との接点を拡大することで、小売販売と買取の双方の関係性を築くことで顧客のLTV向上を図るとともに、小売販売力の更なる向上を目指してまいります。当社グループのECサイト「ALLU online store」においては、自社商品の販売に加え、フルフィルメントサービスによる委託出品や、小売店舗・ECサイトに購入された商品を顧客が使用しながら「ALLU online store」上に出品できる機能等を構築しております。これにより、当社のプラットフォームには自社商品のみならず多数の商品をストックすることができ、モノが循環する環境を形成することで、顧客を固定化するとともに当社グループの商圏内で商品が流通し続ける仕組みの確立も目指しております。また、自社での越境ECサイト「ALLU Global Online Store」の立ち上げによるグローバルでの小売拡大にも注力し、インバウンド顧客の囲い込み及び資金面の兼ね合い等でSBAに参加できない小規模事業者等の事業者向けのプラットフォームとしても強化いたします。店舗においても、既存の5店舗体制を維持しつつ、インバウンド顧客に依存しない売上強化も図り、国内顧客向け1to1施策等を通じて更なる売上高成長を目指してまいります。

越境ECローンチによりグローバルでの小売拡大にも注力



〔卸売（地金）〕

1年を通じて地金相場の好調が継続したことに加え、百貨店や金融機関とのアライアンスによる仕入が貢献したことから、当連結会計年度における卸売（地金）売上高は22,139百万円（前期比3,776百万円増、同20.6%増）となりました。

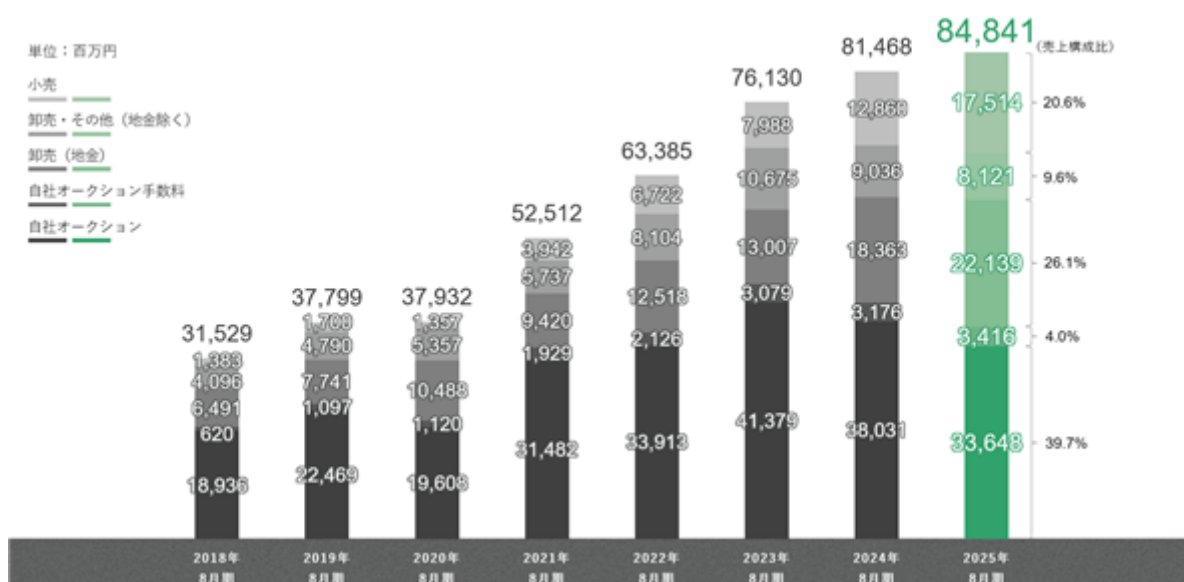
2026年8月期においても、アライアンス強化に注力してまいります。また、直近では地金相場が上昇傾向にありますが、相場動向については引き続き注視してまいります。

〔卸売・その他（地金除く）〕

当連結会計年度における卸売・その他（地金除く）売上高は8,121百万円（前期比915百万円減、同10.1%減）となりました。オークションや小売に向かない商材及び自動車・不動産事業等の売上高を集計しております。

2026年8月期においては、引き続きなんぼや・ALLUからの送客により既存リソースを活用した集客を行いながら、ブランド品等とのシナジーが見込める実物資産の取扱いを拡大し、顧客のLTV向上・リピーター化促進を図ってまいります。自動車事業においては、2025年9月に「Valuence AUTOMOTIVE YOKOHAMA」として神奈川県横浜市に認証整備工場と「TWISTED」ショールーム併設の複合施設を開設し、「TWISTED」事業を中心とした自動車の買取・販売及び整備能力向上による売上高拡大を目指してまいります。不動産事業においては、従来から行ってきた仲介事業に加え、顧客の即金ニーズに応えるべく、新たに不動産の買取販売も開始していく予定であります。

[売上高（販路別）推移]

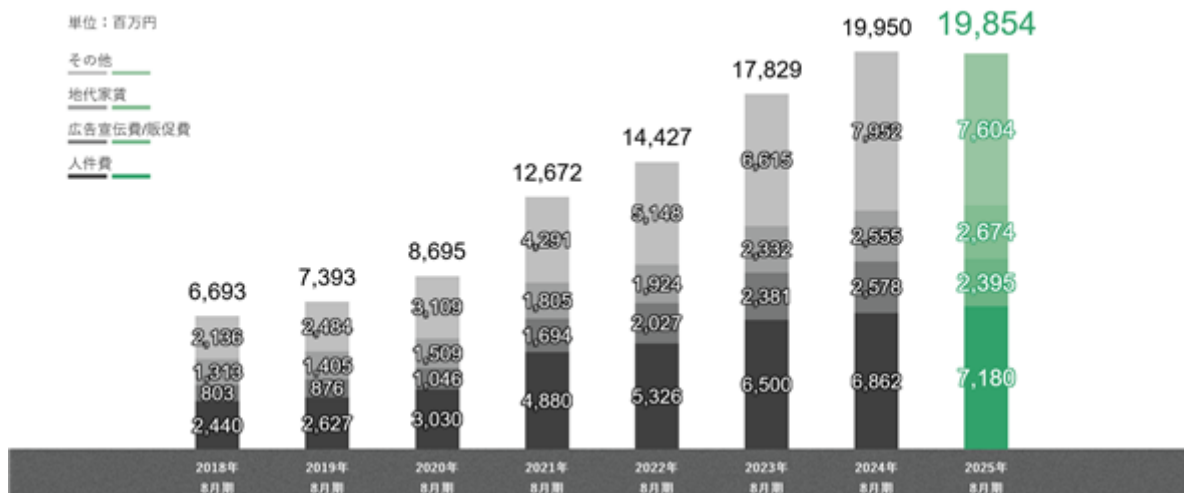


- 1 自動車事業の売上高は卸売・その他（地金除く）に含む。
- 2 当連結会計年度より、ALLU AUCTION売上高を小売から自社オークション・自社オークション手数料に組替。2024年 8 月期以前の実績についても同様に組替。

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は19,854百万円（前期比95百万円減、同0.5%減）となりました。買取店舗及び小売店舗の新規出店や定期昇給、賞与等による人件費の増加や、ALLU SHINJUKU出店に伴う地代家賃や償却費等の増加に加え、物流拠点の統合や2026年 8 月期に向けた施策に係る先行投資を実施いたしました。一方、買取店舗の出店基準の見直しや効率重視のマーケティング体制の構築等、全社的にリソース配分を最適化し、各事業における事業運営の効率化を継続した結果、構造改革が順調に進捗していると評価しております。

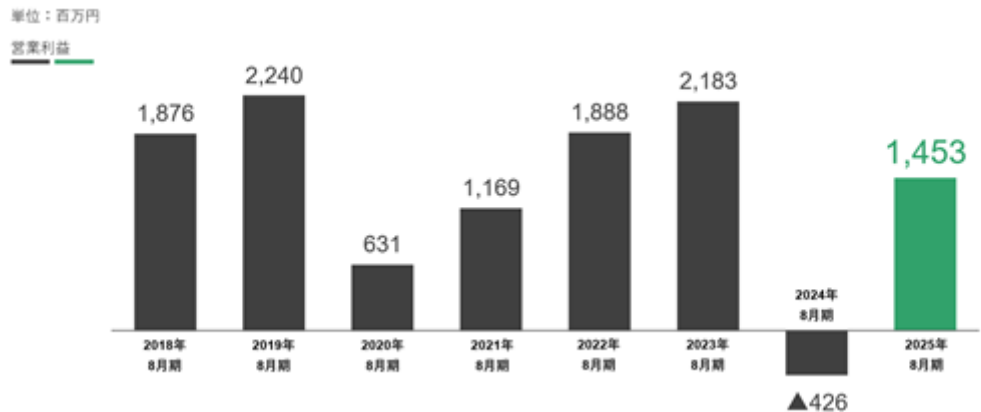
2026年 8 月期においては、効率を重視した事業運営を継続しつつ、重点施策である小売・海外の成長投資に加え、認知拡大施策などの新たな取組も検討してまいります。

[販売費及び一般管理費推移]



これらの結果、当連結会計年度における営業利益は1,453百万円（前期は426百万円の営業損失）と早期の黒字回復を実現することができました。

[営業利益推移]



キャッシュ・フローの状況の分析・検討並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

a．キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 8月31日)	当連結会計年度 (2025年 8月31日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	226	555	781
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,105	2,963	858
財務活動によるキャッシュ・フロー	464	1,913	1,448
現金及び現金同等物の期末残高	6,915	5,303	1,611

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1,611百万円減少し、5,303百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、555百万円の支出（前連結会計年度は226百万円の収入）となりました。これは税金等調整前当期純利益1,119百万円や減価償却費1,440百万円、法人税等の還付額181百万円等による資金の増加があった一方、棚卸資産の増加3,274百万円等による資金の減少があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、2,963百万円の支出（前連結会計年度は2,105百万円の支出）となりました。これは買取店舗や小売店舗ALLU SHINJUKUの新規出店に加え、展示品としての「オリジナル・パーキン」の取得等に伴う有形固定資産の取得による支出2,170百万円や、オークションプラットフォーム等のシステム開発に伴う無形固定資産の取得による支出656百万円があったことに加え、自動車販売・整備拠点の新設等に係る差入保証金の差入による支出163百万円等の資金の減少があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,913百万円の収入（前連結会計年度は464百万円の収入）となりました。これは長期借入金の返済による支出559百万円や社債の償還による支出200百万円があった一方、商品仕入に係る短期借入金の増加1,500百万円及び長期借入れによる収入1,400百万円等の資金の増加があったためであります。

b．資金調達

当社グループは、事業の維持拡大に必要なレベルの流動性の確保と財務の健全性・安全性維持を資金調達の基本方針としております。資金調達手段の多様化と資本効率の向上を企図し、金融機関からの借入等、一部有利子負債を活用しております。また、複数の金融機関との間で総額11,000百万円のコミットメントライン契約を締結することで、十分な資金の流動性を確保しております。

当連結会計年度末における有利子負債（リース負債除く）の残高は、18,213百万円であります。

当社グループでは、年度事業計画に基づく資金調達計画を策定するとともに、定期的に手元流動性及び有利子負債の状況等を把握・管理しております。また、安定的な外部資金調達能力の維持向上は当社グループの重

要な経営課題と認識しており、主要な取引先金融機関と良好な取引関係を維持し、加えて財務体質の強化にも努めております。

c．資金需要の主な内容

当社グループの事業活動における資金需要の主なものは、商品買取に係る仕入費用のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。また、投資資金需要は、主にオークションプラットフォーム構築や買取・販売に係る社内システムの改修等のシステム投資、買取店舗や小売店舗の新規出店に係る設備投資によるものであります。将来の成長に向けた戦略的な資金需要に対しては、財務健全性の維持と資本効率性の向上を両立させながら対応していく方針であります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度末における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としております。

当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っております。そのため実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積もりと異なる場合があります。

5【重要な契約等】

（財務上の特約が付された金銭消費貸借契約）

当社は財務上の特約が付された金銭消費貸借契約を締結しております。

契約に関する内容等は、以下のとおりであります。

（１）契約締結日

2024年 1 月26日

（２）金銭消費貸借契約の相手方の属性

都市銀行等金融機関

（３）金銭消費貸借契約に係る債務の期末残高及び弁済期限並びに当該債務に付された担保の内容

当該金銭消費貸借契約に係る債務の期末残高 6,000百万円（2025年 8 月31日現在）

当該金銭消費貸借契約に係る債務の弁済期限 2027年 1 月29日

当該債務に付された担保 無

（４）財務上の特約内容

当社の各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2023年 8 月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。

当社の各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ 2 期連続して経常損失を計上しないこと。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は「ブランド品、骨董・美術品等リユース事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当連結会計年度は、更なる事業拡大に向けた買取店舗及び小売店舗の新規出店、自動車販売・整備拠点の移転・新設、展示品としての「オリジナル・パーキン」の取得、並びにオークションプラットフォームの機能強化等を目的としたシステム開発等を行いました。

以上の結果、当連結会計年度に実施した設備投資の総額は3,220百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。なお、当社は「ブランド品、骨董・美術品等リユース事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 提出会社

2025年8月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース 資産	ソフト ウェア	その他	合計	
本社 (東京都港区)	本社機能	592,516	-	58,811	-	0	1,979	653,307	70 (17)
大阪オフィス (大阪府大阪市北区)	本社機能	1,781	-	965	-	-	-	2,746	10 (1)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、商標権であります。
3. 従業員数は就業員数であり、臨時雇用者数(契約社員、パート・アルバイト、派遣社員)は、()内に年間平均雇用人員数を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

2025年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	工具、 器具及び 備品	リース 資産	ソフト ウェア	その他	合計	
パリュエ ン ス ジ ャ パ ン 株 式 会 社	本社 (東京都港区)	本社機能	-	-	1,481,262	-	2,279,498	307,469	4,068,230	157 (16)
	大阪オフィス (大阪府大阪市北区)	本社機能	-	-	-	-	-	-	-	66 (16)
	難波オフィス兼 古美術八光堂 大阪本店 (大阪府大阪市 浪速区)	オフィス 機能 買取店舗	143,653	189,965 (381.5)	2,934	-	-	-	336,553	18 (1)
	物流倉庫 (東京都品川区)	物流拠点	148,039	-	35,155	-	894	-	184,088	233 (61)
	物流倉庫 (東京都大田区)	物流拠点 オークショ ン設備	57,673	-	166	-	0	-	57,839	26 (9)
	なんぼや銀座本店 (東京都中央区)他、 130店舗	買取店舗	902,874	-	30,970	-	-	20,988	954,833	326 (13)
	BRAND CONCIER 静岡松坂屋店 (静岡県静岡市)	買取店舗	9,522	-	264	-	-	-	9,787	2 (1)
	古美術八光堂 銀座本店 (東京都中央区)他、 5店舗	買取店舗	12,015	-	8,622	-	-	-	20,637	13
	ALLU GINZA (東京都中央区)他、 4店舗	小売店舗	1,168,530	-	59,033	-	186	-	1,227,751	66 (8)
	Valuence AUTOMOTIVE YOKOHAMA (神奈川県横浜市 中区)	自動車販 売・整備拠 点	308,685	-	14,461	-	-	13,307	336,453	11 (1)
	アートラウンジ (東京都中央区)	アート ラウンジ オークショ ン設備	97,200	-	131,430	-	-	-	228,631	1 (3)
パリュエ ン ス テ ク ノ ロ ジ ー ズ 株 式 会 社	本社 (東京都港区)	本社機能	-	-	458	-	220,109	-	220,567	25 (2)

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定であります。

3. パリュエンスジャパン株式会社の本社(東京都港区)に記載の「工具、器具及び備品」には、当事業年度末日時点で欧州に所在する資産が含まれております。

4. 従業員数は就業員数であり、臨時雇用者数(契約社員、パート・アルバイト、派遣社員)は、()内に年間平均雇用人員数を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

2025年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	工具、 器具及び 備品	リース 資産	ソフト ウェア	その他	合計	
Valuence International Limited	本社 (中華人民共和国)	本社機能 買取店舗 オークション 設備	19,195	-	1,377	71,953	-	-	92,525	21
Valuence International USA Limited	本社 (アメリカ合衆国)	本社機能	13,422	-	911	36,309	-	-	50,643	5
Valuence International Europe S.A.S.	本社 (フランス共和国)	本社機能 買取店舗	36,213	-	3,552	96,033	-	-	135,798	15 (4)
Valuence International Singapore Pte. Ltd.	本社 (シンガポール共和 国)	本社機能 買取店舗	8,334	-	469	62,434	-	-	71,239	43
Valuence International Shanghai Co.,Ltd.	本社 (中華人民共和国)	本社機能 買取店舗	222	-	176	7,902	-	-	8,300	5
Valuence International MEA Trading L.L.C	本社 (アラブ首長国連 邦)	本社機能 買取店舗	4,884	-	1,781	-	-	-	6,665	11

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 従業員数は就業員数であり、臨時雇用者数(契約社員、パート・アルバイト、派遣社員)は、()内に年間平均雇用人員数を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは「ブランド品、骨董・美術品等リユース事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手年月	完了予定 年月	
パリュエンスジャ パン株式会社	なんぼや	買取店舗の新設	158,702	18,985	自己資金又は借入金	2025年9月	2026年8月	(注)
	なんぼや 物流倉庫 (東京都品川区)	改修・移転・機材 等の購入	190,680	-	自己資金又は借入金	2025年9月	2026年8月	(注)
	本社 (東京都港区)	買取・販売システム等のシステム関連	971,130	-	自己資金又は借入金	2025年9月	2026年8月	(注)
Valuence International Singapore Pte. Ltd.	ALLU (シンガポール共和国)	買取店舗の新設	16,899	-	自己資金又は借入金	2025年9月	2026年8月	(注)
		買取店舗の移転	16,899	-	自己資金又は借入金	2025年9月	2026年8月	(注)

(注) 完成後の増加能力につきましては、合理的な算出が困難なため、記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2025年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (2025年11月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,744,460	13,744,460	東京証券取引所 (グロース市場)	単元株式数 100株
計	13,744,460	13,744,460	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2025年11月1日からこの有価証券報告書提出日までに新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。なお、当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	2017年3月31日 (第2回新株予約権)	2017年11月8日 (第3回新株予約権)
付与対象者の区分及び人数(名)	<div>当社取締役及び監査役 5</div> <div>当社従業員 131</div> <div>完全子会社取締役 2</div> <div>完全子会社従業員 10</div>	<div>当社取締役及び監査役 5</div> <div>当社従業員 72</div> <div>完全子会社取締役 3</div> <div>完全子会社従業員 10</div>
新株予約権の数(個)	3,820	4,140
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 38,200(注)1,6	普通株式 41,400(注)1,6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	259(注)2,6	450(注)2,6
新株予約権の行使期間	自 2019年4月1日 至 2027年3月29日	自 2019年11月9日 至 2027年11月8日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 259 資本組入額 130 (注)6	発行価格 450 資本組入額 225 (注)6
新株予約権の行使の条件	(注)3	
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	
会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件	(注)5	

当事業年度の末日(2025年8月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2025年10月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は1株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。)、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとします。

2. 新株予約権の割当日後、当社が当社の普通株式につき株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価(但し、当社普通株式がいずれかの株式公開市場に上場される前においては、その時点における調整前行使価額を時価とみなす。)を下回る価額で、当社普通株式につき新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の行使による場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとします。これらのほか、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合、合理的な範囲で行使価額を調整するものとします。

3. 新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社の子会社又は当社の関連会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有することを要します。ただし、任期満了もしくは定年退職の場合又は、その他新株予約権者の退任もしくは退職後の権利行使につき正当な理由があると当社取締役会の決議により認めた場合は、この限りではありません。
- 新株予約権者は、当社普通株式がいずれかの株式公開市場に上場することを条件に新株予約権を行使することができるものとします。
- 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めないものとし、当該新株予約権は会社法第287条の定めに基づき消滅するものとします。
- 新株予約権者は、その割当数の一部又は全部を行使することができるものとします。ただし、新株予約権の1個未満の行使はできないものとします。
- 新株予約権者が当社、当社の子会社又は当社の関連会社の取締役、監査役又は従業員のいずれの地位も有しなくなった場合、当社は、当社取締役会の決議により当該新株予約権の権利行使を認めることがない旨の決定をすることができます。この場合においては、当該新株予約権は会社法第287条の定めに基づき消滅するものとします。
4. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して、以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付し、残存新株予約権は消滅するものとします。ただし、再編対象会社が新株予約権を交付する旨及びその比率を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。
5. 新株予約権者が当社、当社の子会社又は当社の関連会社の取締役、監査役又は従業員のいずれの地位も有しなくなった場合、当社は、当社取締役会の決議により別途定める日にその新株予約権者が保有する新株予約権を無償で取得することができるものとします。
- 以下の議案が当社株主総会で決議された場合（当社株主総会の決議が不要の場合は、当社取締役会で決議された場合）、当社は、当社取締役会の決議により別途定める日に新株予約権を無償で取得することができます。
- （ ）当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
- （ ）当社が分割会社となる吸収分割契約又は新設分割計画承認の議案
- （ ）当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案
- 当社は、当社取締役会の決議により別途定める日が到来したときに、新株予約権の全部又は一部を無償で取得することができるものとします。なお、新株予約権の一部を取得する場合は、当社取締役会の決議によってその取得する新株予約権の一部を決定することとします。
6. 2017年11月25日付で普通株式1株につき5株の、2019年9月1日付で1株につき2株の株式分割が行われております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

決議年月日	2020年11月20日 (第4回新株予約権)	2021年11月25日 (第5回新株予約権)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1 当社従業員 39 当社子会社取締役 2 当社子会社従業員 85	当社取締役 6 当社子会社取締役 2 当社子会社従業員 9 当社関連会社取締役 3
新株予約権の数(個)	878	305
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 87,800(注)1	普通株式 30,500(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,605(注)2	3,148(注)2
新株予約権の行使期間	自 2022年11月21日 至 2030年11月19日	自 2023年11月26日 至 2031年11月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,605 資本組入額 2,303 (注)3	発行価格 3,148 資本組入額 1,574 (注)3
新株予約権の行使の条件	(注)4	
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	

決議年月日	2022年11月25日 (第6回新株予約権)	2023年11月27日 (第7回新株予約権)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 1 当社子会社取締役 4 当社子会社従業員 10	当社従業員 4 当社子会社取締役 4 当社子会社従業員 5
新株予約権の数(個)	340	250
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 34,000(注)1	普通株式 25,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,034(注)2	1,594(注)2
新株予約権の行使期間	自 2024年11月26日 至 2032年11月24日	自 2025年11月28日 至 2033年11月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,034 資本組入額 1,517 (注)3	発行価格 1,594 資本組入額 797 (注)3
新株予約権の行使の条件	(注)4	
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	

決議年月日	2024年11月22日 (第8回新株予約権)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社子会社取締役 5 当社子会社従業員 3
新株予約権の数(個)	150
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 15,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	776(注)2
新株予約権の行使期間	自 2026年11月23日 至 2034年11月21日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 776 資本組入額 388 (注)3
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

当事業年度の末日(2025年8月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2025年10月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注)1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は当社普通株式100株とします。

なお、付与株式数は、新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。)又は株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たり払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とします。

行使価額は、新株予約権を割り当てる日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ。)とします。但し、その価額が新株予約権の割当日の終値(取引が成立していない場合はそれに先立つ直近取引日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とします。

新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合は除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式に係る発行済株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式に係る自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。上記のほか、新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整をするものとする。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とします。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数は切り上げるものとします。
- 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とします。
4. 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。）の取締役、監査役又は従業員であることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではないものとします。
- 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めないものとします。
- 新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該新株予約権の行使を行うことができないものとします。
- 各新株予約権の一部行使はできないものとします。
- 新株予約権割当契約に違反した場合には行使できないものとします。
5. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。
- 但し、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。
- 交付する再編対象会社の新株予約権の数
- 新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付します。
- 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類
- 再編対象会社の普通株式とします。
- 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数
- 組織再編行為の条件を勘案の上、上記1に準じて決定します。
- 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
- 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、上記2で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記に従って決定される当該新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じた額とします。
- 新株予約権を行使することができる期間
- 新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の末日（銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日）までとします。
- 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
- 上記3に準じて決定します。
- 譲渡による新株予約権の取得の制限
- 譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。
- その他新株予約権の行使条件
- 上記4に準じて決定します。
- 新株予約権の取得事由及び条件
- 上記5に準じて決定します。
- その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定します。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年9月1日～ 2021年8月31日(注)1	143,010	13,326,170	27,544	1,144,576	27,544	1,134,574
2021年9月1日～ 2022年8月31日(注)1	9,450	13,335,620	1,758	1,146,335	1,758	1,136,333
2022年12月23日(注)2	52,400	13,388,020	72,678	1,219,014	72,678	1,209,011
2023年2月28日(注)3	34,800	13,422,820	-	1,219,014	95,734	1,304,746
2022年9月1日～ 2023年8月31日(注)1	4,730	13,427,550	766	1,219,780	766	1,305,512
2023年12月26日(注)4	105,400	13,532,950	75,624	1,295,404	75,624	1,381,137
2024年12月20日(注)5	208,900	13,741,850	77,293	1,372,697	77,293	1,458,430
2024年9月1日～ 2025年8月31日(注)1	2,610	13,744,460	587	1,373,285	587	1,459,017

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2022年12月23日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が52,400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ72,678千円増加しております。

3. 当社を株式交換完全親会社、株式会社米自動車を株式交換完全子会社とする簡易株式交換により、発行済株式総数が34,800株、資本準備金が95,734千円増加しております。

4. 2023年12月26日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が105,400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ75,624千円増加しております。

5. 2024年12月20日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が208,900株、資本金及び資本準備金がそれぞれ77,293千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2025年8月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	2	17	26	37	25	2,755	2,862	-
所有株式数 （単元）	-	2,467	2,939	74,590	14,289	191	42,840	137,316	12,860
所有株式数の 割合（％）	-	1.79	2.14	54.31	10.40	0.13	31.19	100.00	-

(注)1. 所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

2. 自己株式594,880株は、「個人その他」に5,948単元、「単元未満株式の状況」に80株含まれております。

3. 株式会社証券保管振替機構名義の株式はありません。

(6) 【大株主の状況】

2025年 8 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。) の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
SFプロパティマネジメント株式会社	東京都港区港南二丁目15番 1 号	7,368	56.03
寄本 晋輔	東京都港区	560	4.26
寄本 晃次	大阪府大阪市北区	448	3.40
SIX SIS LTD . (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	BASLERSTRASSE 100,CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号)	434	3.30
TAKUMI CAPITAL MANAGEMENT MASTER FUND LP (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	DE (CAYMAN) LIMITED, LANDMARK SQUARE, WEST BAY ROAD, GRAND CAYMAN, KY1-9006, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋三丁目11番 1 号)	354	2.69
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番12号	241	1.83
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番 1 号	121	0.92
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号)	92	0.70
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー M U F G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF , LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町一丁目 9 番 7 号)	89	0.68
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 510499 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番 1 号)	81	0.62
計	-	9,792	74.47

(注) 1 . 発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第 3 位を切り捨てて表示しております。

2 . 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行 (信託口) 231千株

3 . 2025年 8 月 1 日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ブイアイエス・アドバイザーズ・エルピーが2025年 7 月25日現在で846,600株保有している旨が記載されているものの、当社として2025年 8 月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブイアイエス・アドバイザーズ・エルピー (VIS Advisors,LP)	New York, NY 10022 U.S.A.488 Madison Avenue 21st floor	846,600	6.16

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2025年 8 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 594,800	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,136,800	131,368	-
単元未満株式	普通株式 12,860	-	-
発行済株式総数	13,744,460	-	-
総株主の議決権	-	131,368	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が80株含まれております。

【自己株式等】

2025年 8 月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
(自己保有株式) パリュエンスホール ディングス株式会社	東京都港区南青山五丁目 6 番19号	594,800	-	594,800	4.32
計	-	594,800	-	594,800	4.32

(注) 1 . 上記の他に単元未満株式として自己保有株式が80株存在しております。

2 . 発行済株式総数に対する自己名義所有株式数の割合は、小数点以下第 3 位を切り捨てて表示しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第13号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1	893
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

会社法第155条第13号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	86,000	-
当期間における取得自己株式	5,400	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年11月1日から有価証券報告書提出日までの無償取得による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	594,880	-	600,280	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2025年11月1日から有価証券報告書提出日までの無償取得による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、中長期的かつ持続的な企業価値向上を目指し、株主に対する利益還元に努めることを重要な経営課題として位置づけております。また、将来の成長を見据えた戦略的な投資資金需要等を勘案した上で、株主に対して安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、今後の事業展開への備えと更なる成長へ向けた投資のために活用することとしております。

当社は、期末配当の基準日を8月31日、中間配当の基準日を2月末日としておりますが、年1回の期末配当を基本方針としており、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2025年10月24日 取締役会決議	131,495	10

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「Circular Design for the Earth and Us」をパーパスに掲げ、ミッションとして「大切なことにフォーカスして生きる人を増やす」を定め、コーポレート・ガバナンスの実践・強化により経営の透明性・公正性・迅速性の維持・向上を図り、全てのステークホルダーとの対話を通じて、持続的な成長と中長期的な企業価値及び株主価値の向上に取り組んでおります。

当社グループは、実効性のあるコーポレート・ガバナンスの実現のため、経営の公正性・透明性の確保と迅速な意思決定を行うための仕組みとして、コーポレート・ガバナンス基本方針を定めております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査等委員会設置会社を採用しており、株主総会、取締役会、監査等委員会及び会計監査人を設置するとともに、日常的に業務執行機能を担う経営執行会議を置き、これら各機関の相互連携によって、経営の健全性・効率性を確保しております。特に取締役会による経営監督の実効性を高めるため、取締役会における社外取締役の比率を少なくとも3分の1以上とし可能な限り過半数となるよう努めるとしており、コーポレート・ガバナンスのより一層の強化に取り組んでおります。また、取締役会の任意の諮問機関として指名・報酬委員会、任意の支援機関としてリスクマネジメント委員会及びESG推進委員会を設置し、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

(a) 取締役会

2025年11月25日（有価証券報告書提出日）現在、当社の取締役会は取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名（うち社外取締役3名）及び監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）の合計11名（うち社外取締役6名）で構成されております。このうち、独立社外取締役は5名選任しております。

毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、会社の経営方針、経営戦略等、経営上重要な意思決定及び業務執行の監督を行っております。取締役会には監査等委員である取締役が毎回出席し、取締役の業務執行状況の監査を行っております。

当事業年度においては合計16回開催し、全取締役（当事業年度途中で選任された取締役を除く。）が全ての取締役会に出席いたしました。なお、2024年11月22日開催の第13回定時株主総会において新たに選任された富田光俊については、就任後に開催された取締役会13回全てに出席いたしました。

なお、当事業年度に開催した取締役会における具体的な検討内容は、以下のとおりであります。

付議事項	内容
決議事項	決算関連、事業計画関連、経営方針・経営戦略関連、株主総会関連、役員関連（報酬を含む）、株主還元、子会社関連、資金計画・調達関連、組織人事 等
報告事項	業績及び事業進捗・見通し、子会社の活動報告、中期経営計画に基づいた経営戦略、内部統制・コンプライアンス、新規事業及びその他重要案件の進捗 等

2025年11月26日開催予定の第14回定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件」及び「監査等委員である取締役3名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の取締役会は取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名（うち社外取締役2名）及び監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）の合計10名（うち社外取締役5名）となる予定であります。このうち、独立社外取締役は4名選任する予定であります。

(b) 監査等委員会

2025年11月25日（有価証券報告書提出日）現在、当社の監査等委員会は4名（うち社外取締役3名）で構成されており、原則として毎月1回開催しております。そのほか、会計監査人及び内部監査室と必要に応じて相互に情報及び意見交換を行う等連携を強め、監査の実質的向上を図っております。

当事業年度における開催回数及び出席状況につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等（3）監査の状況 監査等委員会の監査の状況」に記載のとおりであります。

(c) 経営執行会議

当社では、業務執行の迅速化、効率化を実現するため、代表取締役、代表取締役の指名する取締役及び執行役員等で構成される経営執行会議を原則として毎月2回開催しており、事業戦略の策定、進捗状況の確認、部門間の課題共有等を行っております。当該会議体は、重要事項の指示・伝達を図り、会社全体としての認識の統一を図る機関として有効に機能しております。経営執行会議には常勤監査等委員である取締役が毎回出席し、社内状況やリスクの把握に努めております。

(d) 指名・報酬委員会

当社は、取締役会の任意の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しております。指名・報酬委員会は代表取締役及び社外取締役2名で構成されており、取締役の指名及び報酬等に関する手続の公正性・透明性・客観性を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

当事業年度においては合計6回開催し、全委員が全ての本委員会に出席いたしました。

本委員会における主な審議事項は、取締役候補者の指名、役員報酬、後継者育成に関する事項等でありま

す。

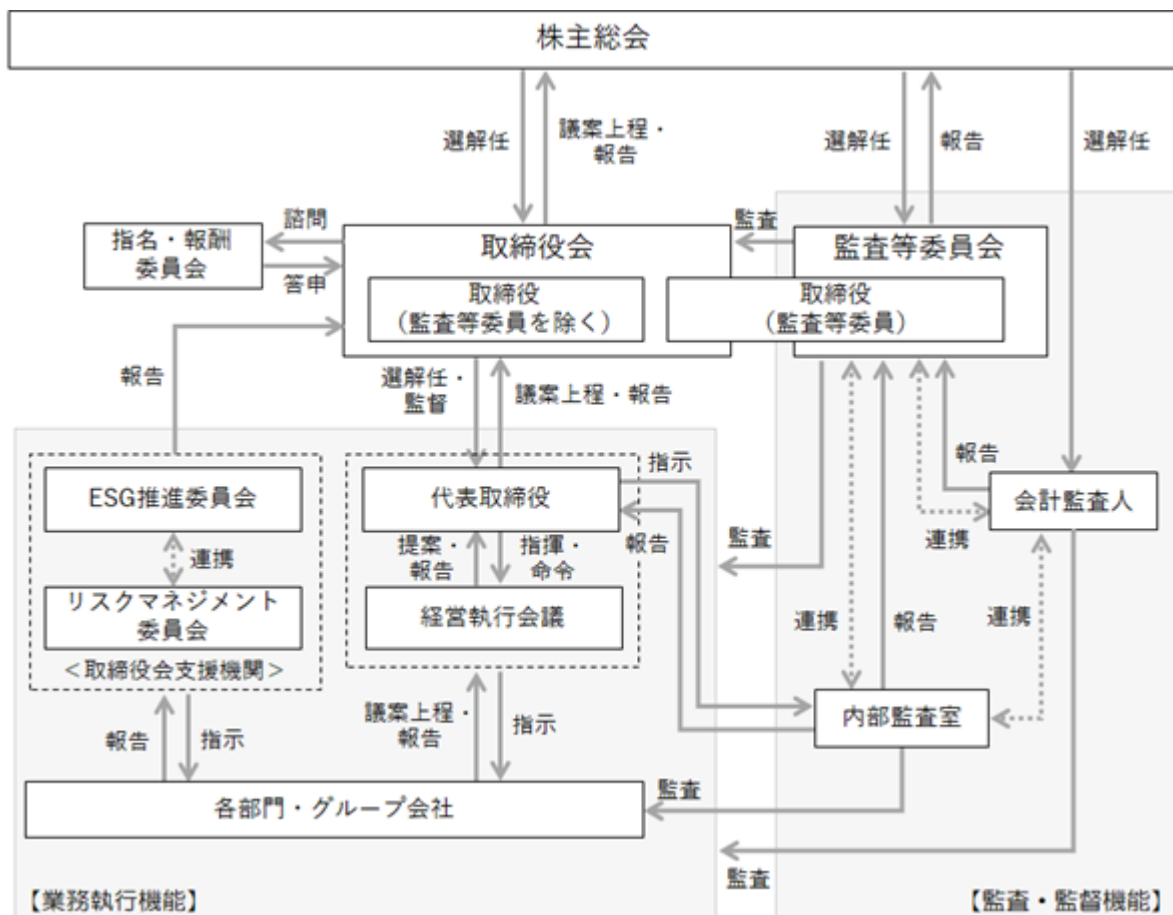
(e) リスクマネジメント委員会

当社は、代表取締役を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置しており、原則として毎月1回開催しております。全社のコンプライアンス及びリスク情報の収集と分析を行うことでリスクを網羅的・包括的に管理し、その内容を取締役に報告しております。

(f) ESG推進委員会

当社は、ESG推進担当取締役を委員長とするESG推進委員会を設置しており、原則として毎月1回開催しております。ESG推進にかかわる重要方針や施策についての議論を行い、計画及び進捗について取締役会に報告しております。

なお、2025年11月25日（有価証券報告書提出日）現在における当社の機関、内部統制の体制及び機関ごとの構成員は、以下のとおりであります。



(は議長、委員長)

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会	経営執行会議	指名・報酬 委員会	リスク マネジメント 委員会	ESG推進 委員会
代表取締役	寄本 晋輔						
取締役	六車 進						
取締役	佐藤 慎一郎						
取締役	富田 光俊						
社外取締役	富山 浩樹						
社外取締役	夫馬 賢治						
社外取締役	平原 依文						
取締役 常勤監査等委員	高見 健多						
社外取締役 監査等委員	蒲地 正英						
社外取締役 監査等委員	後藤 高志						
社外取締役 監査等委員	大村 恵実						

2025年11月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件」及び「監査等委員である取締役3名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の機関ごとの構成員は、以下のとおりとなる予定であります。

(は議長、委員長)

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会	経営執行会議	指名・報酬 委員会	リスク マネジメント 委員会	ESG推進 委員会
代表取締役	寄本 晋輔						
取締役	六車 進						
取締役	佐藤 慎一郎						
取締役	富田 光俊						
社外取締役	夫馬 賢治						
社外取締役	平原 依文						
取締役 常勤監査等委員	高見 健多						
社外取締役 監査等委員	蒲地 正英						
社外取締役 監査等委員	後藤 高志						
社外取締役 監査等委員	小林 美奈						

ロ．当該体制を採用する理由

当社は、取締役会の意思決定の迅速化と機動性向上を図り、監視体制、監督機能の更なる強化を通じて、コーポレート・ガバナンスの一層の充実、実効性を高めるため、監査等委員会設置会社を採用しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社では、企業の透明性と公平性の確保に関して、取締役会にて「内部統制システムの基本方針」及び各種社内規程を制定し内部統制システムを整備するとともに、運用の徹底を図っております。また、構築した内部統制システムが設計したとおりに運用され、成果を挙げているかを検証する仕組みとしては、取締役会による

チェックに加え、当社グループ全体の内部規律統制体制の構築・強化と対外的なリスク対応のための定期的な内部統制システムの見直しの実施であります。

(a) 当社及び子会社の取締役、執行役員及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- [1] 株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、役職員等の各ステーク・ホルダーに対する社会的責任を果たすため、持続的成長と企業価値の向上を経営上の基本方針とし、その実現のため、「コンプライアンス規程」を制定し、当社及び子会社の役職員が、法令・定款等を遵守することの徹底を図るとともに、内部監査室が当社及び子会社の内部監査を実施しております。また、内部通報・外部通報制度を含むリスク管理体制の強化に取り組み、内部統制システムの充実に努めております。
- [2] 当社及び子会社の役職員に法令・定款等の遵守を徹底するため、「コンプライアンス規程」、「パリュエンスグループ行動規範」を制定し、コンプライアンスに関する内部統制機能の強化を継続的に行える体制を推進・維持しております。
- [3] 当社及び子会社の役職員が、コンプライアンスに違反する行為を発見した場合の報告体制としての内部通報制度を構築するため、「内部通報に関する規程」を制定し、社内窓口に加え、第三者機関（顧問弁護士）への通報も可能としております。
- [4] 第三者が、当社及び子会社の役職員のコンプライアンスに違反する行為を発見した場合の報告体制としての外部通報制度を構築するため、「外部通報に関する規程」を制定し社外へ通知し、当社グループの外部通報窓口への通報を可能としております。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

株主総会・取締役会の議事録、経営及び業務執行に関わる重要な情報・文書については、法令、「文書管理規程」、「稟議規程」等の社内諸規程及び関連マニュアルに従い、適切に保存し管理しております。

(c) 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- [1] 当社は代表取締役を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を設置し、リスク管理に対する体制、方針等を決定、当社及び子会社のリスク管理体制を評価、必要に応じて改善するとともに、リスク管理部門として法務部がリスク管理活動を統括し、「リスクマネジメント規程」の整備と検証・改正を図っております。
- [2] 大規模災害等が発生した場合に備え、事業継続計画（BCP）を策定する等、緊急時の体制を整備しております。

(d) 当社及び子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- [1] 当社及び子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会の運営に関することを「取締役会規程」に定めるとともに、定例の取締役会を月1回開催し、重要事項の決定及び業務執行状況の監督等を行っております。また、必要に応じて臨時開催しております。
- [2] 執行役員制度を執ることにより、取締役は経営の迅速化、監督機能の強化など経営機能に専念し、業務執行権限を執行役員に委譲して執行責任を明確にしております。
- [3] 「取締役会規程」に則り、社外取締役を含めた取締役会で、経営の執行方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督しております。
- [4] 取締役会における取締役等の指名及び報酬等の意思決定プロセスの公正性・透明性・客観性の確保と説明責任を強化するため、任意の指名・報酬委員会を設置し、複数の独立社外取締役をその構成員としております。指名・報酬委員会は、取締役等の指名及び報酬等について審議した結果を取締役に答申しております。
- [5] 取締役は、ITを活用した情報システムを構築して、迅速かつ的確な経営情報の把握に努めております。

(e) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- [1] 当社は、当社グループにおけるコンプライアンス規程に定める行動指針などを通じて、子会社の遵法体制その他その業務の適正を確保するための体制の整備に関する指導及び支援を行っております。
- [2] 当社は、各子会社へ取締役及び監査役を必要に応じて派遣することにより、経営の健全性及び効率性の向上を図っております。子会社の業務遂行に関する管理は、総務部が統括し、子会社は、「関係会社管理規程」に定める承認事項については、当社へ報告し、定期的に業務進捗等の情報の報告を実施し、経営管理情報・危機管理情報の共有を図りながら、業務執行体制の適正を確保しております。
- [3] 子会社の事業運営に関する重要な事項については、「関係会社管理規程」に従い、当社の経営執行会議での審議及び取締役会への付議を行っております。

- [4] 代表取締役は、子会社の損失の危険の発生を把握した場合、直ちにその内容、発生する損失の程度及び当社に対する影響等について、当社の取締役会に報告を行っております。
- [5] 内部監査室は「内部監査規程」に基づき、定期的に当社及び子会社の監査を行っております。内部監査室長は内部監査の実施状況につき代表取締役へ報告を行っております。また取締役会へ報告を行っております。
- (f) 監査等委員会の職務を補助する取締役及び従業員に関する事項及び当該取締役及び従業員の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項並びに当該取締役及び従業員に対する指示の実効性の確保に関する事項
- [1] 当社は、監査等委員会の職務を補助する取締役及び従業員は配置しておりませんが、監査等委員会が求めた場合には、当該取締役及び従業員を任命、配置することができるものとしております。
- [2] 監査等委員会の職務を補助する取締役及び従業員の任命・異動については、監査等委員会の同意を必要としております。
- [3] 監査等委員会の職務を補助する取締役及び従業員への指揮権は監査等委員会に移譲されたものとし、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の指揮命令は受けないものとしております。また、当該取締役及び従業員の評価については、監査等委員会の意見を聴取することとしております。
- (g) 取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び従業員が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員への報告に関する体制
- [1] 監査等委員である取締役は、取締役会に出席し、また、経営執行会議等の重要会議に出席することができ、当社における重要事項や損害を及ぼすおそれのある事実等について報告を受けるものとしております。
- [2] 監査等委員である取締役は、必要に応じて経営企画部及び内部監査室から報告を受けるものとしております。
- [3] 取締役及び従業員は、取締役会及び重要な会議に付議する重要事項、内部監査の実施状況、その他必要な重要事項を監査等委員会に報告しております。
- [4] 取締役及び従業員は、監査等委員会から報告を求められた場合には、速やかに必要な報告及び情報提供を行っております。
- (h) 当社の子会社の取締役・監査役等及び従業員又はこれらの者から報告を受けた者が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制
- 当社の子会社の取締役、監査役等及び従業員は、当社の子会社の経営、業績に著しい影響を与える重要な事項や重大な法令・定款違反行為、その他当社グループに著しい損害を与える事項を発見した場合には、速やかに当社の監査等委員会に報告するものとしております。
- また、当社の子会社の取締役、監査役等及び従業員は、当社の監査等委員会から報告を求められた場合には、速やかに必要な報告及び情報提供を行っております。
- (i) 監査等委員会へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 当社の定める「内部通報に関する規程」及び「外部通報に関する規程」において、通報者に対していかなる不利益も行ってはならない旨を規定しておりますが、前号の監査等委員会への報告についても同様としております。
- (j) 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査等委員がその職務の執行について、当社に対し費用の前払等の請求をした際には、担当部門において審議の上、当該請求に係る費用又は債務が監査等委員会の職務の執行に必要でないことを証明した場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理するものとしております。
- (k) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査等委員会は、代表取締役と定期的に会合を開き、意思の疎通及び意見交換を実施しております。また、監査等委員会は、会計監査人及び内部監査室と必要に応じ相互に情報及び意見交換を行うなど連携を強め、監査の実質的向上を図っております。
- (l) 財務報告の信頼性を確保するための体制
- 当社は、財務報告の信頼性の観点から、内部統制の４つの目的である業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守及び資産の保全は相互に密接に関連していると認識しておりま

す。そのため、代表取締役は、内部統制システムの制定や内部監査室等からの全体監査の報告を通じ、財務報告に係る内部統制の整備、評価を実施し、継続的な改善を図っております。

(m) 反社会的勢力排除に向けた体制整備

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体との関係を遮断・排除しております。また、取締役及び従業員は、反社会的勢力に常に注意を払うとともに、事案の発生時には、「反社会的勢力対応規程」及び「反社会的勢力対応マニュアル」に従い、関係行政機関や法律の専門家と緊密に連携し、組織全体として速やかに対処できる体制を整備しております。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社では、会社の経営に影響を及ぼす可能性が高いリスクの発生防止に係る管理体制の整備及び危機・緊急事態が発生した場合に、迅速かつ確な対応により被害を最小限に抑え、事業の円滑な運営に資すること、また、顕在化したリスクだけでなく、潜在的なリスクを低減させるため、現時点での発生有無にかかわらず、一定の網羅的なリスク識別及びリスク評価を実施していくことを目的として、代表取締役を委員長とする常設のリスクマネジメント委員会を設置してリスク管理を行っております。

リスクマネジメント委員会は、委員長が指名する関係役職員にて構成し、当社グループのリスク情報の収集と分析を行い、リスクを網羅的・包括的に管理するための場と位置づけております。各部門長は各部門のリスク対応に関わる責任者として日常の業務を行い、緊急事態が発生した際は被害拡大防止のための初動措置を講じるとともに、リスクマネジメント委員会事務局である法務部へ緊急事態及び講じた措置の内容を直ちに報告することとしております。また、企業として法令や規則を遵守することは必要不可欠であると認識しており、当社ではコンプライアンス規程を制定し、これに従い全役職員が法令、社内規程、社会秩序、社会規範、業界自主規制、倫理、道德、その他当社及び役職員が顧客、取引先、株主、一般市民、国等の利害関係人との関係において要求される各種のルールを遵守した行動をとることを周知徹底しております。

なお、当社は「個人情報の保護に関する法律」に定める個人情報取扱事業者及びプライバシーマーク取得団体に該当し、取得及び保有する個人情報の漏洩等は当社の社会的信用の低下に直結することから、個人情報保護管理者、特定個人情報管理責任者を選任、JIS Q 15001:2023を遵守した個人情報保護マネジメントシステムを構築し、PMS事務局が運営をしております。

ホ．知的財産保護に関する考え方及び他社の知的財産を侵害しないための社内体制

(a) 知的財産保護に関する考え方

当社では、発明・発案された知的財産権については、全て特許権、商標権等の登録による保護を目指しております。なお、当社が特許庁に出願する際は、当社法務部及び顧問弁理士を通じて登録の可能性を事前に調査しております。

また、保有する知的財産権については、当社法務部及び顧問弁理士にて他者による当社知的財産権に対する侵害状況を確認し、必要な措置を講じることとしております。

(b) 他者の知的財産権を侵害しないための社内体制について

他者の知的財産権に対する侵害防止については、企画・立案段階において当社法務部に事前相談及び調査を依頼し、法務部が適切な指示を行うこととしております。なお、知的財産権に関する全社研修は、每期1回以上実施しております。

ヘ．当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社では、「関係会社管理規程」に基づき、関係会社の業務遂行に関する管理は総務部が統括し、「内部監査規程」に基づき、内部監査室が定期的に監査を行うこととしております。加えて、当社の子会社の取締役、監査役及び従業員は、当社の子会社の経営、業績に著しい影響を与える重要な事項や重大な法令・定款違反行為、その他当社グループに著しい損害を与える事項について発生次第速やかに当社の監査等委員会に報告することを義務付けるほか、当社の監査等委員会から報告を求められた場合には、速やかに必要な報告及び情報提供を行うこととしております。また、当社取締役及び従業員を子会社の取締役や監査役として兼任させることで、業務の適正を確保しております。

(a) 企業グループ管理の基本方針

関係会社管理の基本方針は、以下のとおりであります。

[1] 関係会社の経営の自主性を尊重する。

[2] 関係会社は企業集団として一体性を有する。

[3] 関係会社との取引においては、取引の基本契約を締結し相互の責任を明確にする。

(b) 担当部署、管理項目及び管理方法

[1] 担当部署

当社子会社の管理は、総務部が個々の業務を統括管理し、コントロールしております。

- ・子会社の財務、経理実務等の指導・・・・・・・・財務部、経理部
- ・子会社の法務関係の指導・・・・・・・・法務部
- ・子会社の人事、労務管理等の指導・・・・人事部
- ・子会社の経営指導・・・・・・・・経営企画部
- ・子会社の株主総会の指導・・・・・・・・総務部
- ・子会社の海外事業の指導・・・・海外事業室
- ・子会社の監査・・・・・・・・内部監査室

[2] 管理項目

具体的な管理としては、子会社の経営成績・財政状態の把握のため、月次決算書等の提出を求め、必要に応じ指導を行っております。また、重要な事項については、子会社より事前に報告を求め、当社の取締役会に付議し、その決定に基づき実施されております。

[当社の承認を要する事項]

- ・株主総会決議事項
- ・重要な財産の取得及び処分
- ・多額の借財
- ・重要な人事及び人事制度
- ・組織の設置・変更・廃止等の機構改革
- ・新株、社債又は新株予約権の発行
- ・取締役会規則及び付議基準の改廃
- ・その他当社グループの運営・業務・財政状態及び経営成績等に影響を与える重要事項の決定又は発生に対する対応

[3] 管理方法

各子会社より月次の事業状況及び損益状況の報告を受け、計画との差異が生じた場合は、その分析及び対策の協議を行っております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等である者を除く。本項目において以下同じ）との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任に関し、法令が規定する額を限度額として契約することができる旨、定款に定めております。

なお、当社と取締役は、同定款に基づき損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。当該責任限定が認められるのは、当該取締役の責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がない場合に限られます。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社及び当社子会社の取締役、執行役員、並びに当社子会社の監査役を被保険者として、会社法第430条の3第1項の役員等賠償責任保険契約を保険会社と締結しており、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずる損害が補填されます。保険料は全額当社が負担しております。なお、被保険者の故意又は重過失に起因する損害賠償請求は上記保険契約で補填されないことにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、また、取締役の選任は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役の責任免除

当社は、取締役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮することができるよう、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和させることにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、経営環境の変化に機動的に対応した株主への利益還元や資本政策を遂行できるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって剰余金の配当を定める旨、定款に定めております。なお、当社の期末配当の基準日は毎年8月31日、中間配当の基準日は2月末日とし、このほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができることとしておりますが、年1回の期末配当を基本方針としております。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができることとしております。

株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、買収への対応方針を導入しない旨を当社コーポレート・ガバナンス基本方針において定めております。今後、買収への対応方針を導入する場合は、経営陣・取締役会の保身目的とならないように、その導入、運用については、取締役会・監査等委員会は株主に対する受託者責任を全うする観点から、その必要性・合理性をしっかりと検討し、適正な手続を確保するとともに、株主に十分な説明を行うこととしております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

イ．2025年11月25日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

男性9名 女性2名（役員のうち女性の比率18％）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 （株）
代表取締役	寄本 晋輔	1982年4月14日	2004年6月 株式会社MKSコーポレーション （現 株式会社ドロキア・オラシタ）常務取締役 2011年12月 株式会社SOU（現 当社）設立 代表取締役（現任） 2014年11月 SFプロパティマネジメント合同会社 （現 SFプロパティマネジメント株式会社）設立 代表社員（現 代表取締役）（現任） 2019年11月 株式会社SOU Technologies（現 パリュエンス テクノロジーズ株式会社）取締役（現任） 2021年3月 パリュエンスベンチャーズ株式会社 代表取締役（現任） 2021年8月 株式会社南葛SC 取締役（現任） 2023年12月 パリュエンスジャパン株式会社 代表取締役 2025年9月 パリュエンスジャパン株式会社 取締役（現任）	(注) 2	7,928,800
取締役	六車 進	1971年7月21日	1996年4月 オリnbas株式会社 入社 2004年1月 ソニー株式会社 （現 ソニーグループ株式会社）入社 2018年9月 株式会社SOU（現 当社）入社 海外事業本部長 兼 海外事業戦略部長 2019年6月 Star Buyers Limited （現 Valuence International Limited） Representative Director（現任） 2020年9月 パリュエンスジャパン株式会社 代表取締役 2020年11月 当社 取締役 2023年12月 パリュエンスジャパン株式会社 取締役（現任） 2025年9月 当社 取締役 兼 海外事業室長（現任）	(注) 2	52,100
取締役	佐藤 慎一郎	1968年9月1日	1993年4月 株式会社大和総研 入社 2000年4月 マネックス証券株式会社 入社 2015年1月 株式会社デジタルガレージ 入社 2020年5月 当社入社 経営管理本部長 2020年9月 パリュエンスジャパン株式会社 取締役（現任） 2020年11月 当社 取締役 兼 執行役員 兼 コーポレートストラテジー本部長 2021年3月 パリュエンスベンチャーズ株式会社 取締役（現任） 2021年9月 パリュエンステクノロジーズ株式会社 取締役（現任） 2025年8月 当社 取締役 兼 社長室長 兼 経理部長（現任） 2025年10月 Valuence International Limited Director（現任）	(注) 2	28,800

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	富田 光俊	1980年10月10日	2005年4月 2015年5月 2018年9月 2020年9月 2021年9月 2022年9月 2024年6月 2024年9月 2024年11月 2025年9月	株式会社ＵＦＪ銀行 (現 株式会社三菱ＵＦＪ銀行) 入社 JPMorgan Chase Bank, N.A. 入社 株式会社bitFlyer 入社 当社入社 パリュエンスジャパン株式会社 新規事業推進本部長 パリュエンスジャパン株式会社 執行役員 兼 新規事業本部長 パリュエンスジャパン株式会社 執行役員 兼 買取事業本部長 パリュエンステクノロジーズ株式会社 取締役 パリュエンスジャパン株式会社 取締役 兼 執行役員 兼 営業本部長 当社 取締役 (現任) パリュエンスジャパン株式会社 代表取締役 兼 営業本部長 (現任)	(注) 2	17,799
取締役	富山 浩樹	1976年9月5日	1999年4月 2007年10月 2015年5月 2016年8月 2019年7月 2020年8月 2020年11月 2022年10月 2023年10月	株式会社ダイカ (現 株式会社あらた) 入社 株式会社サッポロドラッグストア 入社 株式会社サッポロドラッグストア 代表取締役社長 サツドラホールディングス株式会社設立 代表取締役社長 株式会社リージョナルマーケティング 代表取締役会長CEO (現任) GRIT WORKS株式会社 取締役会長 (現任) サツドラホールディングス株式会社 代表取締役社長CEO (現任) 株式会社サッポロドラッグストア 代表取締役社長CEO (現任) 当社 社外取締役 (現任) 株式会社出前館 社外取締役 (現任) 株式会社S Ventures 取締役 (現任) AWL株式会社 取締役 (非常勤) (現任)	(注) 2	-
取締役	夫馬 賢治	1980年3月27日	2004年4月 2013年7月 2019年7月 2020年6月 2021年2月 2021年11月 2022年3月 2022年7月 2023年7月 2023年10月 2024年6月	株式会社リクルートエイブリック (現 株式会社リクルート) 入社 株式会社ニューラル設立 代表取締役CEO (現任) 一般財団法人サンダーバードグローバル経営 大学院教育財団 評議員 (現任) 特定非営利活動法人ウォーターエイドジャパン 理事 (現任) 公益社団法人日本プロサッカーリーグ 特任理事 (現任) 当社 社外取締役 (現任) 一般社団法人MASHING UP 理事 (現任) 信州大学グリーン社会協創機構 特任教授 (現任) AGBIOTECH株式会社 社外取締役 (現任) 一般社団法人資源循環推進協議会 理事 (現任) 株式会社T&Dホールディングス 社外取締役 (現任)	(注) 2	-
取締役	平原 依文	1993年10月3日	2017年4月 2019年6月 2021年11月 2022年5月 2022年8月 2023年7月 2023年11月 2024年6月	ヤンセンファーマ株式会社 入社 World Road株式会社設立 共同代表 HI合同会社設立 代表 (現任) 三井住友海上火災保険株式会社 社外アドバイザー (現任) 一般財団法人ピースコミュニケーション財団 評議員 (現任) 一般財団法人みらいエデュテインメント財団 理事 (現任) 当社 社外取締役 (現任) 株式会社アミューズ 社外取締役 (現任)	(注) 2	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (常勤監査等委員)	高見 健多	1973年11月29日	2007年 1 月 2012年 2 月 2018年 2 月 2020年 9 月 2020年11月	PwCあらた監査法人 (現 PwC Japan有限責任監査法人) 入所 オリックス・ファシリティーズ株式会社 入社 株式会社S O U (現 当社) 入社 内部監査室長 バリュエンスジャパン株式会社 監査役 (現任) バリュエンステクノロジー株式会社 監査役 (現任) 当社 取締役 常勤監査等委員 (現任)	(注) 3	4,000
取締役 (監査等委員)	蒲地 正英	1981年 5 月18日	2005年11月 2009年 9 月 2014年12月 2016年11月 2017年 1 月 2017年 3 月 2019年11月 2023年 3 月 2023年 4 月	税理士法人中央青山 (現 PwC税理士法人) 入所 公認会計士登録 税理士登録 蒲地公認会計士事務所設立 代表 (現任) 税理士法人カマチ 代表社員 (現任) 株式会社S O U (現 当社) 社外取締役 株式会社will consulting 代表取締役 (現任) 株式会社メドレー 社外監査役 (現任) 株式会社S O U (現 当社) 社外取締役 監査等委員 (現任) 株式会社ポピンズ 社外取締役 監査等委員 (現任) 学校法人グロービス経営大学院大学 専任教授 (現任)	(注) 4	15,240
取締役 (監査等委員)	後藤 高志	1979年 6 月28日	2004年10月 2008年 7 月 2010年 1 月 2017年 9 月 2017年11月 2018年 3 月 2018年 5 月 2019年 3 月 2019年11月 2024年 6 月	弁護士登録 森・濱田松本法律事務所 入所 末吉総合法律事務所 (現 潮見坂総合法律事務所) 入所 同事務所 パートナー (現任) マシンラーニング・ソリューションズ株式会社 社外取締役 (現任) 株式会社S O U (現 当社) 社外監査役 エッジインテリジェンス・システムズ株式会社 社外取締役 (現任) Langsmith株式会社 代表取締役 (現任) 株式会社ラーニングエージェンシー (現 ALL DIFFERENT株式会社) 社外監査役 (現任) 株式会社S O U (現 当社) 社外取締役 監査等委員 (現任) 株式会社LTV-X 社外取締役 監査等委員 (現任)	(注) 4	-
取締役 (監査等委員)	大村 恵実	1976年 9 月 2 日	2002年10月 2007年 3 月 2008年 7 月 2010年 9 月 2014年 1 月 2014年 9 月 2019年 6 月 2021年 4 月 2021年11月 2022年 1 月 2022年12月 2023年 6 月 2024年 5 月	弁護士登録 ミネルバ法律事務所 入所 ニューヨーク州 弁護士登録 アテナ法律事務所 パートナー 国際労働機関国際労働基準局 (ジュネーブ本部) アソシエイト・エキスパート 日本弁護士連合会国際室 室長 株式会社デジタルガレージ 社外取締役 神谷町法律事務所 カウンセル CLS日比谷東京法律事務所 カウンセル 当社 社外取締役 監査等委員 (現任) CLS日比谷東京法律事務所 パートナー (現任) 株式会社FOOD & LIFE COMPANIES 社外取締役 監査等委員 (現任) 公益財団法人日本女性学習財団 監事 (現任) J . フロント リテイリング株式会社 社外取締役 (現任)	(注) 4	-
計						8,046,739

(注) 1 . 取締役 富山浩樹、夫馬賢治、平原依文、蒲地正英、後藤高志及び大村恵実 は社外取締役であります。

2 . 取締役 (監査等委員である取締役を除く。) の任期は、2024年11月22日開催の定時株主総会終結の時から2025年11月26日開催予定の定時株主総会終結の時までであります。

3 . 監査等委員である取締役 高見健多の任期は、2024年11月22日開催の定時株主総会終結の時から2026年8月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

- 4 . 監査等委員である取締役 蒲地正英、後藤高志及び大村恵実の任期は、2023年11月27日開催の定時株主総会
終結の時から2025年11月26日開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
- 5 . 代表取締役 嵯本晋輔の所有株式数には同氏の資産管理会社であるＳＦプロパティマネジメント株式会社が
所有する株式数7,368,200株が含まれております。

口 . 2025年11月26日開催予定の第14回定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件」及び「監査等委員である取締役3名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況は、次のとおりとなる予定であります。

なお、当該定時株主総会の直後に開催予定の取締役会の決議事項の内容（役職名等）も含めて記載しております。

男性8名 女性2名（役員のうち女性の比率20％）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 （株）
代表取締役	寄本 晋輔	1982年4月14日	2004年6月 2011年12月 2014年11月 2019年11月 2021年3月 2021年8月 2023年12月 2025年9月	株式会社MKSCコーポレーション （現 株式会社ドロキア・オラシタ）常務取締役 株式会社SOU（現 当社）設立 代表取締役（現任） SFプロパティマネジメント合同会社 （現 SFプロパティマネジメント株式会社）設立 代表社員（現 代表取締役）（現任） 株式会社SOU Technologies（現 パリュエンス テクノロジーズ株式会社）取締役（現任） パリュエンスベンチャーズ株式会社 代表取締役（現任） 株式会社南葛SC 取締役（現任） パリュエンスジャパン株式会社 代表取締役 パリュエンスジャパン株式会社 取締役（現任）	(注)2	7,928,800
取締役	六車 進	1971年7月21日	1996年4月 2004年1月 2018年9月 2019年6月 2020年9月 2020年11月 2023年12月 2025年9月	オリンバス株式会社 入社 ソニー株式会社 （現 ソニーグループ株式会社）入社 株式会社SOU（現 当社）入社 海外事業本部長 兼 海外事業戦略部長 Star Buyers Limited （現 Valuence International Limited） Representative Director（現任） パリュエンスジャパン株式会社 代表取締役 当社 取締役 パリュエンスジャパン株式会社 取締役（現任） 当社 取締役 兼 海外事業室長（現任）	(注)2	52,100
取締役	佐藤 慎一郎	1968年9月1日	1993年4月 2000年4月 2015年1月 2020年5月 2020年9月 2020年11月 2021年3月 2021年9月 2025年8月 2025年10月	株式会社大和総研 入社 マネックス証券株式会社 入社 株式会社デジタルガレージ 入社 当社入社 経営管理本部長 パリュエンスジャパン株式会社 取締役（現任） 当社 取締役 兼 執行役員 兼 コーポレートストラテジー本部長 パリュエンスベンチャーズ株式会社 取締役（現任） パリュエンステクノロジーズ株式会社 取締役（現任） 当社 取締役 兼 社長室長 兼 経理部長（現任） Valuence International Limited Director（現任）	(注)2	28,800

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	富田 光俊	1980年10月10日	2005年4月 2015年5月 2018年9月 2020年9月 2021年9月 2022年9月 2024年6月 2024年9月 2024年11月 2025年9月	株式会社ＵＦＪ銀行 (現 株式会社三菱ＵＦＪ銀行) 入社 JPMorgan Chase Bank, N.A. 入社 株式会社bitFlyer 入社 当社入社 パリュエンスジャパン株式会社 新規事業推進本部長 パリュエンスジャパン株式会社 執行役員 兼 新規事業本部長 パリュエンスジャパン株式会社 執行役員 兼 買取事業本部長 パリュエンステクノロジー株式会社 取締役 パリュエンスジャパン株式会社 取締役 兼 執行役員 兼 営業本部長 当社 取締役 (現任) パリュエンスジャパン株式会社 代表取締役 兼 営業本部長 (現任)	(注) 2	17,799
取締役	夫馬 賢治	1980年3月27日	2004年4月 2013年7月 2019年7月 2020年6月 2021年2月 2021年11月 2022年3月 2022年7月 2023年7月 2023年10月 2024年6月	株式会社リクルートエイブリック (現 株式会社リクルート) 入社 株式会社ニューラル設立 代表取締役CEO (現任) 一般財団法人サンダーバードグローバル経営 大学院教育財団 評議員 (現任) 特定非営利活動法人ウォーターエイドジャパン 理事 (現任) 公益社団法人日本プロサッカーリーグ 特任理事 (現任) 当社 社外取締役 (現任) 一般社団法人MASHING UP 理事 (現任) 信州大学グリーン社会協創機構 特任教授 (現任) AGBIOTECH株式会社 社外取締役 (現任) 一般社団法人資源循環推進協議会 理事 (現任) 株式会社T&Dホールディングス 社外取締役 (現任)	(注) 2	-
取締役	平原 依文	1993年10月3日	2017年4月 2019年6月 2021年11月 2022年5月 2022年8月 2023年7月 2023年11月 2024年6月	ヤンセンファーマ株式会社 入社 World Road株式会社設立 共同代表 HI合同会社設立 代表 (現任) 三井住友海上火災保険株式会社 社外アドバイザー (現任) 一般財団法人ピースコミュニケーション財団 評議員 (現任) 一般財団法人みらいエデュテインメント財団 理事 (現任) 当社 社外取締役 (現任) 株式会社アミューズ 社外取締役 (現任)	(注) 2	-
取締役 (常勤監査等委員)	高見 健多	1973年11月29日	2007年1月 2012年2月 2018年2月 2020年9月 2020年11月	PwCあらた監査法人 (現 PwC Japan有限責任監査法人) 入所 オリックス・ファシリティーズ株式会社 入社 株式会社ＳＯＵ (現 当社) 入社 内部監査室長 パリュエンスジャパン株式会社 監査役 (現任) パリュエンステクノロジー株式会社 監査役 (現任) 当社 取締役 常勤監査等委員 (現任)	(注) 3	4,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	蒲地 正英	1981年5月18日	2005年11月 税理士法人中央青山(現 PwC税理士法人)入所 2009年9月 公認会計士登録 2014年12月 税理士登録 2016年11月 蒲地公認会計士事務所設立 代表(現任) 税理士法人カマチ 代表社員(現任) 株式会社SOU(現 当社) 社外取締役 2017年1月 株式会社will consulting 代表取締役(現任) 2017年3月 株式会社メドレー 社外監査役(現任) 2019年11月 株式会社SOU(現 当社) 社外取締役 監査等委員(現任) 2023年3月 株式会社ポピズ 社外取締役 監査等委員(現任) 2023年4月 学校法人グロービス経営大学院大学 専任教授(現任)	(注)4	15,240
取締役 (監査等委員)	後藤 高志	1979年6月28日	2004年10月 弁護士登録 森・濱田松本法律事務所 入所 2008年7月 末吉総合法律事務所 (現 潮見坂総合法律事務所)入所 2010年1月 同事務所 パートナー(現任) 2017年9月 マシンラーニング・ソリューションズ株式会社 社外取締役(現任) 2017年11月 株式会社SOU(現 当社) 社外監査役 2018年3月 エッジインテリジェンス・システムズ株式会社 社外取締役(現任) 2018年5月 Langsmith株式会社 代表取締役(現任) 2019年3月 株式会社ラーニングエージェンシー (現 ALL DIFFERENT株式会社) 社外監査役(現任) 2019年11月 株式会社SOU(現 当社) 社外取締役 監査等委員(現任) 2024年6月 株式会社LTV-X 社外取締役 監査等委員(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)	小林 美奈	1983年1月16日	2009年12月 弁護士登録 2010年1月 森・濱田松本法律事務所 入所 2014年6月 ニューヨーク州弁護士登録 2015年7月 古賀総合法律事務所 入所 2019年5月 公益財団法人日本腎臓財団 評議員(現任) 2020年1月 医療法人社団天太会 倫理審査委員会 委員(現任) 2021年3月 東海道リート・マネジメント株式会社 コンプライアンス委員(現任) 2022年8月 日本弁護士連合会 国際室嘱託(現任) 2024年4月 一般社団法人ビジネスと人権対話救済機構 リーガル・マネジャー(現任) 2024年8月 株式会社LATRICO 非常勤監査役(現任) 2025年1月 弁護士法人ANSWERZ 入所(現任) 2025年11月 当社 社外取締役 監査等委員(現任)	(注)4	-
計					8,046,739

(注)1. 取締役 夫馬賢治、平原依文、蒲地正英、後藤高志及び小林美奈は社外取締役であります。

2. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、2025年11月26日開催予定の定時株主総会終結の時から2026年8月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

3. 監査等委員である取締役 高見健多の任期は、2024年11月22日開催の定時株主総会終結の時から2026年8月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

4. 監査等委員である取締役 蒲地正英、後藤高志及び小林美奈の任期は、2025年11月26日開催予定の定時株主総会終結の時から2027年8月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

5. 代表取締役 寄本晋輔の所有株式数には同氏の資産管理会社であるS F プロパティマネジメント株式会社が所有する株式数7,368,200株が含まれております。

社外役員の状況

2025年11月25日（有価証券報告書提出日）現在、当社は、社外取締役として富山浩樹、夫馬賢治、平原依文、蒲地正英、後藤高志及び大村恵実の6名を選任しております。社外取締役は、業務執行の適法性、妥当性を客観的に評価は正する機能を有しており、企業経営の透明性を高めるために重要な役割を担っていると考えております。

富山浩樹は、他社における企業経営者として豊富な経験と高い見識を有しており、その経験と見識を活かし当社の経営全般に有効な助言をいただいております。当社グループの意思決定の健全性及び透明性の向上等への貢献が期待できると判断し、社外取締役に選任しております。

夫馬賢治は、2013年よりサステナビリティ及びESG投資のアドバイザー会社を経営し、豊富な経験と実績、並びに高い見識を有しております。当社グループの経営全般、特にESG戦略に関する実践的かつ客観的な助言・提言をいただいております。当社グループの更なる成長への貢献が期待できると判断し、社外取締役に選任しております。

平原依文は、複数国にわたる留学経験や、大手製薬会社等での経験を通じて、サステナビリティ、教育、国際ビジネスに関する実績と見識を有しております。当社グループの経営全般、特に海外戦略及び組織人事領域に関する実践的かつ客観的な助言をいただいております。当社グループの更なる成長への貢献が期待できると判断し、社外取締役に選任しております。

蒲地正英は、公認会計士・税理士として培われた高度な専門知識に加え、他社における社外取締役・社外監査役としての豊富な経験を有し、企業経営を統治するための十分な見識を兼ね備えております。監査等委員として業務執行の監督等に十分な役割を果たすことが期待できると判断し、社外取締役に選任しております。

後藤高志は、弁護士としての豊富な専門知識に加え、他社における社外取締役・社外監査役としての豊富な経験を有し、企業経営を統治するための十分な見識を兼ね備えております。監査等委員として業務執行の監督等に十分な役割を果たすことが期待できると判断し、社外取締役に選任しております。

大村恵実、は、弁護士としての長年の経験を通じて培われた知識及び国際機関での勤務で得た国際法務に関する高い見識を有しております。当社グループのグローバル展開及びESGの取組に関して、積極的に意見を述べていただくことが期待できると判断し、社外取締役に選任しております。

なお、当社は、2025年11月26日開催予定の第14回定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件」及び「監査等委員である取締役3名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されまると、社外取締役として夫馬賢治、平原依文、蒲地正英、後藤高志及び小林美奈の5名が選任される予定であります。

夫馬賢治は、2013年よりサステナビリティ及びESG投資のアドバイザー会社を経営し、豊富な経験と高い見識を有しております。当社グループにおいても経営全般、特にESG戦略に関する実践的かつ客観的な助言をいただいております。今後も当社グループの成長に寄与することが期待できると判断し、引き続き社外取締役候補者としております。

平原依文は、複数国における留学経験や大手製薬会社等での勤務経験を通じ、サステナビリティ、教育、国際ビジネスに関する実績と見識を有しております。当社グループにおいても海外戦略や組織人事領域に関する実践的かつ客観的な助言をいただいております。今後も当社グループの成長に寄与することが期待できると判断し、引き続き社外取締役候補者としております。

蒲地正英は、公認会計士・税理士として培われた高度な専門知識に加え、他社における社外役員としての豊富な経験を有し、企業経営を統治するための十分な見識を兼ね備えております。今後も監査等委員として、業務執行の監督等に十分な役割を果たすことが期待できると判断し、引き続き監査等委員である社外取締役候補者としております。

後藤高志は、弁護士としての豊富な専門知識に加え、他社における社外役員としての豊富な経験を有し、企業経営を統治するための十分な見識を兼ね備えております。今後も監査等委員として業務執行の監督等に十分な役割を果たすことが期待できると判断し、引き続き監査等委員である社外取締役候補者としております。

小林美奈は、弁護士としての経験を通じて培われた知識及び高い見識を有しております。今後の当社グループのグローバル展開及びESGの取組に関して、積極的に意見を述べていただくことが期待できると判断し、新たに監査等委員である社外取締役候補者としております。なお、同氏は社外役員となること以外の方法で会社経営に直接関与したことはありませんが、上記の理由により社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと考えております。

当社では、東京証券取引所が規定する独立性基準に準じた社外取締役の独立性判断基準を定めており、本基準に合致する者を、一般株主との利益相反が生じる属性等を有していない独立役員として届け出ることとしております。

また、2025年11月25日（有価証券報告書提出日）現在及び、2025年11月26日開催予定の第14回定時株主総会終結時点において、各社外取締役が保有する当社株式は「役員一覧」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

なお、夫馬賢治は株式会社ニューラルの代表取締役CEOであり、当社は過去に同社との間でESGに関するコンサルティング契約を締結しておりましたが、過去3事業年度における同社との取引実績平均は、当社の過去3事業年度の連結売上高平均の0.1%未満であります。その他の各候補者は、他社の取締役を兼務しておりますが、当該他社と当社との間には、特別の利害関係はありません。

社外取締役又は監査等委員である社外取締役による監督又は内部監査、監査等委員監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制との関係

社外取締役は月に1回開催される定時取締役会や適宜開催される臨時取締役会への参加を通して、また、監査等委員である社外取締役はこれらに加え月に1回開催される監査等委員会への参加を通して、内部統制部門の業務執行状況や内部統制の状況について報告を受け、その内容を確認するとともに、経営陣や内部統制部門から独立した中立の立場で業務執行の適法性及び妥当性及び内部統制の状況について情報交換及び助言を行っております。

また、当社の監査等委員会は、社外取締役3名を含む4名で構成されており、取締役会その他重要な会議に出席するなど業務監査を通じて取締役（監査等委員である取締役を除く。）の業務執行を十分に監査できる体制となっております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会の監査の状況

イ. 監査等委員会は、2025年11月25日（有価証券報告書提出日）現在、独立社外取締役である監査等委員3名を含む4名（うち1名が常勤監査等委員）で構成されております。高見健多及び蒲地正英は財務及び会計に関する専門的な知識と豊富な経験を有しており、後藤高志及び大村恵実 は法律に関する専門的な知識と豊富な経験を有しております。

なお、当社は、2025年11月26日開催予定の第14回定時株主総会の議案（決議事項）として、「監査等委員である取締役3名の選任の件」を上程いたします。当該議案が承認可決された場合においても、監査等委員会は、独立社外取締役である監査等委員3名を含む4名（うち1名が常勤監査等委員）で構成されることとなり、当報告書の提出日現在から変更はありません。このうち新任の監査等委員となる小林美奈は、弁護士としての豊富な経験、幅広い知識、情報などに基づく高い見識を有しております。

ロ. 各監査等委員(社外取締役である監査等委員を含む)は、監査等委員会が定めた監査等委員会監査等基準に準拠し、監査方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門及びその他従業員等と意思疎通を図っています。また、監査等委員は重要な会議に出席し、取締役及び従業員等から職務の執行状況について報告・説明を受け、重要な書類等を閲覧するほか、業務及び財産の状況に関する調査等を実施しております。監査等の環境整備のほか社内での情報収集に努めるとともに、内部統制部門や内部監査室と連携して内部統制システムの構築・運用の状況を監視し検証することとしております。会計監査人に対しても、独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

ハ. 監査等委員会は、原則月1回開催するほか必要に応じて随時開催し、監査方針・監査計画の策定、内部監査結果等の確認、会計監査人の再任及び報酬決定の同意、監査報告の作成、監査等委員を除く取締役の選解任等や取締役の報酬等についての監査等委員会の意見の決定等を具体的な検討内容としております。

ニ. 常勤監査等委員は、常勤者としての特性を踏まえ、監査の環境の整備及び社内の情報の収集に積極的に努め、かつ、内部統制システムの構築・運用の状況を日常的に監視及び検証するとともに、他の監査等委員と情報を共有しております。

< 当事業年度における各監査等委員の監査等委員会の出席状況 >

氏名	監査等委員会 出席状況	取締役会 出席状況
高見 健多（常勤）	13 / 13回	16 / 16回
蒲地 正英（社外）	13 / 13回	16 / 16回
後藤 高志（社外）	13 / 13回	16 / 16回
大村 恵実（社外）	13 / 13回	16 / 16回

監査等委員会における具体的な検討内容として、年度の監査方針・監査計画・監査の方法・各監査等委員の職務分担の決定、会計監査人の評価と再任同意、会計監査人の監査報酬に対する同意等を審議しております。

また、各監査等委員の活動として、監査等委員会で決定した監査計画に従って、取締役会その他重要会議へ出席し取締役の職務執行の監査を行うとともに、会計監査人との連携、並びに内部監査室との連携により重要書類の閲覧、業務及び財産の状況に関する調査等を実施しております。監査等の環境整備のほか社内での情報収集に努めるとともに、内部統制部門や内部監査室と連携して内部統制システムの構築・運用の状況を監視し検証することとしております。

内部監査による監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役直轄の独立した部門として内部監査室（3名）を設けて、期初に策定した内部監査計画に基づき、業務全般にわたる内部監査を行っております。また、被監査部門から独立した部門に属する内部監査室が、内部監査規程に基づき、社内諸規程や法令等の遵守状況の確認、内部統制システムの運用状況の確認、効率性・安全性等に関する指摘・勧告等を行っております。内部監査の実効性を確保するための取組として、内部監査室による監査結果は毎月代表取締役に直接報告されるほか、内部監査室長が取締役会に出席して内部監査結果等について報告を行っております。その他、毎月実施される監査等委員会に内部監査室も出席し、監査結果や関連するリスク課題の共有と討議を行っております。被監査部門に対しては、監査結果を踏まえて改善指示を行い、監査後は遅滞なく改善状況を報告させることにより、内部監査の実効性を担保しております。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

ロ．継続監査期間

2015年以降

ハ．業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 野田 智也

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 能勢 直子

ニ．監査業務に係る補助者の構成

当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士 4 名、その他16名であります。

ホ．監査法人の選定理由と方針

当社の監査等委員会は、ガバナンス・マネジメント、品質管理体制、監査体制・監査方法、グローバルな監査体制、当社グループの理解度等を踏まえ、独立性及び専門性の有無を含め総合的に勘案し、検討した上で、会計監査人を選定しております。上記に基づき、有限責任監査法人トーマツが当社会計監査人として適任であると判断いたしました。

なお、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査等委員である取締役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員である取締役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。また、監査等委員会は、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合など、必要と判断した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

ヘ．監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めることとしております。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会計規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（令和3年11月16日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めることとしております。

監査等委員会は上記の方法に基づき、会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると評価いたしました。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	57	-	54	-
連結子会社	-	-	-	-
計	57	-	54	-

当社における非監査業務は前連結会計年度及び当連結会計年度ともに該当事項はありません。

なお、連結子会社における非監査業務は前連結会計年度及び当連結会計年度ともに該当事項はありません。

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（イ．を除く）

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

ハ．その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

二．監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数、当社の規模・特性等を勘案した上で決定しております。

ホ．監査等委員会が監査報酬に同意した理由

監査等委員会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積りの算出根拠などを検討して会計監査人の報酬等について同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、注記の記載がない限り本項目「 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項」において同じ。）の個人別の報酬等の決定方針について、その原案を指名・報酬委員会に諮問し、指名・報酬委員会の審議を経た上で、2021年9月30日開催の取締役会で決議しております。

なお、監査等委員である取締役の報酬等の額及び報酬内容については株主総会にて決議された総額の範囲で、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

イ．取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

取締役の報酬等と当社業績及び株価との連動を強め、株価上昇によるメリットのみならず、業績悪化や株価下落によるリスクについても株主と共有することで、短期的な業績向上と中長期的な企業価値向上に対する貢献意欲を高めることができる報酬内容としております。

取締役の個人別報酬等の決定方針の概要は以下のとおりであります。

(a) 取締役の個人別の報酬等の決定方針

・基本報酬

取締役の職務遂行の対価として毎月支給する定額の金銭報酬であります。当該取締役の役位と役割貢献に応じた所定の額となります。

・短期業績連動報酬（株式報酬）

短期の業績及び企業価値の向上への貢献の対価として毎年支給する譲渡制限付株式報酬であります。譲渡制限付株式は、取締役の役位と役割貢献に応じて基本報酬の25～40％水準の株式数を付与いたします。譲渡制限期間である1年を経たのち、連結営業利益の計画達成度合いに応じて譲渡制限を解除する仕組みとしております。達成率が70～100％の場合はその比率を適用して譲渡制限を解除し、解除されなかった株式については無償取得いたします。なお、達成率が70％未満である場合には全株式を無償取得いたします。

・長期業績連動報酬（株式報酬）

取締役在任期間における、長期の業績及び企業価値の向上への対価として毎年支給する譲渡制限付株式報酬であります。譲渡制限付株式は、取締役の役割によらず、一律で基本報酬の25％水準の株式数を付与いたします。譲渡制限期間は退任の時までとなります。なお、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する定時株主総会の開催の前日までに取締役を退任した場合には対象となる付与株式を無償取得いたします。

・報酬等の種類別の支給割合

中長期的な視点で経営に取り組むことが重要との考えから、基本報酬の水準と安定性を重視しつつ、中長期の業績向上及び株主の利益にも配慮し、基本報酬・株式報酬の割合を設定しております。上記を踏まえ、取締役の基本報酬に対する株式報酬の割合は、その職責に応じて20～40％程度となるように設定しております。

(b) 報酬等の内容の決定方法

・指名・報酬委員会

取締役の報酬等に関する手続の公正性・透明性・客観性を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実に図るため、代表取締役1名及び過半数を独立社外取締役で構成する指名・報酬委員会を設置しております。

・報酬の決定方法

取締役の個人別報酬等の決定方針は、指名・報酬委員会の審議を経た上で、取締役会にて決定いたします。また、取締役の個人別の報酬額は当該方針に基づき、各取締役の役位と役割貢献等を踏まえて指名・報酬委員会にて審議された上で、指名・報酬委員会から答申を受け、取締役会が決定いたします。なお、監査等委員である取締役の報酬は監査等委員である取締役の協議により決定いたします。

(c) 当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が当該方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

ロ．取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の金銭報酬の額は、2019年11月22日開催の第8回定時株主総会において年額3億円以内（うち、社外取締役年額3千万円以内）と決議しております（使用人兼務取締役の使用人分給とは含まない）。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は3名（うち、社外取締役は0名）であります。また、当該金銭報酬とは別枠で、2021年11月25日開催の第10回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対して譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額3億円以内、譲渡制限付株式の総数として30,000株を上限として決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）の員数は3名であります。なお、2023年8月期の開始時以降において、当該金銭報酬とは別枠で、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対して譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額5億円以内とするとともに、割り当てる譲渡制限付株式の総数を1事業年度あたり500,000株以内とする旨を2025年11月26日開催予定の第14回定時株主総会においてご承認いただく予定であります。当該定時株主総会における決議事項「取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件」が原案どおり承認された場合、当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は6名（うち、社外取締役2名）となります。

監査等委員である取締役の金銭報酬の額は、2019年11月22日開催の第8回定時株主総会において年額1億円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は3名であります。

ハ．取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

報酬等の内容の決定は、指名・報酬委員会から答申を受けた取締役会にて決定しており、取締役及び第三者への委任は行っておりません。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬等	
取締役 (監査等委員及び社外取締役を除く。)	230	147	83	4
監査等委員 (社外取締役を除く。)	14	14	-	1
社外取締役	45	45	-	7

(注) 1．取締役の報酬等の総額には使用人兼務取締役の使用人分給とは含まれておりません。

- 2．業績連動報酬等は、当社の譲渡制限付株式報酬であり、その内容は「イ．取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項」に記載のとおりであります。なお、業績連動のインセンティブ要素を強化するため、連結営業利益を業績指標として採用しており、当事業年度の実績は1,453百万円であります。上表には当事業年度中の費用計上額を記載しております。
- 3．非金銭報酬として譲渡制限付株式を付与しております。付与の際の条件等は、「イ．取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項」及び「ロ．取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項」に記載のとおりであります。上表には当事業年度中の費用計上額を記載しております。
- 4．「社外取締役」の報酬額及び員数には、2024年11月22日開催の第13回定時株主総会終結の時をもって退任した社外取締役1名を含んでおります。

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	報酬等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(百万円)	
				基本報酬	業績連動報酬
寄本 晋輔	129	取締役	提出会社	81	48

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式の区分について、専ら株式の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資株式を純投資目的の投資株式、それ以外の投資株式を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

パリュエンスベンチャーズ株式会社における株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）であるパリュエンスベンチャーズ株式会社については以下のとおりであります。

a．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

b．保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	0	1	0
非上場株式以外の株式	-	-	-	-

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

提出会社における株式の保有状況

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年9月1日から2025年8月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年9月1日から2025年8月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、一般に公正妥当と認められる企業会計基準及びディスクロージャー制度その他企業財務に関する諸制度に基づき、適正に連結財務諸表等を開示する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修等に定期的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 8 月31日)	当連結会計年度 (2025年 8 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,916,859	5,304,975
売掛金	734,171	1,097,094
商品	7,110,435	10,405,960
仕掛品	2,897	663
原材料及び貯蔵品	21,384	22,326
未収消費税等	1,692,149	1,920,525
その他	1,722,387	1,818,956
貸倒引当金	599,469	526,968
流動資産合計	17,600,815	20,043,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,591,790	5,677,891
減価償却累計額	1,692,077	2,153,126
建物及び構築物（純額）	2,899,712	3,524,765
工具、器具及び備品	1,006,022	2,471,792
減価償却累計額	615,605	638,985
工具、器具及び備品（純額）	390,417	1,832,806
リース資産	768,390	739,495
減価償却累計額	391,435	464,863
リース資産（純額）	376,954	274,632
土地	189,965	189,965
建設仮勘定	362,676	20,988
その他	47,587	51,718
減価償却累計額	42,797	38,411
その他（純額）	4,789	13,307
有形固定資産合計	4,224,516	5,856,466
無形固定資産		
ソフトウェア	1,595,588	1,605,785
その他	213,523	186,136
無形固定資産合計	1,809,112	1,791,921
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
関係会社株式	177,774	200,028
差入保証金	1,941,027	2,047,341
繰延税金資産	845,066	968,292
その他	50,437	30,784
貸倒引当金	125	20
投資その他の資産合計	3,014,181	3,246,427
固定資産合計	9,047,809	10,894,815
資産合計	26,648,624	30,938,347

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	366,983	394,651
短期借入金	1, 2 6,800,000	1, 2 8,300,000
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	559,580	523,180
リース債務	161,801	175,315
未払法人税等	128,822	417,399
賞与引当金	335,220	489,508
資産除去債務	23,897	91,582
その他	3 1,635,977	3 2,329,987
流動負債合計	10,212,282	12,921,623
固定負債		
社債	500,000	300,000
長期借入金	8,013,153	8,889,973
リース債務	233,789	114,048
資産除去債務	833,455	1,036,442
固定負債合計	9,580,398	10,340,464
負債合計	19,792,680	23,262,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,295,404	1,373,285
資本剰余金	1,501,423	1,579,303
利益剰余金	4,234,439	4,916,381
自己株式	668,488	668,489
株主資本合計	6,362,779	7,200,481
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	167,341	160,922
その他の包括利益累計額合計	167,341	160,922
新株予約権	325,823	314,856
純資産合計	6,855,943	7,676,259
負債純資産合計	26,648,624	30,938,347

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 9月 1日 至 2024年 8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 9月 1日 至 2025年 8月31日)
売上高	1 81,468,085	1 84,841,115
売上原価	2 61,944,550	2 63,532,312
売上総利益	19,523,535	21,308,802
販売費及び一般管理費	3, 4 19,950,296	3, 4 19,854,847
営業利益又は営業損失()	426,761	1,453,954
営業外収益		
受取利息	1,955	7,619
持分法による投資利益	-	22,253
為替差益	100,441	8,774
助成金収入	4,412	1,201
その他	25,205	29,294
営業外収益合計	132,014	69,143
営業外費用		
支払利息	113,341	188,555
持分法による投資損失	50,239	-
貸倒引当金繰入額	70,000	-
事業撤退損	60,116	-
その他	175,934	19,007
営業外費用合計	469,632	207,563
経常利益又は経常損失()	764,378	1,315,534
特別利益		
固定資産売却益	5 2,955	-
新株予約権戻入益	-	6 26,722
特別利益合計	2,955	26,722
特別損失		
減損損失	7 756,511	7 103,060
固定資産除却損	8 17,913	8 119,948
投資有価証券評価損	9 26,302	-
特別損失合計	800,727	223,008
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	1,562,150	1,119,249
法人税、住民税及び事業税	248,125	559,737
法人税等調整額	101,025	122,430
法人税等合計	147,099	437,306
当期純利益又は当期純損失()	1,709,250	681,942
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()	1,709,250	681,942

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	1,709,250	681,942
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	9,923	6,419
その他の包括利益合計	9,923	6,419
包括利益	1,719,173	675,523
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,719,173	675,523

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の 包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,219,780	1,425,798	6,331,587	668,432	8,308,733	177,264	177,264	348,268	8,834,266
当期変動額									
新株の発行	75,624	75,624			151,249		-		151,249
剰余金の配当			387,897		387,897		-		387,897
親会社株主に帰属 する当期純損失 （ ）			1,709,250		1,709,250		-		1,709,250
自己株式の取得				55	55		-		55
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-	9,923	9,923	22,445	32,368
当期変動額合計	75,624	75,624	2,097,147	55	1,945,953	9,923	9,923	22,445	1,978,322
当期末残高	1,295,404	1,501,423	4,234,439	668,488	6,362,779	167,341	167,341	325,823	6,855,943

当連結会計年度（自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の 包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,295,404	1,501,423	4,234,439	668,488	6,362,779	167,341	167,341	325,823	6,855,943
当期変動額									
新株の発行	77,880	77,880			155,760		-		155,760
剰余金の配当			-		-		-		-
親会社株主に帰属 する当期純利益			681,942		681,942		-		681,942
自己株式の取得				0	0		-		0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-	6,419	6,419	10,967	17,386
当期変動額合計	77,880	77,880	681,942	0	837,702	6,419	6,419	10,967	820,315
当期末残高	1,373,285	1,579,303	4,916,381	668,489	7,200,481	160,922	160,922	314,856	7,676,259

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,562,150	1,119,249
減価償却費	1,182,061	1,440,301
のれん償却額	72,492	-
株式報酬費用	122,449	163,721
貸倒引当金の増減額(は減少)	166,006	72,103
賞与引当金の増減額(は減少)	18,328	153,881
受取利息及び受取配当金	1,955	7,619
支払利息	113,341	188,555
持分法による投資損益(は益)	50,239	22,253
助成金収入	4,412	1,201
新株予約権戻入益	-	26,722
貸倒引当金繰入額	70,000	-
事業撤退損	60,116	-
減損損失	756,511	103,060
固定資産除却損	17,913	119,948
投資有価証券評価損益(は益)	26,302	-
売上債権の増減額(は増加)	64,644	362,922
棚卸資産の増減額(は増加)	512,332	3,274,295
仕入債務の増減額(は減少)	26,362	27,667
未払法人税等の増減額(は減少)	17,995	51,076
未払又は未収消費税等の増減額	49,507	176,087
その他	545,752	372,061
小計	1,024,603	203,684
利息及び配当金の受取額	1,955	6,621
利息の支払額	111,301	187,674
助成金の受取額	4,412	1,291
法人税等の支払額	699,306	353,222
法人税等の還付額	6,026	181,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	226,390	555,586
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	887,863	2,170,280
無形固定資産の取得による支出	753,683	656,162
資産除去債務の履行による支出	1,460	16,489
差入保証金の差入による支出	487,427	163,515
差入保証金の回収による収入	21,725	43,114
その他	3,554	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,105,154	2,963,333

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	4,300,000	1,500,000
長期借入れによる収入	6,800,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	1,234,539	559,580
社債の償還による支出	200,000	200,000
株式の発行による収入	-	1,174
自己株式の取得による支出	55	0
配当金の支払額	387,617	29
その他	213,348	228,561
財務活動によるキャッシュ・フロー	464,439	1,913,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,120	5,987
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,419,444	1,611,905
現金及び現金同等物の期首残高	8,334,817	6,915,372
現金及び現金同等物の期末残高	6,915,372	5,303,467

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 . 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称 パリュエンスジャパン株式会社
パリュエンステクノロジー株式会社
パリュエンスベンチャーズ株式会社
Valuence International Limited
Valuence International USA Limited
Valuence International Europe S.A.S.
Valuence International Singapore Pte. Ltd.
Valuence International UK Limited
Valuence International Shanghai Co., Ltd.
Valuence International MEA Trading L.L.C

連結子会社であった株式会社米自動車は、2025年7月31日をもって清算終了したため、連結の範囲から除外しております。なお、清算終了までの損益計算書については連結しております。

(2) 非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2 . 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 1社
持分法適用会社の名称 株式会社南葛 S C

3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Valuence International Shanghai Co., Ltd.の決算日は12月31日であります。
連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 . 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券
その他有価証券
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

商品（中古品及び宝石・貴金属）

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料及び貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

デリバティブ取引

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備は除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物	3～50年
工具、器具及び備品	2～20年
その他	2～5年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（1年～5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社及び連結子会社では、リユース事業において、ブランド品、貴金属、時計、地金、宝石、骨董・美術品及び車両等の販売を行っております。これらの商品の販売における主な履行義務は、顧客に対して商品を引き渡す義務であり、商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

また、収益は、顧客との契約において約束された対価の金額から、返品を控除した金額で測定しており、商品の返品については、返品に伴う予想返品額の不確実性が高く、予測することが非常に困難であることから、発生し得ると考えられる予想返金額を確率で加重平均した金額（期待値法）による方法を用いて取引価額を算定しております。この結果、返品に係る負債を認識し、重要な戻入れが生じない可能性が高い範囲でのみ収益を認識しております。

なお、一部の取引については、代理人業務を担う義務を負っております。当社グループが当事者として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しており、当社グループが第三者のために代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から第三者のために回収した金額を差し引いた手数料の額で収益を表示しております。

取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(国内販売)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の出荷時から商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であることから、出荷した時点で収益を認識しております。

(海外販売)

輸出入取引については、インコタームズ等で定められた貿易条件等に基づき、リスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん償却については、その効果が発現する期間を個別に見積り、20年以内の合理的な期間で規則的に償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりであります。

商品の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

勘定科目	前連結会計年度	当連結会計年度
商品評価損	197,124	222,683
商品の連結貸借対照表計上額	7,110,435	10,405,960

(注) 商品評価損は洗替え法による戻入額相殺後の金額であり、売上原価に含まれている金額は、前連結会計年度796千円、当連結会計年度25,558千円であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

商品の評価については、中古ブランド品・宝石・貴金属・車両といった商品のカテゴリーごとに、一定の評価基準に基づいた簿価の切下げ額の見積り計上をしております。

評価基準については、以下2つの観点から設定しております。

- ・滞留可能性商品について、標準的な販売期間を超えたものは回収可能性をゼロとする。
- ・将来の赤字販売の可能性について、過去の赤字販売率を用いて評価する。

これらの見積りにおいて用いた仮定が、将来の不確実な経済情勢等の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、商品の簿価の切下げ額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号「リース」の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号「リース」の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号「リース」の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号「リース」と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年8月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準第28号 2022年10月28日)を当連結会計年度の期首から適用しております。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払手数料」に表示していた150,888千円は、「その他」175,934千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
当座貸越極度額の総額	14,456,000千円	14,064,000千円
借入実行残高	6,800,000千円	8,300,000千円
差引額	7,656,000千円	5,764,000千円

2 コミットメントライン

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とシンジケーション方式にてコミットメントライン契約を締結しております。

当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
コミットメントラインの総額	11,000,000千円	11,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	11,000,000千円	11,000,000千円

なお、上記コミットメントライン契約には、以下の財務制限条項等が付されております。

前連結会計年度(2024年8月31日)以降、各連結会計年度の末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額を2023年8月期末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

前連結会計年度(2024年8月31日)以降を初回とする連続する2期について、各連結会計年度の決算期における連結損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

前連結会計年度(2024年8月31日)以降を初回とする連続する2期について、各連結会計年度の決算期における連結損益計算書に示される当期損益が2期連続して損失とならないようにすること。

3 契約負債

契約負債については、流動負債の「その他」に含めて表示しております。契約負債の金額は、連結財務諸表「(収益認識関係) 3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報(1) 契約負債の残高等」に記載しております。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「(収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分析した情報」に記載しております。

2 商品期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の商品評価損(は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2023年 9月 1日 至 2024年 8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 9月 1日 至 2025年 8月31日)
	796千円	25,558千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 9月 1日 至 2024年 8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 9月 1日 至 2025年 8月31日)
給与及び賞与	4,698,758千円	4,768,896千円
地代家賃	2,555,850千円	2,674,807千円
広告宣伝費	2,287,013千円	2,122,101千円
賞与引当金繰入額	330,115千円	466,021千円
貸倒引当金繰入額	442,202千円	226,812千円

4 一般管理費に含まれる研究開発費の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 9月 1日 至 2024年 8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 9月 1日 至 2025年 8月31日)
研究開発費	980千円	- 千円

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 9月 1日 至 2024年 8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 9月 1日 至 2025年 8月31日)
その他	2,955千円	- 千円
計	2,955千円	- 千円

6 新株予約権戻入益

当連結会計年度(自 2024年 9月 1日 至 2025年 8月31日)

当連結会計年度の特別利益に計上している「新株予約権戻入益」は、ストック・オプションの権利失効に伴う新株予約権26,722千円の取り崩しによるものであります。

7 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）

場所	用途	種別	減損損失（千円）
東京都 5店舗	店舗	建物及び構築物、 工具、器具及び備品	17,001
神奈川県 2店舗	店舗	建物及び構築物、 工具、器具及び備品	5,278
大阪府 1店舗	店舗	建物及び構築物、 工具、器具及び備品	3,374
埼玉県 1店舗	店舗	建物及び構築物、 工具、器具及び備品	2,994
千葉県 1店舗	店舗	建物及び構築物、 工具、器具及び備品	2,613
長野県 1店舗	店舗	建物及び構築物、 工具、器具及び備品	9,052
静岡県 1店舗	店舗	建物及び構築物	881
イギリス ロンドン市	オフィス・店舗	建物及び構築物、 工具、器具及び備品	82,401
中華人民共和国 香港特別行政区	店舗	建物及び構築物	4,794
東京都	販売店舗・工場・その他	建物及び構築物、 工具、器具及び備品、 のれん及びその他（無形 固定資産）	628,119
合計			756,511

当社グループは事業資産についてはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っており、のれん及び顧客関連資産等の無形固定資産については、対象となる子会社を単位としてグルーピングを行っております。

当社グループは、閉店や移転の意思決定を行った店舗・工場、及び収益性が著しく低下した店舗について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（159,074千円）として、特別損失に計上しており、内訳としましては建物及び構築物145,788千円、工具、器具及び備品13,285千円であります。

また、のれん・無形固定資産の一部について将来の回収可能性を検討した結果、収益性の低下が見られたため回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（597,437千円）として特別損失に計上しており、内訳としましてはのれん471,203千円、その他（無形固定資産）126,233千円であります。

なお、当資産の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、使用価値は、将来キャッシュ・フローを見込めないことにより0円として評価しております。

当連結会計年度（自 2024年 9月 1日 至 2025年 8月31日）

場所	用途	種別	減損損失（千円）
大阪府 3店舗	店舗	建物及び構築物、 工具、器具及び備品	36,465
東京都 17店舗	店舗	建物及び構築物、 工具、器具及び備品	17,104
愛知県 3店舗	店舗	建物及び構築物、 工具、器具及び備品	16,054
神奈川県 6店舗	店舗	建物及び構築物	14,163
兵庫県 2店舗	店舗	建物及び構築物	5,966
福岡県 1店舗	店舗	建物及び構築物	5,112
千葉県 6店舗	店舗	建物及び構築物	4,475
富山県 2店舗	店舗	建物及び構築物	2,270
静岡県 1店舗	店舗	建物及び構築物	758
埼玉県 2店舗	店舗	建物及び構築物	400
福島県 1店舗	店舗	建物及び構築物	290
合計			103,060

当社グループは事業資産についてはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。

当社グループは、閉店や移転の意思決定を行った店舗及び収益性が著しく低下した店舗について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（103,060千円）として、特別損失に計上しており、内訳としましては建物及び構築物102,634千円、工具、器具及び備品426千円であります。

なお、当資産の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、使用価値は、将来キャッシュ・フローを見込めないことにより0円として評価しております。

8 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2023年 9月 1日 至 2024年 8月31日）	当連結会計年度 （自 2024年 9月 1日 至 2025年 8月31日）
ソフトウェア	17,913千円	119,948千円
計	17,913千円	119,948千円

9 投資有価証券評価損

前連結会計年度（自 2023年 9月 1日 至 2024年 8月31日）

当社グループが保有する投資有価証券の一部（非上場株式1銘柄）について、取得価額に比べて評価が著しく下落したため、減損処理による投資有価証券評価損26,302千円を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年 9月 1日 至 2024年 8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 9月 1日 至 2025年 8月31日)
為替換算調整勘定:		
当期発生額	9,923千円	6,419千円
その他の包括利益合計	9,923千円	6,419千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年 9月 1日 至 2024年 8月31日)

1.発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,427,550	105,400	-	13,532,950
合計	13,427,550	105,400	-	13,532,950
自己株式				
普通株式	497,630	11,249	-	508,879
合計	497,630	11,249	-	508,879

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式の増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬制度における新株発行による増加 105,400株

普通株式の自己株式の増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬制度における無償取得による増加 11,200株

単元未満株式の買取による増加 49株

2.新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	2020年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	222,320
	2021年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	56,316
	2022年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	40,341
	2023年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	6,846
合計			-	-	-	-	325,823

(注) 1. 2022年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

2. 2023年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

３．配当に関する事項

(１) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年10月26日 取締役会	普通株式	387,897	30.00	2023年８月31日	2023年11月10日

(２) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年９月１日 至 2025年８月31日)

１．発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,532,950	211,510	-	13,744,460
合計	13,532,950	211,510	-	13,744,460
自己株式				
普通株式	508,879	86,001	-	594,880
合計	508,879	86,001	-	594,880

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式の増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬制度における新株発行による増加 208,900株

ストックオプションの行使による増加 2,610株

普通株式の自己株式の増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬制度における無償取得による増加 86,000株

単元未満株式の買取による増加 1株

２．新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	2020年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	214,974
	2021年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	36,938
	2022年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	46,104
	2023年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	14,262
	2024年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	2,576
合計			-	-	-	-	314,856

(注) １．2023年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

２．2024年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

該当事項はありません。

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当金の原資	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年10月24日 取締役会	普通株式	131,495	利益剰余金	10	2025年８月31日	2025年11月10日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日）	当連結会計年度 （自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 8 月31日）
現金及び預金勘定	6,916,859千円	5,304,975千円
預入期間が３か月を超える定期預金	1,486千円	1,508千円
現金及び現金同等物	6,915,372千円	5,303,467千円

（リース取引関係）

（借主側）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として、IFRS第16号「リース」適用海外子会社における店舗及びオフィスの賃料等であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） ４．会計方針に関する事項 （２）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2024年 8 月31日）	当連結会計年度 （2025年 8 月31日）
１年内	1,194,936	1,199,096
１年超	2,407,648	1,649,132
合計	3,602,585	2,848,228

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期的な預金等に限定し、また、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、経理規程に従い、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、必要に応じて取引先の信用状況を把握することにより、回収懸念の早期把握や貸倒リスクの軽減を図っております。

差入保証金は主に店舗等の賃貸借契約に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

投資有価証券は、非上場であり、発行体の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に発行体の財務状況等を把握し保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）について、当社グループは、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、コミットメントラインの契約によって手元流動性を維持しており、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 差入保証金	1,941,027	1,913,977	27,050
資産計	1,941,027	1,913,977	27,050
(2) 社債 (3)	700,000	701,250	1,250
(3) 長期借入金 (4)	8,572,733	8,572,733	-
(4) リース債務 (5)	395,590	399,872	4,281
負債計	9,668,323	9,673,855	5,531

(1) 「現金及び預金」「売掛金」「未収消費税等」「買掛金」「短期借入金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 市場価格がない株式等は、上表には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	0
関係会社株式	177,774

(3) 1年内償還予定の社債を含めております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。なお、変動金利の借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっていることから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(5) 流動負債及び固定負債の合計額であります。

当連結会計年度（2025年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 差入保証金	2,047,341	1,986,712	60,629
資産計	2,047,341	1,986,712	60,629
(2) 社債 (3)	500,000	498,341	1,658
(3) 長期借入金 (4)	9,413,153	9,413,153	-
(4) リース債務 (5)	289,364	290,872	1,507
負債計	10,202,517	10,202,366	150

(1) 「現金及び預金」「売掛金」「未収消費税等」「買掛金」「短期借入金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 市場価格がない株式等は、上表には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	0
関係会社株式	200,028

- (3) 1年内償還予定の社債を含めております。
- (4) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。なお、変動金利の借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっていることから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。
- (5) 流動負債及び固定負債の合計額であります。

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2024年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,916,859	-	-	-
売掛金	734,171	-	-	-
未収消費税等	1,692,149	-	-	-
差入保証金	317,941	1,601,434	21,651	-
合計	9,661,122	1,601,434	21,651	-

当連結会計年度(2025年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,304,975	-	-	-
売掛金	1,097,094	-	-	-
未収消費税等	1,920,525	-	-	-
差入保証金	475,869	1,434,607	136,865	-
合計	8,798,464	1,434,607	136,865	-

(注2) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2024年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	6,800,000	-	-	-	-	-
社債	200,000	200,000	200,000	100,000	-	-
長期借入金	559,580	523,180	7,323,271	166,702	-	-
リース債務	161,801	131,411	59,252	17,850	16,850	8,425
合計	7,721,381	854,591	7,582,523	284,552	16,850	8,425

当連結会計年度(2025年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	8,300,000	-	-	-	-	-
社債	200,000	200,000	100,000	-	-	-
長期借入金	523,180	7,323,271	1,566,702	-	-	-
リース債務	175,315	66,355	22,870	15,397	9,424	-
合計	9,198,495	7,589,626	1,689,572	15,397	9,424	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数利用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2025年8月31日）

該当事項はありません。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2024年8月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	-	1,913,977	-	1,913,977
資産計	-	1,913,977	-	1,913,977
社債	-	701,250	-	701,250
長期借入金	-	8,572,733	-	8,572,733
リース債務	-	399,872	-	399,872
負債計	-	9,673,855	-	9,673,855

当連結会計年度（2025年8月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	-	1,986,712	-	1,986,712
資産計	-	1,986,712	-	1,986,712
社債	-	498,341	-	498,341
長期借入金	-	9,413,153	-	9,413,153
リース債務	-	290,872	-	290,872
負債計	-	10,202,366	-	10,202,366

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

差入保証金

これらの時価は、償還予定時期を見積り、将来キャッシュ・フローを国債利回り等、適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債・長期借入金・リース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2024年8月31日)

非上場株式(連結貸借対照表計上額0千円)及び関係会社株式(連結貸借対照表計上額177,774千円)は、市場価格のない株式等であることから、記載しておりません。

当連結会計年度(2025年8月31日)

非上場株式(連結貸借対照表計上額0千円)及び関係会社株式(連結貸借対照表計上額200,028千円)は、市場価格のない株式等であることから、記載しておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

1.採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社において、確定拠出年金制度を採用しております。

2.確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は355千円であります。

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

1.採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出年金制度を採用しております。

2.確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は45,695千円であります。

(ストックオプション等関係)

１．ストックオプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
販売費及び一般管理費	22,445千円	15,755千円

２．権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
新株予約権戻入益	- 千円	26,722千円

３．ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度(2025年8月期)において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算しております。なお、2017年11月25日付株式分割(1株につき5株)、2019年9月1日付株式分割(1株につき2株)後の株式数に換算して記載しております。

(1) スtockオプションの内容

	第2回新株予約権
決議年月日	2017年3月31日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び監査役 5名 当社従業員 131名 完全子会社取締役 2名 完全子会社従業員 10名
株式の種類別のストックオプションの数	普通株式 847,500株
付与日	2017年4月1日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(権利行使期間の初日)まで継続して、当社、当社の子会社又は当社の関連会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有することを要する。ただし、任期満了もしくは定年退職の場合又は、その他新株予約権者の退任もしくは退職後の権利行使につき正当な理由があると当社取締役会の決議により認めた場合は、この限りではない。本新株予約権の1個未満の行使はできないものとする。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	2019年4月1日から2027年3月29日まで

	第 3 回新株予約権
決議年月日	2017年11月 8 日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び監査役 5 名 当社従業員 72名 完全子会社取締役 3 名 完全子会社従業員 10名
株式の種類別のストックオプションの数	普通株式 512,610株
付与日	2017年11月 9 日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日（権利行使期間の初日）まで継続して、当社、当社の子会社又は当社の関連会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有することを要する。ただし、任期満了もしくは定年退職の場合又は、その他新株予約権者の退任もしくは退職後の権利行使につき正当な理由があると当社取締役会の決議により認めた場合は、この限りではない。本新株予約権の 1 個未満の行使はできないものとする。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	2019年11月 9 日から2027年11月 8 日まで

	第 4 回新株予約権
決議年月日	2020年11月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1 名 当社従業員 39名 完全子会社取締役 2 名 完全子会社従業員 85名
株式の種類別のストックオプションの数	普通株式 170,600株
付与日	2020年12月23日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日（権利行使期間の初日）まで継続して、当社、当社の子会社又は当社の関連会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有することを要する。ただし、任期満了もしくは定年退職の場合又は、その他新株予約権者の退任もしくは退職後の権利行使につき正当な理由があると当社取締役会の決議により認めた場合は、この限りではない。本新株予約権の 1 個未満の行使はできないものとする。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	2022年11月21日から2030年11月19日まで

	第 5 回新株予約権
決議年月日	2021年11月25日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 6 名 完全子会社取締役 2 名 完全子会社従業員 9 名 関連会社取締役 3 名
株式の種類別のストックオプションの数	普通株式 79,500株
付与日	2021年12月24日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日（権利行使期間の初日）まで継続して、当社、当社の子会社又は当社の関連会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有することを要する。ただし、任期満了もしくは定年退職の場合又は、その他新株予約権者の退任もしくは退職後の権利行使につき正当な理由があると当社取締役会の決議により認めた場合は、この限りではない。本新株予約権の 1 個未満の行使はできないものとする。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	2023年11月26日から2031年11月24日まで

	第 6 回新株予約権
決議年月日	2022年11月25日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 1 名 完全子会社取締役 4 名 完全子会社従業員 10名
株式の種類別のストックオプションの数	普通株式 53,000株
付与日	2022年12月23日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日（権利行使期間の初日）まで継続して、当社、当社の子会社又は当社の関連会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有することを要する。ただし、任期満了もしくは定年退職の場合又は、その他新株予約権者の退任もしくは退職後の権利行使につき正当な理由があると当社取締役会の決議により認めた場合は、この限りではない。本新株予約権の 1 個未満の行使はできないものとする。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	2024年11月26日から2032年11月24日まで

	第 7 回新株予約権
決議年月日	2023年11月27日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 4 名 完全子会社取締役 4 名 完全子会社従業員 5 名
株式の種類別のストックオプションの数	普通株式 29,000株
付与日	2023年12月26日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日（権利行使期間の初日）まで継続して、当社、当社の子会社又は当社の関連会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有することを要する。ただし、任期満了もしくは定年退職の場合又は、その他新株予約権者の退任もしくは退職後の権利行使につき正当な理由があると当社取締役会の決議により認めた場合は、この限りではない。本新株予約権の 1 個未満の行使はできないものとする。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	2025年11月28日から2033年11月26日まで

	第 8 回新株予約権
決議年月日	2024年11月22日
付与対象者の区分及び人数	完全子会社取締役 5 名 完全子会社従業員 3 名
株式の種類別のストックオプションの数	普通株式 15,000株
付与日	2024年12月20日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日（権利行使期間の初日）まで継続して、当社、当社の子会社又は当社の関連会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有することを要する。ただし、任期満了もしくは定年退職の場合又は、その他新株予約権者の退任もしくは退職後の権利行使につき正当な理由があると当社取締役会の決議により認めた場合は、この限りではない。本新株予約権の 1 個未満の行使はできないものとする。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	2026年11月23日から2034年11月21日まで

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権	第8回 新株予約権
決議年月日	2017年 3月31日	2017年 11月8日	2020年 11月20日	2021年 11月25日	2022年 11月25日	2023年 11月27日	2024年 11月22日
権利確定前(株)							
前連結会計年度末	-	-	-	-	34,000	28,000	-
付与	-	-	-	-	-	-	15,000
失効	-	-	-	-	-	3,000	-
権利確定	-	-	-	-	34,000	-	-
未確定残	-	-	-	-	-	25,000	15,000
権利確定後(株)							
前連結会計年度末	38,200	44,010	90,800	46,500	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	34,000	-	-
権利行使	-	2,610	-	-	-	-	-
失効	-	-	3,000	16,000	-	-	-
未確定残	38,200	41,400	87,800	30,500	34,000	-	-

単価情報

	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権	第8回 新株予約権
決議年月日	2017年 3月31日	2017年 11月8日	2020年 11月20日	2021年 11月25日	2022年 11月25日	2023年 11月27日	2024年 11月22日
権利行使価格(円)	259	450	4,605	3,148	3,034	1,594	776
行使時平均株価 (円)	-	893	-	-	-	-	-
付与日における公正 な評価単価(円)	-	-	2,448.46	1,211.10	1,356.00	652.00	458.00

4．ストックオプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 第2回新株予約権及び第3回新株予約権

ストックオプションの公正な評価単価は、その付与時において当社は未公開企業であるため、ストックオプションの単位当たりの本源的価値を見積もる方法により算定しております。

また、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる当社株式の評価方法は、純資産方式により算出した価格を参考として、決定しております。

(2) 第8回新株予約権

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及びその見積方法

		第8回新株予約権
株価変動性	(注) 1	66.40%
予想残存期間	(注) 2	5.9年
予想配当	(注) 3	0円/株
無リスク利率	(注) 4	0.754%

(注) 1．予想残存期間に対応する直近期間として5.9年の株価実績に基づき算定しております。

2．十分なデータ蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものとして見積もっております。

3．配当実績によっております。

4．予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

5．ストックオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

6．当連結会計年度末における本源的価値の合計額

50,678千円

7．当連結会計年度中に権利行使されたストックオプションの権利行使日における本源的価値の合計額

1,157千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	201,947千円	177,654千円
賞与引当金	115,503	168,078
減価償却超過額	17,622	35,179
棚卸資産評価損	65,541	77,414
減損損失	46,942	40,979
資産除去債務	273,569	377,534
未払事業所税	5,193	7,230
未払事業税	8,340	25,699
株式報酬費用	30,140	44,361
固定資産未実現利益消去	294,917	277,186
棚卸資産未実現利益消去	30,711	27,539
繰越欠損金(注)2	453,647	296,214
その他	20,793	21,197
繰延税金資産小計	1,564,871千円	1,576,270千円
評価性引当額(注)1	545,532	393,031
繰延税金資産合計	1,019,338千円	1,183,239千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	149,536千円	201,794千円
その他	24,735	13,152
繰延税金負債合計	174,272千円	214,947千円
繰延税金資産の純額	845,066千円	968,292千円

(注)1. 評価性引当額が前連結会計年度から152,501千円減少しております。この減少の主な要因は、連結子会社における税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が減少したことによるものです。

(注) 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度(2024年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 (1)	-	-	-	-	-	453,647	453,647
評価性引当額	-	-	-	-	-	203,385	203,385
繰延税金資産	-	-	-	-	-	250,261	250,261

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金453,647千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産250,261千円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2025年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 (1)	-	-	-	-	-	296,214	296,214
評価性引当額	-	-	-	-	-	20,241	20,241
繰延税金資産	-	-	-	-	-	275,973	275,973

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金296,214千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産275,973千円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
法定実効税率	- %	30.62%
評価性引当の増減	- %	6.36%
均等割額	- %	6.13%
法人税等還付金額	- %	0.03%
留保金課税	- %	4.84%
交際費等の損金不算入額	- %	3.13%
連結子会社の税率差異	- %	2.68%
その他	- %	1.93%
税効果会計適用後の法人税等の負担税率	- %	39.07%

(注) 前連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月以後に開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年9月1日以降開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率が30.62%から31.52%に変更されます。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗、工場及びオフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3～18年と見積り、割引率は0.000～1.613%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
期首残高	793,973千円	857,352千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	65,545	200,820
見積変更に伴う増加額	-	129,354
時の経過による調整額	2,287	3,686
資産除去債務の履行による減少額	4,570	63,669
その他増減額	117	480
期末残高	857,352	1,128,024

4. 当該資産除去債務の金額の見積りの変更

当連結会計年度において、不動産賃貸契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、新たな情報の入手に伴い、撤退時に必要とされる原状回復費用に関して、見積りの変更を行いました。これによる増加額129,354千円を変更前の資産除去債務に加算しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位: 千円)

区分	リユース事業	合計
国内	67,107,642	67,107,642
海外	14,360,443	14,360,443
顧客との取引から生じる収益	81,468,085	81,468,085
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	81,468,085	81,468,085

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位: 千円)

区分	リユース事業	合計
国内	73,671,038	73,671,038
海外	11,170,077	11,170,077
顧客との取引から生じる収益	84,841,115	84,841,115
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	84,841,115	84,841,115

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
契約負債（期首残高）	274,367	232,401
契約負債（期末残高）	232,401	324,200

契約負債は、主に商品の販売により受け取った前受金であり、連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、契約負債は、顧客に対する商品の販売に伴って履行義務が充足され、収益へと振り替えられます。

当連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点の契約負債に含まれていた額は232,401千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価額

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価額については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、記載を省略しております。

また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価額に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、「ブランド品、骨董・美術品等リユース事業」のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	中国	その他	合計
67,107,642	6,291,553	2,772,937	5,295,952	81,468,085

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
3,718,671	173,239	332,605	4,224,516

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本マテリアル株式会社	8,810,395	ブランド品、骨董・美術品等リユース事業
株式会社ネットジャパン	8,157,309	ブランド品、骨董・美術品等リユース事業

当連結会計年度（自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

（単位：千円）

日本	米国	中国	その他	合計
73,671,038	3,854,833	2,585,896	4,729,347	84,841,115

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

（単位：千円）

日本	欧州	中国	その他	合計
4,010,982	1,616,108	100,826	128,548	5,856,466

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本マテリアル株式会社	11,670,293	ブランド品、骨董・美術品等リユース事業
株式会社ネットジャパン	8,903,320	ブランド品、骨董・美術品等リユース事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）

当社グループは、「ブランド品、骨董・美術品等リユース事業」の単一セグメントであり、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）

当社グループは、「ブランド品、骨董・美術品等リユース事業」の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）

当社グループは、「ブランド品、骨董・美術品等リユース事業」の単一セグメントであり、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

１．関連当事者との取引

（１）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2023年 9月 1日 至 2024年 8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年 9月 1日 至 2025年 8月31日）

該当事項はありません。

（イ）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度（自 2023年 9月 1日 至 2024年 8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年 9月 1日 至 2025年 8月31日）

該当事項はありません。

（２）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2023年 9月 1日 至 2024年 8月31日）

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社 SAKIMOTO (注) 1	大阪府 大阪市	10,000	不動産の売買、賃貸及び管理	-	店舗の 賃貸借	賃借料の支払 (注) 2	14,441	前払費用	1,226

（注）１．当社代表取締役寄本晋輔の近親者が議決権の100%を保有しております。

２．賃借料の支払については、近隣の取引実勢等に基づいて決定しております。

当連結会計年度（自 2024年 9月 1日 至 2025年 8月31日）

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社 SAKIMOTO (注) 1	大阪府 大阪市	10,000	不動産の売買、賃貸及び管理	-	店舗の 賃貸借	賃借料の支払 (注) 2	14,441	前払費用	1,226

（注）１．当社代表取締役寄本晋輔の近親者が議決権の100%を保有しております。

２．賃借料の支払については、近隣の取引実勢等に基づいて決定しております。

（イ）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度（自 2023年 9月 1日 至 2024年 8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年 9月 1日 至 2025年 8月31日）

該当事項はありません。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
1 株当たり純資産額	501円38銭	559円82銭
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 ()	131円53銭	52円00銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	-	51円81銭

(注) 1 . 前連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 ()		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	1,709,250	681,942
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	1,709,250	681,942
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,994,669	13,112,342
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	48,438
(うち新株予約権) (株)	-	48,438
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	第 4 回新株予約権 新株予約権の数878個 (普通株式87,800株) 第 5 回新株予約権 新株予約権の数305個 (普通株式30,500株) 第 6 回新株予約権 新株予約権の数340個 (普通株式34,000株) 第 7 回新株予約権 新株予約権の数250個 (普通株式25,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
パリュエンス ジャパン 株式会社	第1回無担保社債 (脱炭素推進支援 私募債)	2022年 10月31日	700,000 (200,000)	500,000 (200,000)	0.25	無担保 社債	2027年 10月29日
	合計	-	700,000	500,000	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
200,000	100,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,800,000	8,300,000	0.89	-
1年以内に返済予定の長期借入金	559,580	523,180	1.19	-
1年以内に返済予定のリース債務	161,801	175,315	2.75	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	8,013,153	8,889,973	1.23	2026年12月～ 2028年8月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	233,789	114,048	2.93	2026年11月～ 2030年3月
合計	15,768,323	18,002,517	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	7,323,271	1,566,702	-	-
リース債務	66,355	22,870	15,397	9,424

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	中間連結会計期間	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	18,823,673	40,831,286	63,098,767	84,841,115
税金等調整前中間 (当期) (四半期) 純利益又は四半期 純損失 () (千円)	170,141	676,672	1,139,762	1,119,249
親会社株主に帰属する中間 (当期) (四半期) 純利益又 は四半期純損失 () (千円)	260,925	283,578	532,579	681,942
1 株当たり中間 (当期) (四 半期) 純利益又は四半期純損 失 () (円)	20.04	21.69	40.65	52.00

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 () (円)	20.04	41.46	18.93	11.35

(注) 第 1 四半期及び第 3 四半期に係る各数値については金融商品取引所の定める規定により作成した四半期情報を記載しており、監査法人による期中レビューを受けております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年8月31日)	当事業年度 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,240,593	1,299,966
売掛金	1 260,200	1 276,000
貯蔵品	413	512
前払費用	1 198,899	1 201,063
未収入金	1 324,111	1 353,508
関係会社短期貸付金	14,000,000	17,900,000
その他	1 123,610	1 6,048
流動資産合計	16,147,828	20,037,099
固定資産		
有形固定資産		
建物	661,394	594,298
工具、器具及び備品	84,541	59,777
有形固定資産合計	745,935	654,075
無形固定資産		
商標権	4,529	1,979
その他	6,814	0
無形固定資産合計	11,343	1,979
投資その他の資産		
関係会社株式	4,871,026	4,871,026
差入保証金	312,199	312,199
繰延税金資産	155,414	283,848
その他	-	385
投資その他の資産合計	5,338,640	5,467,459
固定資産合計	6,095,919	6,123,513
資産合計	22,243,747	26,160,613

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年8月31日)	当事業年度 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 6,800,000	2 8,300,000
1年内返済予定の長期借入金	163,188	163,188
未払費用	205,894	221,546
未払法人税等	2,300	157,280
賞与引当金	18,906	28,806
その他	1 174,512	1 289,716
流動負債合計	7,364,800	9,160,537
固定負債		
長期借入金	7,126,467	8,363,279
資産除去債務	217,130	234,073
固定負債合計	7,343,597	8,597,352
負債合計	14,708,398	17,757,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,295,404	1,373,285
資本剰余金		
資本準備金	1,381,137	1,459,017
その他資本剰余金	122,506	122,506
資本剰余金合計	1,503,643	1,581,523
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,076,465	5,799,047
利益剰余金合計	5,078,965	5,801,547
自己株式	668,488	668,489
株主資本合計	7,209,525	8,087,867
新株予約権	325,823	314,856
純資産合計	7,535,349	8,402,723
負債純資産合計	22,243,747	26,160,613

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当事業年度 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
営業収益	2 3,350,000	2 3,316,000
営業費用	1, 2 2,800,363	1, 2 2,562,880
営業利益	549,636	753,119
営業外収益		
受取利息	2 113,272	2 158,789
為替差益	45	-
業務受託料	2 1,200	2 1,200
その他	1,235	2 1,957
営業外収益合計	115,754	161,947
営業外費用		
支払利息	90,586	167,843
支払手数料	150,518	1,993
為替差損	-	123
その他	6,607	11,970
営業外費用合計	247,712	181,931
経常利益	417,678	733,134
特別利益		
新株予約権戻入益	-	26,722
特別利益合計	-	26,722
特別損失		
関係会社株式評価損	613,558	-
固定資産除却損	-	3,116
特別損失合計	613,558	3,116
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	195,879	756,741
法人税、住民税及び事業税	44,785	162,593
法人税等調整額	357	128,434
法人税等合計	44,427	34,159
当期純利益又は当期純損失 ()	240,307	722,581

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
						繰越利益剰余金	
当期首残高	1,219,780	1,305,512	122,506	1,428,018	2,500	5,704,670	5,707,170
当期変動額							
新株の発行	75,624	75,624		75,624			-
剰余金の配当				-		387,897	387,897
当期純損失（ ）				-		240,307	240,307
自己株式の取得				-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-			-
当期変動額合計	75,624	75,624	-	75,624	-	628,205	628,205
当期末残高	1,295,404	1,381,137	122,506	1,503,643	2,500	5,076,465	5,078,965

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	668,432	7,686,537	348,268	8,034,805
当期変動額				
新株の発行		151,249		151,249
剰余金の配当		387,897		387,897
当期純損失（ ）		240,307		240,307
自己株式の取得	55	55		55
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	22,445	22,445
当期変動額合計	55	477,011	22,445	499,456
当期末残高	668,488	7,209,525	325,823	7,535,349

当事業年度（自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
						繰越利益剰余金	
当期首残高	1,295,404	1,381,137	122,506	1,503,643	2,500	5,076,465	5,078,965
当期変動額							
新株の発行	77,880	77,880		77,880			-
剰余金の配当				-			-
当期純利益				-		722,581	722,581
自己株式の取得				-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-			-
当期変動額合計	77,880	77,880	-	77,880	-	722,581	722,581
当期末残高	1,373,285	1,459,017	122,506	1,581,523	2,500	5,799,047	5,801,547

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	668,488	7,209,525	325,823	7,535,349
当期変動額				
新株の発行		155,760		155,760
剰余金の配当		-		-
当期純利益		722,581		722,581
自己株式の取得	0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	10,967	10,967
当期変動額合計	0	878,341	10,967	867,374
当期末残高	668,489	8,087,867	314,856	8,402,723

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式...移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備は除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物	3～15年
工具、器具及び備品	3～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

当社における収益は、主に関係会社からの経営指導料及び受取配当金であります。

経営指導料については、各関係会社との契約に基づき、連結経営及び各関係会社の経営に関する業務を履行する義務を負っております。当該経営指導料にかかる履行義務は、契約期間に応じて収益を認識しております。また、受取配当金については、配当金の効力発生日をもって認識しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。

当事業年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりです。

関係会社投融資の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

勘定科目	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	4,871,026	4,871,026
関係会社株式評価損	613,558	-
関係会社短期貸付金	14,000,000	17,900,000
上記に係る貸倒引当金	-	-
貸倒引当金繰入額（は戻入額）	-	-

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は有価証券の減損に関する会計方針を定めており、市場価格がない株式について、純資産持分額を実質価額とし、実質価額が取得原価に比して50%程度以上下回るものの、関係会社等にあつて実行可能で合理的な事業計画があり回復可能性が十分な証拠をもって裏付けられる場合には減損処理を行わない方針としております。

また、関係会社貸付金については、財政状態及び経営成績の悪化等により債権の実質価額の減少が認められた場合に、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上することとしております。

この方針のもと、各社の事業年度末における実質価額を確認するとともに、実質価額の回復可能性の検討を行っております。実質価額の回復可能性の検討に際しては、事業計画の実行可能性と合理性を、直近の事業計画の達成状況も考慮して検討することにより減損処理の要否を検討しております。

これらの見積りにおいて用いた仮定が、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度の財務諸表において、関係会社株式の評価及び関係会社短期貸付金に対する貸倒引当金の計上に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2024年8月31日)	当事業年度 (2025年8月31日)
短期金銭債権	652,138千円	687,848千円
短期金銭債務	10,736千円	10,484千円

2 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年8月31日)	当事業年度 (2025年8月31日)
当座貸越極度額の総額	13,900,000千円	13,500,000千円
借入実行残高	6,800,000千円	8,300,000千円
差引額	7,100,000千円	5,200,000千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当事業年度 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
給与及び賞与	576,012千円	506,731千円
地代家賃	328,700千円	336,512千円
役員報酬	214,920千円	207,247千円
減価償却費	119,826千円	114,163千円
賞与引当金繰入額	20,238千円	31,019千円
おおよその割合		
販売費	- %	- %
一般管理費	100%	100%

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当事業年度 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	3,350,000千円	3,316,000千円
営業費用	204,590千円	214,038千円
営業取引以外の取引高	114,437千円	159,496千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2024年 8 月31日)	当事業年度 (2025年 8 月31日)
子会社株式	4,555,711	4,555,711
関連会社株式	315,315	315,315
計	4,871,026	4,871,026

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年8月31日)	当事業年度 (2025年8月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	6,634千円	10,108千円
資産除去債務	66,485	73,779
未払事業所税	641	764
未払事業税	-	9,271
関係会社株式評価損	393,514	43,101
株式報酬費用	23,352	33,484
分割承継法人株式	164,690	169,531
繰越欠損金	38,774	127,673
その他	165	12
繰延税金資産小計	694,259千円	467,727千円
評価性引当額	483,351	136,244
繰延税金資産合計	210,907千円	331,483千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	49,695千円	47,635千円
未収事業税	5,798	-
繰延税金負債合計	55,493千円	47,635千円
繰延税金資産の純額	155,414千円	283,848千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

	前事業年度 (2024年8月31日)	当事業年度 (2025年8月31日)
法定実効税率	- %	30.62%
評価性引当の増減	- %	0.60%
均等割額	- %	0.61%
留保金課税	- %	7.15%
交際費等の損金不算入額	- %	2.81%
受取配当金の益金不算入	- %	11.33%
子会社清算に伴う繰越欠損金の引継ぎ	- %	24.49%
その他	- %	1.46%
税効果会計適用後の法人税等の負担税率	- %	4.52%

(注) 前事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月以後開始する会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年9月1日以降開始する会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率が30.62%から31.52%に変更されます。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針) 5. 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	661,394	15,923	-	83,019	594,298	227,438
	工具、器具及び備品	84,541	130	-	24,895	59,777	100,529
	計	745,935	16,054	-	107,915	654,075	327,967
無形固定資産	商標権	4,529	-	-	2,550	1,979	28,520
	その他	6,814	-	3,116	3,697	0	66,963
	計	11,343	-	3,116	6,247	1,979	95,484

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	本社	資産除去債務 見積変更	8,113千円
建物	大阪オフィス	資産除去債務 見積変更	7,810千円
工具、器具及び備品	本社	PC	130千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	18,906	28,806	18,906	28,806

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 - 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 https://www.valuence.inc/ir/investor/publicnotice/
株主に対する特典	なし

（注） 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

（1）会社法第189条第2項各号に掲げる権利

（2）会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

（3）株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、S F プロパティマネジメント株式会社であります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第13期（自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）2024年11月22日 関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年11月22日 関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書及び確認書

（第14期中）（自 2024年9月1日 至 2025年2月28日）2025年4月11日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書

2024年11月22日 関東財務局長に提出。

(5) 有価証券届出書（参照方式）及びその添付書類

譲渡制限付株式報酬制度としての新株発行に係る有価証券届出書

2024年11月22日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年11月25日

パリュエンスホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 野田 智也
--------------------	-------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 能勢 直子
--------------------	-------------

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパリュエンスホールディングス株式会社の2024年9月1日から2025年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パリュエンスホールディングス株式会社及び連結子会社の2025年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

商品の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結貸借対照表に記載されている通り、会社は、2025年8月31日現在、商品を10,405,960千円計上しており、総資産の約34%を占めている。</p> <p>また、【注記事項】（重要な会計上の見積り）及び（連結損益計算書関係）2に記載されている通り、25,558千円の商品評価損が売上原価に含まれている。</p> <p>連結貸借対照表の商品の多くを占めるパリュエンスジャパン株式会社の商品は、中古ブランド品・宝石・貴金属を中心としており、商品の状態、流通市場の状況に関して商品ごとの個別性が高く、価格のばらつきが大きい。</p> <p>個別性の高い商品一点ごとに簿価切下げ額の見積り計上を行うことは困難であることから、経営者は、パリュエンスジャパン株式会社の商品の評価について、【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載されている通り、商品の 카테고리ごとに、評価基準に基づいた簿価切下げ額の見積り計上を実施している。</p> <p>評価基準は、滞留の可能性、将来の赤字販売の可能性の2つの観点から、以下の通り設定している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・滞留の可能性については、標準的な販売期間を超えたものは回収可能価性をゼロとする。 ・将来の赤字販売の可能性については、過去の赤字販売率を用いて評価する。 <p>評価基準の設定は、カテゴリーが実態に合っているか、カテゴリーごとの将来の予測が適切かの不確実性を伴い、かつ、経営者の判断が必要である。</p> <p>以上から、当監査法人は、パリュエンスジャパン株式会社の商品の評価が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、パリュエンスジャパン株式会社の商品の評価を検討するにあたり、主として、以下の監査手続を実施した。</p> <p>カテゴリー別の評価基準の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品のカテゴリーについて、会社が社内管理で用いている区分との一致を検討した。 ・経営者が採用した商品の評価基準を理解し、採用した商品の評価基準が棚卸資産の評価に関する会計基準及び商品の販売実態に照らして合理的であるかを以下の通り検討した。 <p>滞留の可能性については、当期の販売実績が会社の標準的な販売期間と整合していることを確かめた。</p> <p>将来の赤字販売の可能性については、過年度における正味売却価額の見積りと当期の赤字実績とを比較し、その差異原因について検討することで、経営者による見積りの精度を評価した。</p> <p>評価損の妥当性の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品仕入日及び帳簿価額の正確性に関する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。 ・滞留の可能性に基づく商品の評価の見積りに利用する企業作成情報である買取日の正確性を検討した。 ・将来の赤字販売の可能性に基づく商品の評価の見積りに利用する企業作成情報である過去の赤字販売率の正確性を検討した。 ・経営者が採用した商品の評価基準に基づき評価損が適切に算定されているかを再計算により検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、パリュエンスホールディングス株式会社の2025年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、パリュエンスホールディングス株式会社が2025年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年11月25日

パリュエンスホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野田 智也
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	能勢 直子
--------------------	-------	-------

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパリュエンスホールディングス株式会社の2024年9月1日から2025年8月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パリュエンスホールディングス株式会社の2025年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社投融資の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>パリュエンスホールディングス株式会社の貸借対照表には、非上場の関係会社に関連して関係会社株式4,871,026千円及び関係会社短期貸付金17,900,000千円が含まれており、合計で総資産の87%を占めている。</p> <p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、非上場の関係会社に対する投資等、市場価格がない株式の評価にあたっては、当該株式の簿価と実質価額が比較され、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、投資について評価損の認識が必要となる。また、融資について、債務の弁済に重大な問題が生じているか又は生じる可能性が高いときには、債権の状況に応じて、貸倒引当金の計上が必要になる。</p> <p>関係会社株式の実質価額が著しく低下した際の回復可能性及び融資に関する回収可能性の見積りは、投資先関係会社の事業計画を基礎として行われる。当該事業計画には経営者による判断が含まれており、実質価額の回復可能性及び融資の回収可能性の見積りに重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、関係会社投融資の評価の妥当性が、当事業年度の財務諸表監査において最も重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、関係会社投融資の評価の妥当性を検討するにあたり、主として、以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係会社株式の実質価額が、発行会社の一株当たり純資産を基礎として適切に算定されているかどうかについて、各発行会社の財務情報をもとに検討を行うとともに、関係会社株式の取得原価と実質価額とを比較し、経営者による減損処理の要否の判断の妥当性を評価した。 ・一株当たり純資産の算定基礎となる各発行会社の財務情報については、各社の重要性に応じて実施した手続とその結果に基づき、当該財務情報の信頼性を評価した。 ・関係会社の財務内容を把握し、貸付金の回収可能性に関する経営者の判断の妥当性を評価した。 ・関係会社株式の簿価と実質価額を比較し、実質価額が著しく低下している株式の有無を確認した。 ・実質価額に超過収益力が含まれている場合には、事業計画を基礎とした経営者による超過収益力の評価結果を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。